

2022 年度 自己評価・外部評価結果報告書

2023 年 3 月

立命館大学政策科学部・大学院政策科学研究科

刊行にあたって

立命館大学は、2013年度から2016年度までの期間において各学部・研究科ごとに当該分野の専門委員による外部評価を行うこととし、政策科学部・政策科学研究科は2016年度に外部評価を受審した。2016年度の外部評価受審後の政策科学部および政策科学研究科の新たな取り組みを踏まえ、2022年度に自己点検・評価報告書を作成し、再度、専門分野別外部評価を受審した。

政策科学部においては、2014年度カリキュラム改革の根幹を維持しつつ、2018年度カリキュラム改革において、小集団演習科目の再整理、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」への対応、英語基準コースであるCRPS専攻におけるアカデミック・ライティング授業の充実などを、2022年度カリキュラム改革においては、LGA科目（初修外国語科目）における半数の語種の開講体制を学部単独体制から立命館大学言語教育センターとの協働体制に移行などを行った。

政策科学研究科においては、2016年度の外部評価受審後に国際化・グローバル化について特徴的に展開し、同時に日本語基準院生への取り組みも強化してきた。国際化・グローバル化に関しては、それまで日本語基準院生を対象としてきた「地域共創プロデューサー育成プログラム」の参与型研究科目を英語基準院生にも拡張するために、2021年度から「共創型地域開発のための先導モダレーター育成プログラム」の科目群の整備を開始し、その中で、英語に基づく参与型研究を可能にする新科目「Regional Co-creation Study」を2022年度から開講した。日本語基準院生への取り組みに関しては、今後の日本語基準院生の比重として大きな部分を占めると想定される社会人を対象とした夜間科目の開講等のカリキュラムの整備を行った。

今回の専門分野別外部評価の受審にあたっては、政策科学部・政策科学研究科の特徴を踏まえ、カリキュラム改革および新たな展開への取り組みの成果と到達点について総括を行った。そのうえで、石田成則関西大学政策創造学部教授を委員長とし、大塚康央大阪成蹊大学経営学部教授、北山俊哉関西学院大学法学院教授、山口健太郎近畿大学建築学部教授を委員とする外部評価委員会に「立命館大学政策科学部・大学院政策科学研究科 外部評価結果報告書」をまとめていただいた。実地調査においては、授業の見学、学生・院生・教員へのヒアリングと意見交換を実施していただいた。学部・研究科執行部との意見交換においても今後の学部・研究科の教学改善に向けて大変貴重なご意見を頂戴した。

政策科学部・政策科学研究科は、いただいたご意見と評価の重みを真摯に受け止め、今後の教学改善と新たな取り組みに活かしていく所存である。

最後に、ご多忙の中、外部評価委員をお引き受けいただき、調査と外部評価結果報告書のとりまとめにご尽力くださった外部評価委員の皆様に改めて感謝の意を表する次第である。

2023年3月

立命館大学政策科学部

学部長 岸 道雄

立命館大学大学院政策科学研究科

研究科長 森 裕之

2022 年度
立命館大学政策科学部・大学院政策科学研究科
外部評価結果報告書

立命館大学政策科学部・大学院政策科学研究科
外部評価委員会

目 次

外部評価委員会 委員名簿	p.3
I 総 評	p.4
II 概評及び提言	
<政策科学部>	
1 理念・目的	p.6
2 内部質保証	p.8
3 教育課程・学習成果	p.10
4 学生の受け入れ	p.12
5 教員・教員組織	p.14
<政策科学研究科>	
1 理念・目的	p.17
2 内部質保証	p.19
3 教育課程・学習成果	p.20
4 学生の受け入れ	p.23
5 教員・教員組織	p.25
III 添付資料	
提出資料一覧 政策科学部	p.29
提出資料一覧 政策科学研究科	p.31

2022 年度
立命館大学政策科学部・大学院政策科学研究科
外部評価委員会 委員名簿

委員長 石田 成則 (関西大学 政策創造学部 教授)
委 員 大塚 康央 (大阪成蹊大学 経営学部 教授)
北山 俊哉 (関西学院大学 法学部 教授)
山口 健太郎 (近畿大学 建築学部 教授)

I 総 評

1994年に創設された立命館大学政策科学部では、建学の精神である「自由と清新」および教学の理念である「平和と民主主義」に則り、社会科学に加えて工学領域の知見を活かし、課題解決型思考方法を身に付けた人材を育成し、今日に至っている。また、1997年に修士課程（博士課程前期課程）、1999年に博士課程後期課程も付置し、そこから研究者ならびに実務家を多数輩出している。

政策科学部の教育プログラム、カリキュラムの特徴として以下の4点を挙げることができ、それが学部の教育課程の充実に寄与している。

1. 4年間一貫の演習科目により少人数教育が徹底されている。少人数教育では、指導教員がゼミ生に学習状況に応じたきめ細かい指導ができるとともに、ゼミ生の自主的な学習態度を促すことができる。またゼミ生同士の交流を通じた切磋琢磨も期待できる。こうした演習科目によって、学生の主体的な学習姿勢を醸成しており、その集大成は必修である卒業論文に結実している。

2. 1とも関連するが、2年次にフィールドワークを中心とするプロジェクト型演習（研究実践フォーラムなど）が設けられている。現地調査や現場での課題探索活動などにより、机上の空論とならないように、現場から現実社会の課題を汲み取り、それを理論的に考察し、ときに実証分析手法を活用しながら現実に則した政策を提言している。こうした取り組みを通じて、現実社会の諸問題に目を見開かせるとともに、解決策や改善策に至る論理思考の重要性を気づかせており、まさに主体的学習を体現するものである。こうした学生による研究成果の一部は、広く地域社会に向けて公表されている。

3. グローバル教育の推進にも著しい特色がある。まず、2013年のG30補助事業をうけて英語基準コース（CRPS:Community and Regional Policy Studies）を開設して、英語のみの講義を中心に外国人留学生を受け入れている。併せて、多言語化の習得も積極的に推進している。留学生以外にも教員発案型プロジェクト（海外特定プロジェクト）による海外研修が積極的に実施され、欧米やアジア諸国を中心に、毎年約70名の学生が海外現地調査に参加している。専門科目を他言語で学ぶことや現地の言葉で実態調査に従事することは、グローバル教育の成果を飛躍的に高めることになっている。なお、新型コロナウイルスの蔓延はこうした活動の制約となっている現状があるものの、ICTなどを活用して形態を工夫することで、一部で継続的に取り組まれている。

4. カリキュラムの特徴とはやや趣を異にするが、多様な講義科目が設けられ、また学生ニーズに合わせた講義科目が配置されている。これは、教学チームを中心として、PDCAの態勢がしっかりと整えられていることを意味する。さらにこうした体制が整備されていることを、学内と学外に適切に周知することで、教学におけるコンプライアンス体制を確保し自己規律を確立している。

政策科学研究科は、公共政策、環境開発、そして社会マネジメントの3つのクラスターにより科目が編成されている。また、リサーチプロジェクトは異なる分野の複数教員による集団指導体制がとられており、複眼的な研究指導が行われている。それは過去の大学院GP事業から展開されたものであり、地方自治体や企業・組織と連携しながら、フィールドワークと体験型学習により現場から問題を探り出し、多面的な考察を通じて現実や実態に則した解決策を提示している実践的研究活動である。こうした学習成果は、学内のワークショップなどで報告され、教員と大学院生、そして外部の研究者を含めた共同研究の契機ともなっている。

加えて、2007年度からのJDS留学生支援事業により、教育内容のグローバル化が急速に進展している。本研究科では主にアジア諸国から日本語未習得の留学生を受け入れるために、英語のみによる講義科目と研究指導演習が開講されている。こうしたグローバルな教育体制は、日本人や社会人の教育にも活かされ

確実な成果を挙げている。

このように、学部・研究科ともに、設立の趣旨に沿った体系だった教育課程と教育プログラムを設置しており、十分な教育成果を挙げている。授業評価や FD が徹底され、また教育課程を不斷に見直すための PDCA の仕組みも具備されており、さらなる展開も予期できる。こうした教育成果と教育方針は広く内外に適切に公表されており、教育機関としての内部質保証に関する責務が果たされている。今後さらに、革新的な改善を推し進めることで、先端的な教育ならびに研究機関としての発展を期待するものである。

最後に課題として、時代のニーズにより則した教育機関となるために、アフターコロナ、ウイズコロナ時代の新しい教育システムとして、オンライン・オンディマンド型講義と対面型講義をどのように組み合わせるべきかの指針を明確にして欲しい。併せて、博士課程前期課程・後期課程に、社会人や内部進学者を含む日本人大学院生を増やし、一層の多様化を推し進める方策について検討を継続して欲しい。教育手段の多様化に取り組み、多様な学部生・大学院生を受け入れていくことが、社会的な要請に応えることにもなる。

II 概評及び提言

＜政策科学部＞

1 理念・目的

＜概評＞

大学の理念・目的に沿って適切に学部の目的が定められているだけでなく、それを具体化するために4年毎にカリキュラム改革が実施されている。また、毎年の点検作業を次年度の学部カリキュラムに適切にフィードバックしている。その理念・目的が学生や社会に対して正しく公開されている。特に、「学修要覧」においては、大学の理念と学部の目的との関係性がわかりやすく説明されている。さらに、グローバル人材の育成という学部独自の目的に対して、英語を基準としたCRPS専攻という先進的な専攻を設置し、その将来的な方向性を学内外に向けて明確にしている。

ただし、一部表記に誤りがあった。事務的な対応の漏れがあったと思料されるが情報の共有や点検体制に不備があったと考えることができ、このようなことが起こらないよう体制の整備を含めて改善する必要がある。

また、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの3つのポリシーが示されているものの、その相互関係がわかりにくいで学生にわかりやすく説明することが課題となる。

① 大学の理念・目的を踏まえ、学部の目的を適切に設定しているか。

大学の理念・目的である「世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献すること」を踏まえて、学部の目的を「問題解決指向的な精神を備えた政策実践力と政策構想力を持ったグローバル人材を育成する」として適切に設定している。また専攻毎に目的を有するものの、一体感を保つために表記上は両者を統一して適切に設定している。ただし、一部表記に誤りがあった。事務的な対応の漏れがあったと思料されるが情報の共有や点検体制に不備があったと考えることができ、このようなことが起こらないよう体制の整備を含めて改善する必要がある。

② 学部の目的を学部則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に對して公表しているか。

人材育成目的を「問題解決を指向する実践的な学び」として適切に定めたうえで、こうした目的のほか入学者受け入れ方針、教育課程の編成・実施方針、学位授与方針をWebサイトにて公開し、教職員や学生に加えて社会に広く周知している。さらに、「学修要覧」においては、冒頭にて「1. 政策科学-それは、時代が求める新しい学問」、「2. 問題指向の学問」、「3. 実践指向の学問」という章を設け、大学の理念と学部の目的との関係性をわかりやすく説明している。併せて、こうした内容を在学生に配布する資料に適切に公表している。一方で、現在は3ポリシーの周知が新入学時点に限定されているが、他学年当初における周知にも工夫の余地が残されている。

③ 学部における目的等を実現していくため、学部として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

立命館学園の中期計画を踏まえて4年ごとに学部のカリキュラム改革が行われている。また、改革にあたっては、高等学校での探究授業の開始など、学部のカリキュラムに関連する事項を踏まえた取り組みが

進められている。これは、学部における教育と人材育成目的の実現につながる。改善策の検討に対しては、学部教学総括・次年度計画概要・次年度開講方針文章の作成過程を通じて課題を抽出し、執行部会議・企画委員会・担当者会議が議論を行い、教授会にて審議・議決されるプロセスが構築されている。

<提言>

長所

- 1) 4年毎の学部カリキュラム改革に加えて、それに資する毎年度の総括作業が実施されている。こうした検証活動が、次年度の開講方針文書に反映されるなど、適切にフィードバックされており改善・改革のPDCAが上手く機能している。
- 2) グローバル人材の育成という学部の目的に対して、英語を基準としたCRPS専攻という先進的な専攻を有しており、有意な成果が期待される。

改善課題

- 1) 学部の人材育成目的に関して、2022年度政策科学部カリキュラム改革において専攻ごとではなく学部として統一し、「学修要覧」、Webサイトで公表されているところである。しかし、日本語表記の部分は新たな内容となっていたものの英語表記については、改訂前のものとなっていた。グローバル人材を育成することを目標としている方針を掲げている中でのミスであり、事務的なものであると思料されるが情報の共有や点検体制に不備があったと考えることができ、このようなことが起こらないよう体制の整備を含めて改善されたい。
- 2) アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの3つのポリシーがWebサイトに記載されているものの、これらの3つのポリシーの関係性をよりわかりやすく学生等にも周知していく必要がある。入学時における丁寧な周知に加え、各学年の年度当初にもこれに触れるなど、より徹底した周知に努めるべきである。

2 内部質保証

<概評>

内部質保証の方針や手続きが適切に定められているだけでなく、それを具体化するための体制がしっかりと構築されている。併せて、その内容が適切に公表され、社会的な説明責任を果たしている。特に、学部全体に関わる内部質保証システムとしては、執行部会議、企画委員会、担当者会議にて検討が行われており、実質的な改善が行われている。そのうえで、最終的には教授会で審議・議決する体制が整えられることは評価できる。また、専攻毎にその目的とカリキュラムの整合性を保つ見直し作業が適正に行われているとともに、学生の意見をカリキュラムのあり方に反映させる取り組みが行われている点も高く評価される。こうした内部質保証システム自体の外部評価を受けていることは、その客観性を担保していることにもなる。ただし、授業アンケートなどの評価を受けて各科目担当がどのような改善策を検討しているかについての取り組みが記載されておらず、大部になる可能性はあるが、個別の講義について各担当者がどのような改善策を講じているかを明確にすることが求められる。併せて、システム全体を検証する組織の設置なども課題となる。

① 内部質保証のための学部の方針および手続きを設けているか。

毎年度の総括作業とそれを反映した開講方針文書が定められ、内部質保証の裏付けとなっている。併せて 2020 年度からそれを確実に達成するために、学部カリキュラムのアセスメント・チェックリストが定められ、定量的側面と定性的側面の両者から検証が行われている。また、シラバスについては、各科目担当が執筆を行い、学部執行部および事務部がチェックを行う体制が構築されている。さらに、学部自治会と学部執行部との教学懇談会も高く評価される。

② 内部質保証の推進に責任を負う体制を整備しているか。

内部質保証の推進に学部の執行部会議、企画委員会、そして科目群ごとの担当者会議が重層的にチェックを行うなど、十分な責任体制がとられている。具体的には、内部質保証のため、事務局会議、ワーキングチームと段階的な検証・検討が行われ、最終的には教授会で審議・議決する体制が整えられている。また、小集団科目については、科目群世話人、系列主任を設置し、担当者会議を開催する体制となっている。

③ 方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

学部の内部質保証に資する方針を設定したうえで、全学的な調整も踏まえて、専攻毎の目的とカリキュラムの整合性を保つ見直し作業が適正に行われている。また、学生の意見をカリキュラムのあり方に反映させる取り組みも行われている。さらに、グローバル人材の育成目的に合致するよう、LGA 科目や EAP 科目群の整理が適切に行われ、教学懇談会における学生の意見の反映にも取り組んでおり適切である。

④ 教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

年度毎の自己点検・検証結果は学生に配布される「学修要覧」や Web サイトで公表されている。また学部の科目毎のシラバスも Web サイトで公開されている。

また、教育研究活動の公表については、政策科学という地域社会に密接に関連した分野であることから、大学として実施される地域社会対象のイベント等で成果の発表や実践が行われていることは評価する。

⑤ 内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

内部質保証を裏付ける仕組みが学部内で構築されていることに加えて、専門分野別外部評価を受けることでその客観性も担保されている。また、学生との教育懇談会に基づき、執行部会議・企画委員会・各担当者会議・教授会にて審議が行われている。そして、執行部会議・企画委員会・教授会等にてアクションからプランの立案が一体的に行われている。具体的に、卒業論文の評価検証を教授会で実施していることは演習科目の質保証に寄与する特徴である。一方で、現在はこうしたシステム全体を俯瞰する組織がないため、自己点検委員会を設置するなどの客観的な検証システムを具備することも必要になってくる。

<提言>

長所

- 1) 学部カリキュラムを適正に実施するために、執行部会議や企画委員会に加えて、担当者会議が位置づけられていることは特徴である。
- 2) 卒業論文の評価検証を教授会で実施していることは、演習科目の質保証に寄与する特徴である。
- 3) 教学懇談会の実施による学生意見の聴取とその反映が優れている。

改善課題

- 1) 各会議、委員会においてそれぞれ段階的に検証・検討を行い、最終的に学部の意思決定機関である教授会で審議・議決を行う体制を整備しており、教学総括・次年度計画概要および次年度開講方針の検討・作成による PDCA サイクルの仕組みを通じた内部質保証システムという形をとっている。しかしながら、自己点検委員会を設置するなどの客観的な検証システムの整備が今後の検討課題となる。

3 教育課程・学習成果

<概評>

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が明確かつ簡潔に定められ、「学修要覧」、Web サイトで公表されている。CRPS 専攻を有することからその内容は英語でも表記され、適切である。また、教育課程や科目は、学位授与方針と対応し、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーという形で体系的に分かりやすく示されている。

学位課程については、政策科学専攻、CRPS 専攻の 2 専攻が設けられている。各専攻の内容に応じた各科目群が設けられており、学位課程にふさわしい授業科目となっている。特に、政策科学専攻においては、公共政策系、環境開発系、社会マネジメント系が設定され、学位授与方針に沿った科目が設けられている。また、CRPS 専攻では英語による授業が実施されており先進的な教育プログラムが構築されている。

科目的配置については、体系化され、標準的な学習パターンも示されており適切である。また、リベラルアーツを重視した総合的なカリキュラム体系が構築されており、フィールドワークなどにより実践を重視した演習科目が各学年に配置されている。演習科目については少人数クラスとなっており、充実した授業体制が構築されている。

成績評価、単位認定、学位授与については、成績評価方法に基づくとともにシラバスに記載した方法で評価され適切である。

このように政策科学部では、体系化されたカリキュラム体系が適切に構築されているとともに、グローバル化に対応した英語授業の実践という長所を持つ。

① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明確に定め、学部 Web サイト、「学修要覧」に明記している。英語にて授業を行う CRPS 専攻を有することから学位授与方針については日本語と英語の双方にて記載されている。学生が容易に確認でき適切である。

② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

「学修要覧」において、科目群の詳細な説明と卒業に必要な単位が明記されており、教育課程の編成が適切に行われている。また、「学修要覧」において、カリキュラム表、カリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップが日本語と英語の双方において分かりやすく記載され、適切である。

③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

政策科学専攻と CRPS 専攻のそれぞれに、専攻の特色を踏まえた科目群が設定されている。また、専攻ごとに卒業必要単位数が示されており、その配分も適切である。専攻科目群は、学術的俯瞰科目から R+ 科目の 3 区分に分け、学術的俯瞰科目をさらに 4 つの科目に分け特徴ある科目が用意されている。科目の内容に応じての標準的な履修パターンが提示されており、適切に運用されている。

政策科学専攻については、公共政策系、環境開発系、社会マネジメント系の 3 コースが設けられ、特色ある科目が体系的に設けられ、学生に分かりやすく提示されている。

CRPS 専攻についても、同様に体系的な科目編成が行われており適切である。

④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

学期ごとの履修登録単位数上限については、学年を経るごとに上限数を増加させており計画的な学習を促す適切な対応が取られている。クラス規模については、小集団演習科目を各学年2科目設置している。

1回生、2回生時は1クラス35名、3回生、4回生は1クラス15名にて運営している。各学年にて小集団クラスが設定されており、政策科学部が目指す政策実践や地域との関係を踏まえた学習の実現につながるものであり適切である。

また、学生との講義内容の約束事であるシラバスについても、マニュアルによる作成項目の統一化が行われたうえで複数組織において適切にチェックが行われている。さらに、各年次における研究発表会、PSエキスポが実施されている。これは、学年、専攻を超えて相互の演習を学べる有意義な機会となっている。さらに、その報告内容に対するコメントがフィードバックされるなど、きめ細かく学生指導が行われ、就学意欲を高めている。

⑤ 成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。

各科目の成績評価については、定期試験、レポート試験、前記以外の試験・レポート・平常点評価によって評価され、それぞれの割合、評価基準等がシラバスに記載されている。卒業論文については、評価基準を学部教育目標と関連づけて定めることで修了認定を適切に行っている。

⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。

教育目標ごとに、学生アンケートが実施されており、学習成果の把握について適切な措置が講じられている。また、アンケートについても、教育目標の見直しに併せて項目の修正が行われており、適切な対応がなされている。

⑦ 教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

学部教学総括・次年度計画概要、次年度開講方針文章によって定期的な点検・評価が行われている。さらには小集団コア科目、語学系科目における担当者会議も定期的に開催され、点検・評価が行われている。これらのシステムにより適切な点検・評価が実施されている。

<提言>

長所

- 1) 低学年時から共同報告などの機会（PS エキスポ）を設けて就学意欲を高めるとともに、高大連携企画として実施することで附属高校生へもその仕組みを広げている点は特筆すべきである。
- 2) 担当者会議において成績分布状況を確認するとともに、学部教授会において学士論文評価の確認を行っていることは特筆すべきである。
- 3) 独自に定めた教育目標に基づいて、目標毎のアンケートを実施し、学習成果を測定している点は優れている。
- 4) 学生主体の自治会と担当者による教学懇談会を設けて、それを教育体制やカリキュラムにフィードバックしている。
- 5) 英語にて授業を行う CRPS 専攻が設置されており、グローバル化に即した授業が実施されている。

4 学生の受け入れ

<概評>

アドミッション・ポリシーを明確に定め、求める学生像を入試ガイドなどに記載し公開している。入学者試験の実施に際しては、多様な人材を確保するため、各種・複数の受験機会が設けられている。また、外国人留学生が確保されグローバル化の実現につながっている。

入学試験については、運営の責任体制が明確であり、入学者選抜の透明性が確保されている。公正性の確保においては、学部独自のAO選抜入学試験での1次、2次試験による選抜、一般選抜入学試験の成績開示などが行われており適切である。

入学者数や在籍者数は、適正に管理されており、入学試験結果の点検・検証については、全学の入学試験委員会にて評価を行い、入試企画委員会にて次年度、次々年度の入学試験に反映させている。

このように政策科学部では、世界各地の留学生を受け入れることができる入学試験体制が構築されており、一般選抜入学試験においても成績を開示するなど公正性が確保されているという点において優れている。

なお、AO選抜入学試験における評価方法の開示および明確化が今後の課題と言える。また、志願者数の減少傾向がみられており、その原因の把握や対応について検討が必要と考える。

① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

アドミッション・ポリシーを定め「学部Webサイト」、「入試ガイド」、「一般選抜入学試験要項」などに記載し、公開している。

② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

多様な人材を輩出する学部目標に従って、適切に入学者選抜が実施され、選抜制度の運営の責任体制が明確である。また各種のメディアを通じて広報が行われ、入学者選抜の透明性が確保されている。特に、公正性の確保については、一般選抜入学試験の成績が開示されており、評価できる。学部独自のAO選抜入学試験については、一次、二次選考が行われセミナー方式、グループディスカッション、面接により受験者の能力、資質の確認が丁寧に行われている。

③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

過年度の入学試験結果を踏まえた合否判定が行われ入学定員が適正に管理されている。これにより、在籍学生数は、適正な値となっており、教育課程の円滑な実施が可能となっている。

④ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

入学試験の点検・検証については、全学の入学試験委員会にて評価を行い、入試企画委員会にて次年度、次々年度の入学試験に反映させている。学部内では、入学者数が確定した後に学部教授会で議論し、入学試験委員会、常任理事会などにて報告されている。また、AO選抜入学試験については学部および全学AO委員会において総括と課題検討が行われており適切である。

<提言>

長所

- 1) 世界各地から留学生を受け入れることができる入学試験の体制が構築されている。
- 2) 一般選抜入学試験の成績が開示されており、公正性が確保されている。

5 教員・教員組織

<概評>

多くの項目について、大学全体や学部規程に沿って適正な運用がなされている。グローバル化に向けた教員採用やFD活動も積極的に行われていて、評価できる。教員の男女比も良好である。教員の募集、採用、昇任等も適切に行われている。ただし、教員組織の実際の編制において、担当コマ数の増加傾向や、一部の教員の過重負担の改善について具体的な方針が明示されていない。

① 大学および学部の理念・目的に基づき、学部として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

大学全体に適用される「立命館大学教員任用・昇任規程」、「立命館大学教員選考基準」および「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」に加えて、政策科学部独自に、求められる教員像および教員組織の編制方針について、「政策科学部教員人事制度の申し合わせ（内規）」および「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い（内規）」が定められている。

また、教員組織の編制については、全学方針である「教員整備計画」を念頭に年度ごとに学部の人事委員会にて方針を立て検討を行っている。上記の資料の中において教員像や教員組織の編制に関する手続きが明示されている。

② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

ST比や男女比の点から見ると、教員組織は適切に編制されている。専任教員一人あたりの学生数は32.7人となっている。全学でみると文系学部が約40～50人、理系学部が約20人となっており、同等の教育プログラムを設置している国際関係学部は24.4人となっている。フィールドワークなどの実践的な授業や英語基準の学位プログラムを設置していることを踏まえると妥当な人員配置である。

男女比については、無期教員における女性比率は30.0%となっており、大学全体の目標である20%を大きく上回っている。

教員の平均持ちコマ数が増加していることや、一部の教員に負担が偏っている事態があり、教育研究活動に支障をきたしていないかの点検が必要である。また年齢構成については、60代が25.0%、50代が42.5%となり、これから大幅な定年退職が予定されており、将来の体制構築に向けた対応が必要になると考える。

グローバル化に対応した教員組織の整備については、教員の英語運用能力の向上もなされており、適切である。

③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

第一に、政策科学部の教員募集・採用については、大学全体に適用される「立命館大学教員任用・昇任規程」、「立命館大学教員選考基準」および「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」の規程を前提にしたうえで、「2001年度の人事政策委員会において整理し確認された方針」、「政策科学部教員人事制度の申し合わせ（内規）」ならびに、「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い（内規）」および、年度ごとに定める「人事方針」をもとに、適正に教員の募集、採用人事が行われている。なお、立命館大学独自の特別任用教授制度については、Webサイ

トなどで、特任教員や特任教授という呼称も見られ、別のカテゴリーである特命教授もあるので、外部から混乱がないような表示に統一することが望ましいと考える。

より具体的な教員任用の募集プロセスについては、学部長が任用人事方針に基づき企画委員会に諮問し、企画委員会にて詳細な条件を学部長に答申する。学部長は答申に基づき、人事方針を教授会に提案し、教授会がこれを決定するとされている。

募集方法については、「政策科学部教員人事制度の申し合わせ（内規）」において「原則として推薦公募とするが、場合によっては一般公募を実施する」と記載されている。近年の募集については一般公募が基本となっている。そうであれば、実態に合わせて、内規を改正することも考慮すべきである。

教員任用の選定プロセスについては、企画委員会にて第一次的選考を行い、学部長から任用人事選考委員会への提案を行う。任用人事委員会は教授会に対して検討報告を行い、少なくとも1週間の期間を開けて第二読会（教授会）を実施する。第二読会では任用人事選考委員会が候補者の順位を付し、教授会にて投票を行うとされている。また、書類審査に加えて模擬授業や面接も実施されており、適切である。

第二に、昇任審査については、「立命館大学教員選考基準」に基づき、昇任資格を有する者の中から学部長が昇任候補者を選定し、教授会に提案する。教授会にて審議を行い、承認が得られた場合には、昇任人事選考委員会を設置する。昇任人事選考委員会は選考結果を教授会に報告し、教授会にて審査を行うとされている。

新任教員の募集・選考プロセスおよび昇任審査の選考プロセスが明記されており、問題なく運用されている。また、昇任審査については、学部長による選定が必須となっており、自薦による昇任審査への提案が行えない仕組みとなっている。これは、学部長が特定の候補者の昇任を妨げることが可能な規定にもみえるため、自薦による提案を加えることが必要かどうかについての検討が望ましいと考える。

④ ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げているか。

教学改善のためのFDプログラムとして「CRPSプログラム教育力向上」や、言語教育向上の取り組みを継続的に実施している。さらに、新型コロナウイルスに伴う授業のオンライン化については、緊密な情報交換・情報共有を行い、スムーズなオンライン化への移行を可能にしている。

継続的なグローバル教育に向けてのFD研修が実施されており、教育活動の向上が期待される。

教育活動の評価については、政策学部自治会との懇談会やアンケートを行いその質的評価を行っている。また大学の教育・学修支援センターによる「1分間FD」等を教員に周知し、参加を呼び掛けている。

⑤ 教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

年度ごとの教学総括・次年度計画概要を通じて、教員組織の適切性についての定期的な点検・評価が行われている。ただ、今後の方針や方向性については課題を検討するにとどまり、具体的な改善策は明示されていない。

＜提言＞

長所

- 1) 学部の運営方針に則って、グローバル化に合わせた人材採用を積極化していると同時に、グローバル教育の実施に向けた適切なFD研修活動が実施されている。

- 2) 男女比のバランスが良く計画的な人事の採用がなされている。
- 3) 新規採用および昇任人事の詳細なプロセスが内規において定められており、透明性の高い人事計画がなされている。

＜政策科学研究科＞

1 理念・目的

＜概評＞

大学の理念・目的に沿って適切に研究科の目的が定められているだけでなく、人材育成目的に則して研究科の博士課程前期課程（以下、前期課程）と博士課程後期課程（以下、後期課程）に分けて学位授与基準が制定されている。また、大学院教育の実質化のために外部機関と連携したいいくつかのプロジェクトを実施し着実な成果を挙げている。特に、大学および政策科学研究科の目標の一つである「グローバル化」に対応したプログラムやカリキュラムが整備されている。さらに、研究科の理念・目的が「学修要覧」とWebサイトを通じて、教職員、大学院生（以下、院生）、そして社会に周知されている。ただし、オンライン講義などの遠隔講義を活用してグローバル化をさらに推し進めることが記載されているものの、メディア教育を重点的に実施する具体的方策などは明記されておらず、全学と連携をとつてどのように推進していくかに課題がある。

① 大学の理念・目的を踏まえ、研究科の目的を適切に設定しているか。

大学の理念を踏まえ政策科学研究科では、「現代社会の政策課題の発見と解決を促す知識の生産および人材育成の場であることを通じて、諸学の実践的総合による社会的要請への応答を目的としています」という理念を定めている。またこうした人材育成目的に則して研究科の前期課程と後期課程に分けて学位授与基準が制定され、身に付けるべき具体的な知識・技能・能力が示されている。

② 研究科の目的を研究科則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。

政策科学研究科の理念・目的を「学修要覧」とWebサイトに明記することで、教職員や院生に加えて社会に周知している。特に、入学ガイダンスでは研究科独自のパンフレットを作成し、それを説明している。

③ 研究科における目的等を実現していくため、研究科として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

全学的な中・長期計画「学園ビジョン R2030」を踏まえつつ、外部機関であるJICAなどと連携して定員の充足に努めるとともに、論文作成の工程管理やグループ学習などの教育内容の高度化に着手しており、大学院教育の実質化を図っている。具体的には、「グローバル化の中での定員充足」、「教育の高度化」、「院生の研究力向上とキャリアパス形成」という取り組みを実施している。複雑化する社会課題に対しては現場での経験・学びと理論等による学びとを融合する必要があり、そのための様々なプログラムを用意するなど、高度なカリキュラムが展開されていると評価できる。

＜提言＞

長所

- 1) 外部機関と連携することや、研究科の修了生とのネットワークを活用したPBLが実施されている。
- 2) 一層のグローバル化を目指した英語による参画型研究科目によって大学全体の理念・目的を深化している。具体的には、グローバル人材の育成という目的に対して、JICAなど国際関係機関と連携した様々なプログラムが用意されている。また、英語による参与型研究科目「Regional Co-creation

Study』の開講などグローバル化への対応が積極的に取り入れられている。

2 内部質保証

<概評>

内部質保証の方針や手続きが適切に定められているだけでなく、それを具体化するための体制がしっかりと構築されている。併せて、その内容が適切に公表され、社会的な説明責任を果たしている。また、個々の授業におけるPDCAサイクルとしては、授業評価アンケートなどにより検証を行い、改善案を踏まえた次年度のシラバスが作成されている。さらに個別の授業科目についても研究科執行部と事務局が連携してシラバスチェックを行っている。ただし、各会議体の具体的な役割がやや不明瞭であり、この点を明確に位置付けることが課題となる。

① 内部質保証のための研究科の方針および手続きを設けているか。

大学院教育の現状と課題について、担当する委員会における審議が行われ、それが教学総括・次年度計画概要として取りまとめられることで内部質保証を徹底している。具体的には、研究科カリキュラムにはアセスメント・チェックリストが定められ、定量的側面と定性的側面の両者から検証が行われている。また個別の授業科目についても研究科執行部と事務局が連携してシラバスチェックを行っている。

② 内部質保証の推進に責任を負う体制を整備しているか。

内部質保証の推進に学部の執行部会議、企画委員会、そして研究科委員会が重層的に教育内容を審議するなど十分な責任体制がとられ、適切かつ有効な教学上の課題解決の仕組みが整えられ機能している。

③ 方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

大学院の内部質保証に資する方針を設定したうえで、全学的な調整も踏まえて、その目的とカリキュラムの整合性を保つ見直し作業が適正に行われている。また年度ごとに、教学総括・次年度計画について審議・共有され翌年度以降の改善策につなげられ、その内容のチェックが適切に行われている。

④ 教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

年度毎の自己点検・検証結果は学生に配布される「学修要覧」やWebサイトで公表され、社会に対する適切な説明責任が果たされている。またその内容について執行部や研究科委員会で確認している。

⑤ 内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

内部質保証を裏付けるように、教育研究内容が執行部会議、研究科委員会、企画委員会において重層的にチェックされ、最終の意思決定手続きも明確に定められている。

<提言>

なし。

3 教育課程・学習成果

<概評>

研究科の教育研究目的に基づき、前期課程、後期課程それぞれにおいて学位授与方針が明確に定められており、その内容は Web サイト等にて広く公開されている。

各年次における学習フローが示されており、前期課程、後期課程で求める基準に基づいて段階的に順次性のある科目群が設けられ、モデルケースが提示されることで院生が学習目的と到達目標を把握・理解し計画的な学習を進めることができる。

また、研究計画および研究指導計画を確認する体制が適切に整えられ、さらに、この作成過程において適切な指導が行われている。

各クラスターの関連科目群は、「概論科目」、「I 科目（春学期開講）」、「II 科目（秋学期開講）」のように一定のルールで分化され、順次性のある授業科目として体系的に配置され、また、「地域共創プロデューサー育成プログラム」の実施により政策実践力を高める取り組みや、後期課程においては、院生の共同研究プロジェクトへの参加を通じた系統的な指導が行われている。特に研究科全体にて実施される「政策科学ワークショップ」での発表が義務づけられており、研究科にふさわしい研究を教員・院生が確認できる優れた仕組みが取り入れられている。

学位授与については、前期課程は主査、副査 2 名による複数人での審査体制が構築されており、その評価についても客観性を担保し、評価が A+ と C 以下の場合は研究科全体にて検証する仕組みが整えられ、適切に運用されている。

後期課程においては、学外の評価を得ることを条件としており、また、内覧会、受理審査（研究科委員会投票）、公聴会、口頭試問、授与審査（研究科委員会投票）というプロセスが構築されており、博士論文の水準が確保され適切である。

学習成果の把握、評価に関しては、前期課程においては、修了時にアンケート調査が実施され、研究科のカリキュラムとキャリアパスの整合性についての検討が行われている。また、後期課程においては、本人および指導教員を通じて意識調査および出口調査が実施され適切に運用されている。

このように政策科学研究科では、英語・日本語の双方での指導に加えて、各学年における段階的な指導体制、複数人での論文指導が行われている点において優れている。なお、修士論文、博士論文の具体的な審査基準が同一のものとなっている。求める知識、技能、能力は博士論文ではより高度になるものであり、審査基準の見直し、改善が必要と考える。

① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

研究科の研究教育上の目的に基づき、前期課程と後期課程に分けて、3 つの方針と 3 つの基準を設け、修了時に身に付けておくべき知識・技能・能力が学位授与方針として適切に定められている。併せて、修士論文と博士論文の評価基準が学位授与方針に基づいて定められているが、具体的な 8 項目の審査基準が全く同一であり、それぞれの学位で求める知識、技能、能力に応じた基準とするべきである。

これらの方針は研究科 Web サイトに記載されており、方針と基準の双方が「学修要覧」に明記され、公表されている。

② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

前期課程は「リサーチ・プロジェクト」「政策科学研究科目」「外国語科目」の 3 つの大分類からなり、それぞれがカリキュラム表に適切に記述され、有機的に結び付けられている。後期課程でも同様である。

前期課程と後期課程ともに入学時から修了時までのモデルケースが明確に示されており、課程の学修過程における到達目標が設定されており適切である。

③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

授業科目については、「学知の総合力」を育成することを目的としつつ、総合の対象となる分節化された知識要素について体系化された適切なカリキュラム構成となっている。個別の開講科目については、一定のルールに基づいてその順次性を定め、それを年次と開講時期に応じて体系的に配置している。またワークショップ科目では多対多の指導が行われ、多角的な指導が実現している。さらに、日本語基準院生、英語基準院生や、社会人院生など多様な院生の学びに対応するため、各院生の交流による学習上の相互効果を得ることや、議論・交流の機会が設けられている。また、「学知の総合力」を育成することを目的として、現実の政策課題の理解と解決のため個々の分節化された知識要素について公共政策関連科目、環境開発関連科目、社会マネジメント関連科目、共通科目、外国語科目、地域共創研究プログラム等に分けられ、さらに、各クラスターの関連科目群は「概論科目」、「I科目（春学期開講）」、「II科目（秋学期開講）」のように一定のルールで分化され、順次性のある授業科目として体系的に配置され適切である。

また、後期課程においては、院生は共同研究プロジェクトへの参加を通じた系統的な指導が行われている。特に研究科全体にて実施される「政策科学ワークショップ」での発表が義務づけられており、研究科にふさわしい研究を教員・院生が確認できる仕組みが取り入れられている。

④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

前期課程では第1セメスター、第3セメスターの終了時に院生・指導教員の双方が「研究計画書および研究指導計画書」の提出を行っている。研究計画書および研究指導計画書については、研究科全体で確認する体制が構築され適切である。

政策科学ワークショップの発表資料については、manaba+R 上にアップロードされ、院生同士が学び合い、刺激を与えあう機会が創出されている。このように、様々な機会を通じて効果的な教育を進める取り組みが行われている。

⑤ 成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。

成績評価、単位認定については、高度に専門的な研究科において担当教員が責任をもって行うことは適切である。また、複数教員の担当する科目においては、教員の合意もしくは割り当てによる個々の点数の合計により客観性、厳格性が担保されており適切である。

修士論文の審査は、指導教員（主査）に加えて2名の副査により客観的に行われている。副査には、論文提出者が所属する当該リサーチ・プロジェクト以外の教員が含まれており、評価の客観性が確保されている。

最終的な修士論文の評価がA+と、C以下の場合、その評価理由について指導教員（主査）が研究科委員会において説明を行い、検証する仕組みが構築されている。

博士論文の提出に際しては、「学術論文3点以上」という要件が課せられており、学内に加えて外部の評価を得ることが条件となっている。また、博士論文の審査に対しては、内覧会、受理審査（研究科委員会投票）、公聴会、口頭試問、授与審査（研究科委員会投票）というプロセスが構築されており、博士論文の水準が確保されている。学位プログラムの審査体制については適切に実施されている。

⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。

前期課程については、全学生に対して修了時アンケートを実施している。さらに就職先などの出口調査を行っている。これらの調査を踏まえて研究科のカリキュラムとキャリアパスの整合性についての検討が行われている。

後期課程については、本人および指導教員を通じて意識調査および出口調査が実施され適切である。

⑦ 教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

大学院の教育課程とその内容について定期的に検討し必要に応じて企画委員会や研究科委員会で審議する体制が整備されている。

<提言>

長所

- 1) 各セメスターにおいて複数人の指導教員によるプロジェクト型の科目が設定され、また、政策科学を学ぶにあたって必要な地域での課題に取り組む地域共創プロデューサー育成システムが設けられている。
- 2) 第1セメスター、第3セメスターにおいて研究計画および研究指導計画の作成が必須化されており、段階的な教育指導体制が構築されている。
- 3) 日本語、英語の両方での指導が行われておりグローバル化に対応したカリキュラムとなっている。

改善課題

- 1) 修士論文と博士論文の評価基準について、審査にあたっての考え方は、博士論文において「高度な専門知識」「新たな論点の設定」「学術雑誌等に掲載される論文作成」と高度な内容を求めているが、具体的な審査基準は、修士論文と博士論文が全く同一の8つの基準で審査されている。これについては、求める知識、技能、能力を踏まえた基準を作成し審査するべきであり改善を求める。

4 学生の受け入れ

<概評>

研究科の教育目的に基づき、学生の受け入れが適切に行われている。前期課程、後期課程とともにアドミッション・ポリシーが研究科の Web サイトおよび入学試験要項に記載され、公表されている。

入学試験については、「大学院入学試験執行ガイドライン」に基づき、適切に実施されている。入学定員の充足率としては、留学生を幅広く受け入れ、文系大学院としては高い充足率を確保しており、多様な院生を受け入れる仕組みが整えられている。

入学試験の点検・評価については、合否判定委員会、研究科委員会にて点検・検証を行い、その内容を次年度の教学総括および入試総括に反映するというプロセスが実施されており、適切に運用されている。

このように政策科学研究科では、多様なプログラムを用意し、様々なタイプの留学生を受け入れているという点において優れている。その一方で、地域社会で発生している課題を解決していくことができる日本人院生の受け入れ促進が課題としてある。

① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

前期課程では、アドミッション・ポリシーとして、研究科の Web サイトおよび入学試験要項に記載し、公表している。後期課程についても同様に、アドミッション・ポリシーを Web サイトと要項に記載して、公表している。

② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

研究科長を実施本部長とする大学院入試実施本部を中心とする入学試験実施体制が編成され、全学の入学試験運営マニュアルである「大学院入学試験執行ガイドライン」に基づき、厳格、適切に入学者選抜が行われている。入学試験は年 3 回実施され、学内進学、留学生、他学部・他大学からの学生など多様な学生の受け入れを行っている。

入学試験の方法については、研究科が求める人材を確保するために小論文試験が採用されている。

③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

前期課程の入学定員に対する充足率は 98.8% (2019)、58.8% (2020)、62.5% (2021)、80.0% (2022) となっており、新型コロナウイルスの影響を受けた 2020 年、2021 年以外は 80% 以上となっている。文系の大学院では全般的に充足率が低迷する中、高い充足率を確保している。後期課程についてはいずれの年度も 75% 以上を確保しており、安定的に後期課程の学生の受け入れを行っており評価する。

なお、受け入れ学生に占める日本人学生の割合は前期課程では 20% 前後、後期課程では 40%～60% となり、特に、前期課程における日本人学生の受け入れが課題となっていると考える。グローバル化の展開を重要な目的としているところであるが、政策実践力等の地域・社会課題の解決という点で、実務型の研究を進める点で日本人院生の確保は必要な課題と考えるところである。

④ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

入学試験の点検・評価については、合否判定委員会、研究科委員会にて点検・検証を行い、その内容を

次年度の教学総括および入試総括に反映するというプロセスが実施されており、不斷に改善が行われるとともに、教学総括、入試総括において教員全体に共有され適切に運用されている。

<提言>

長所

- 1) 多様なプログラムを用意し、様々なタイプの日本語基準および英語基準の留学生を受け入れている。
- 2) 安定的に入学者数を確保している。

5 教員・教員組織

<概評>

多くの項目について、大学全体や学部規程に沿って適正な運用がなされている。グローバル化に向けた教員採用やFD活動も積極的に行われていて、評価できる。教員の男女比も良好である。ただし、教員組織の実際の編制において、担当コマ数の増加傾向や、一部の教員の過重負担の改善について具体的な方針が明示されていない。

また、昇任審査については、学部長による選定が必須となっており、自薦による昇任審査への提案が行えない仕組みとなっている。これは、学部長が特定の候補者の昇任を妨げることが可能な規定にもみえるため、自薦による提案を加えることが必要かどうかについての検討が望ましいと考える。

① 大学および研究科の理念・目的に基づき、研究科として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

大学全体に適用される「立命館大学教員任用・昇任規程」、「立命館大学教員選考基準」および「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」に加えて、政策科学部・政策科学研究科独自に、求められる教員像および教員組織の編制方針について、「政策科学部教員人事制度の申し合わせ(内規)」および「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い(内規)」が定められている。

また、教員組織の編制については、全学方針である「教員整備計画」を念頭に年度ごとに学部の人事委員会にて方針を立て検討を行っている。上記の資料の中において教員像や教員組織の編制に関する手続きが明示されている。

② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

教員組織は適切に編制されている。男女比については、無期教員における女性比率は30.0%となっており、大学全体の目標である20%を大きく上回っている。

教員の平均持ちコマ数が増加していることや、一部の教員に負担が偏っている事態があり、教育研究活動に支障をきたしていないかの点検が必要である。また年齢構成については、60代が25.0%、50代が42.5%となり、これから大幅な定年退職が予定されており、将来の体制構築に向けた対応が必要になると考える。

グローバル化に対応した教員組織の整備については、教員の英語運用能力の向上もなされており、適切である。日本語基準、英語基準の院生が相互に刺激し、多様な意見交換を進めることで教育研究目的の実現に資しているものと評価する。

③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

教員募集・採用については、大学全体に適用される「立命館大学教員任用・昇任規程」、「立命館大学教員選考基準」および「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」の規程を前提としたうえで、「2001年度の人事政策委員会において整理し確認された方針」、「政策科学部教員人事制度の申し合わせ(内規)」ならびに、「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い(内規)」および、年度ごとに定める「人事方針」をもとに、適正に教員の募集、採用人事が行われている。

昇任審査については、「立命館大学教員選考基準」に基づき、昇任資格を有する者の中から学部長が昇任候補者を選定し、教授会に提案する。教授会にて審議を行い、承認が得られた場合には、昇任人事選考委員会を設置する。昇任人事選考委員会は選考結果を教授会に報告し、教授会にて審査を行うとされている。

以上、新任教員の募集・選考プロセスおよび昇任審査の選考プロセスが明記されており、問題なく運用されている。募集方法については、「政策科学部教員人事制度の申し合わせ（内規）」において「原則として推薦公募とするが、場合によっては一般公募を実施する」と記載されている。近年の募集については一般公募が基本となっている。そうであれば、実態に合わせて、内規を改正することも考慮すべきである。

また、昇任審査については、学部長による選定が必須となっており、自薦による昇任審査への提案が行えない仕組みとなっている。これは、学部長が特定の候補者の昇任を妨げることが可能な規定にもみえるため、自薦による提案を加えることが必要かどうかについての検討が望ましいと考える。

④ ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げているか。

教学改善のためのFDプログラムとして「CRPSプログラム教育力向上」や、言語教育向上の取り組みを継続的に実施している。さらに、新型コロナウイルスに伴う授業のオンライン化については、緊密な情報交換・情報共有を行い、スムーズなオンライン化への移行を可能にしている。

継続的なグローバル教育に向けてのFD研修が実施されており、教育活動の向上が期待される。

また大学の教育・学修支援センターによる「1分間FD」等を教員に周知し、参加を呼び掛けている。

⑤ 教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

年度ごとの教学総括・次年度計画概要を通じて、教員組織の適切性についての定期的な点検・評価が行われている。ただ、今後の方針や方向性については課題を検討するにとどまり、具体的な改善策は明示されていない。

また、研究科担当教員の資格の明確化と適正配置のために立命館大学では、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」（大学協議会2010年3月19日改正）、「大学院における研究指導、研究指導補助等を担当する教員の選任に関する取り扱い」（大学院課2010年9月10日）が定められている。

本研究科では個別の大学院担当資格審査のため、2006年3月に「教員任用基準および大学院担当資格基準についての政策科学部および政策科学研究科取り扱い内規」を定めている。これにしたがい2013年12月には全専任教員について担当資格審査を行い、それ以後は学内の大学院担当資格に関する一斉集約に応じて、毎年報告を行っている。しかし、その後は内規の見直しが行われておらず、今後「次世代研究大学」を見据えた対応が必要と考えられる。

<提言>

長所

- 1) 日本語基準と英語基準の院生が相互に学び合い、切磋琢磨することで、大学院レベルのグローバル化が実現している。適切な FD 研修活動も実施されている。
- 2) 新規採用および昇任人事の詳細なプロセスが内規において定められており、透明性の高い人事計画がなされている。
- 3) 男女比のバランスが良く計画的な人事の採用がなされている。

以 上

III 添付資料

提出資料一覧 政策科学部

提出資料一覧 政策科学研究科

調書

資料の名称		
1	自己点検・評価報告書	
2	アセスメント・チェックリスト・関連資料	
3	2021年度大学基礎データ	

根拠資料

章	資料の名称	資料番号
1 理念・目的	立命館大学Webサイト「立命館憲章」 (https://www.ritsumei.ac.jp/profile/about/charter/)	1-1
	立命館大学学則	1-2
	政策科学部学部則	1-3
	2022年度政策科学部カリキュラム改革（2021年9月14日 政策科学部教授会）	1-4
	政策科学部Webサイト (https://www.ritsumei.ac.jp/ps/introduce/policy.html)	1-5
	政策科学部Webサイト（英語） (https://en.ritsumei.ac.jp/ps/academics/)	1-6
	2022年度政策科学部学修要覧	1-7
	CRPS Academic Handbook AY2021	1-8
	2021年度政策科学部教学総括・次年度計画概要（2022年3月29日 政策科学部教授会）	1-9
	2022年度政策科学部開講方針第2次案（2021年9月14日 政策科学部教授会）	1-10
2 内部質保証	政策科学部アセスメント・チェックリスト	2-1
	立命館大学「教務支援サイト」 (https://secure.ritsumei.ac.jp/staff-all/academic-affairs/) (学内関係者のみアクセス可)	2-2
	2022年度シラバス入稿作業について（2021年11月30日 政策科学部教授会）	2-3
	2021年度CRPS専攻教学懇談会実施報告	2-4
	2021年度政策科学専攻教学懇談会実施報告	2-5
	2021年度集中企画委員会議題表（2021年8月24日）	2-6
	政策科学部パンフレット	2-7
	政策科学部Webサイト (https://www.ritsumei.ac.jp/ps/introduce/evaluation.html)	2-8
	立命館大学オンラインシラバス (https://ct.ritsumei.ac.jp/syllabussearch/)	2-9
	学士論文の最終提出論文の評価基準について（2021年4月27日 政策科学部政策構想演習担当者会議）	2-10
3 教育課程・学習成果	政策科学部Webサイト (https://www.ritsumei.ac.jp/ps/introduce/policy.html)	3-1
	政策科学部Webサイト（英語） (https://en.ritsumei.ac.jp/ps/academics/)	3-2
	立命館大学政策科学部設置認可申請書（抜粋）	3-3
	学部（学士課程）教学ガイドライン	3-4
	2022年度学修要覧（全学部共通編）	3-5
	「学士論文」の最終提出論文の評価基準について（2018年5月29日 政策科学部教授会）	3-6
	2021年度「学びと成長調査」の結果概要について（2021年7月26日 教学委員会）	3-7
4 学生の受け入れ	「立命館大学入試ガイド2022」	4-1
	「2022年度一般入学試験要項」	4-2
	2021年度大学基礎データ（表3） (https://www.ritsumei.ac.jp/file.jsp?id=510541&f=.pdf)	4-3
	立命館大学入試情報サイト (https://ritsnet.ritsumei.jp/)	4-4
	「2021年度立命館大学一般選抜の成績開示（WEB成績開示）」	4-5
	2021年度第6回入学試験委員会議決事項（2021年8月30日）	4-6

章	資料の名称	資料番号
5 教員・教員組織	「立命館大学教員任用・昇任規程」	5-1
	「立命館大学教員選考基準」	5-2
	「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」	5-3
	「政策科学部教員人事制度の申し合わせ（内規）」	5-4
	「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い内規」	5-5
	2021年度任用人事方針（案）（2020年6月23日 政策科学部教授会）	5-6
	昇任人事委員会審査報告（2019年10月1日 政策科学部教授会）	5-7
	2022年度学外研究員の確定2023年度学外研究員予約の募集について（2021年7月13日 政策科学部教授会）	5-8
	「2021年度第1回ダイバーシティ＆インクルージョン推進本部会議」	5-9
	2020年度大学基礎データ（ https://www.ritsumei.ac.jp/file.jsp?id=429572&f=.pdf ）	5-10
	2021年度教員公募（CRPS）について（2020年7月14日 政策科学部教授会）	5-11
	2001年7月25日人事政策委員会第1回委員会議事録	5-12
	2001年10月2日人事政策委員会第3回委員会議事録	5-13
	2021年度昇任に関する手続きについて	5-14
	教育開発推進機構ホームページ（ https://www.ritsumei.ac.jp/itl/ ）	5-15
	「2022年度教育力強化予算執行計画書：教学改善のためのFD活動」	5-16
	立命館大学研究者学術情報データベース (https://www.ritsumei.ac.jp/research/member/researcher_login/index.html)	5-17
	政策科学部ホームページ（ https://www.ritsumei.ac.jp/ps/news/ ）	5-18

調書

資料の名称	
1	自己点検・評価報告書
2	アセスメント・チェックリスト・関連資料
3	2021年度大学基礎データ

根拠資料

章	資料の名称	資料番号
1 理念・目的	立命館憲章 (https://www.ritsumei.ac.jp/profile/about/charter/)	1-1
	政策科学研究所『2022年度入学者用 学修要覧』(日本語版および英語版)	1-2
	政策科学研究所博士課程前期課程研究科ポリシー (https://www.ritsumei.ac.jp/gsps/introduce/policy/previous.html/)	1-3
	政策科学研究所博士課程後期課程研究科ポリシー (http://www.ritsumei.ac.jp/gsps/introduce/policy/latter.html/)	1-4
	学生育成目標 (https://www.ritsumei.ac.jp/profile/about/educational_mission_and_vision/)	1-5
	「外部認証評価での指摘事項を踏まえての学位授与方針における学位審査基準の項目追加」 (2019年1月15日 政策科学研究所委員会)	1-6
	政策科学研究所ホームページ 日本語版 (https://www.ritsumei.ac.jp/gsps/) 英語版 (https://www.ritsumei.ac.jp/gsps/eng/)	1-7
	立命館大学『大学院案内2022』(日本語版および英語版)	1-8
	政策科学研究所『パンフレット』(日本語版および英語版)	1-9
	2015年11月10日政策科学研究所委員会議題「2016年9月入学入試要項」および2016年3月1日 政策科学研究所委員会議題「2017年4月 入学入試要項」	1-10
	R2030リーフレット (https://www.ritsumei.ac.jp/features/r2030leaflet/)	1-11
	PHRD-IVによるインドネシア政府派遣留学生受入れの実施について(2015年4月13日 大学院教 学委員会)	1-12
	2022年度学外奨学金付帯型入学試験要項独立行政法人国際協力機構(JICA)・大学委託方式、 人材育成奨学計画(JDS)事業および外務省・中国若手行政官等長期育成支援事業(JDS 中 国)(2022年9月入学)(2022年3月29日 政策科学研究所委員会)	1-13
	2020年度「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」申請書、採択通知	1-14
	2021年度人材育成奨学計画(JDS)受入大学要望調査にかかる選定結果	1-15
	政策科学部『2022年度学修要覧(学部編)』 「リサーチ・プロジェクト(=大学院ゼミ)見学会を2021年11月に実施します!」(政策科学 研究科HP記事 2021年10月)	1-16 1-17
	研究科長挨拶(政策科学研究所ホームページ)	1-18
2 内部質保証	アセスメント・チェックリスト(政策科学研究所)	2-1
	政策科学研究所『2021年度 政策科学研究所 教学総括・次年度計画概要』	2-2
	2021年度政策科学部集中企画委員会議題表(2021年8月24日)	2-3
	政策科学部・研究科「外部評価改善状況集約表」	2-4
	2016年度第8回政策科学研究所委員会議事録(2016年9月6日 第9回政策科学研究所委員会)	2-5
3 教育課程・ 学習成果	石川伊吹ほか(2017)「地域活性化における「公設民営」の新たな可能性:海士町の取り組み に着目して」『政策科学』24巻3号、江成穂ほか(2019)「倉敷市児島地区繊維産業の現状と課 題」『政策科学』26巻2号、小杉隆信ほか(2021)「北海道下川町における循環型森林経営と バイオマス産業の持続可能な開発目標(SDGs)への貢献と将来展望」『政策科学』28巻2号	3-1
	政策科学研究所「開講方針2次案」(2021年7月26日)	3-2
	「政策科学ワークショップ講評について」(2021年5月25日、2021年8月31日、2021年11月16 日、2022年2月15日 政策科学研究所委員会)	3-3
	2021年度第8回政策科学研究所委員会議案(2021年8月31日)	3-4
	「博士学位審査等取扱内規の改訂案について」(2019年10月15日 政策科学研究所委員会)	3-5
	大学院生2021年度修了生アンケート(キャリアセンター)	3-6
	2021年度ライスボールセミナーポスター	3-7
	立命館アジア・日本研究所「英文論文作成支援プログラム」 (https://www.ritsumei.ac.jp/research/aji/young_researcher/english_paper/)	3-8

章	資料の名称	資料番号
4 学生の受け入れ	立命館大学『立命館大学大学院入学試験要項2023 政策科学研究科』	4-1
	大学院入学試験執行ガイドライン(2021年4月・9月入学者版)	4-2
	「2020年6月実施 政策科学研究科入学試験の執行方針について」(2020年5月12日 政策科学研究科委員会)	4-3
	「2020年6月実施 政策科学研究科入学試験の選考基準について」(2020年6月9日 政策科学研究科委員会)	4-4
5 教員・教員組織	立命館大学「立命館大学教員任用・昇任規程」	5-1
	立命館大学「立命館大学教員選考基準」	5-2
	立命館大学「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」	5-3
	政策科学部「政策科学部人事制度の申し合わせ」の一部変更について(2014年9月9日 政策科学部教授会)	5-4
	政策科学部「教員任用基準および大学院担当資格基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い内規」	5-5
	2021年度任用人事方針(2020年6月23日 政策科学部教授会回収資料)	5-6
	昇任人事委員会審査報告(2019年10月1日 政策科学部教授会回収資料)	5-7
	「大学院における研究指導、研究指導補助等を担当する教員の選任に関する取り扱い」(2010年9月10日 大学院課)	5-8
	「政策科学部2021年度教学総括・次年度計画概要」	5-9
	「2022年度学外研究員の確定2023年度学外研究員予約の募集について」(2021年5月25日 政策科学部教授会)	5-10
	立命館大学「2021年度第1回ダイバーシティ&インクルージョン推進本部会議」	5-11
	2021年度教員公募(CRPS)に関して(2020年7月14日 政策科学部教授会)	5-12
	JDS立命館大学政策科学研究科留学生指導可能教員一覧	5-13
	2022年度開講方針2次案別紙4(政策科学研究科)	5-14
	2001年7月25日人事政策委員会第1回委員会議事録(2001年10月2日 第3回委員会議事録)	5-15
	「政策科学部教員人事制度の申し合わせ(内規)」	5-16
	2021年度昇任に関する手続きについて	5-17
	2022年度「政策アドバンスト研究」および「Advanced Policy Studies」体制案(2021年11月30日 政策科学研究科委員会)	5-18
	教育開発推進機構ホームページ (https://www.ritsumei.ac.jp/itl/)	5-19
	立命館大学研究者学術情報データベース (https://www.ritsumei.ac.jp/research/member/researcher_login/index.html)	5-20

2022 年度
自己点検・評価報告書

立命館大学政策科学部

目 次

序章	p. 3
第 1 章 理念・目的	p. 5
第 2 章 内部質保証	p. 8
第 3 章 教育課程・学習成果	p. 13
第 4 章 学生の受け入れ	p. 51
第 5 章 教員・教員組織	p. 57
終章	p. 64

序章

立命館大学政策科学部は、1994年に創設され、本学の建学の精神である「自由と清新」および教学理念である「平和と民主主義」に則り、社会諸科学および工学諸分野の知見をもとに、問題解決型の思考力の涵養を柱とする人材育成に努めてきた。政治、経済、社会の変動により、われわれは常に新たな社会的課題に直面するが、困難な社会的課題の解決に取り組み、公共部門・民間部門にわたるさまざまな分野における発展に、教育・研究を通じて寄与することが本学部の究極の目標である。

政策科学部は1994年の開学時の教育課程を基礎としつつ、毎年度の自己点検・評価と4年ごとのカリキュラム改革を実施し、現在にいたっている。政策科学部の教育課程の特徴について次のようにまとめることができる。

第一に、本学部の教育課程の中核をなしているのは、少人数で編成され、4年間にわたりほとんどの科目で履修が指定される演習科目である。現状確認、課題発見から原因探求、課題解決のための調査分析および、それらに基づく考察を踏まえた解決策の提案にいたる学習プロセスにおいて、学習者である学生自身の自発的かつ能動的な取り組みと、教員と学生、学生間の密なコミュニケーションと協働の経験を重視する本学部の演習科目は、現実の社会における課題解決への取り組みの場面を先取りするものと位置づけている。

第二に、現実の社会の諸課題を学習素材とするため、学習活動を教室およびキャンパス内に限定することなく、国内外において何らかの社会的課題に直面し、政策的対応が必要な現場あるいは実際に課題解決に取り組んでいる現場を経験することが重視される。こうした観点から、学生グループによるプロジェクト型の演習科目を第2年次に配置し、学生が協議のうえ決定した研究テーマに基づくプロジェクトを担当教員の指導の下で実施するとともに、教員の発案による国内外の調査実習プロジェクトも実施している。

第三に、多彩な分野の学術的な知見を習得するための政策科学専門科目が、学生自身の問題解決型学習を支援することを意図して配置されていることである。現実の社会問題は常に複合的であり、単一の学問領域の知見や技法では捉えきれない複雑性を持つため、学生自身が諸学の知見と分析技法を習得できるように専門科目が配置されている。課題設定、解決のためのオプションの考案、政策決定、政策実施、政策評価にわたるサイクルそのものを理解し、それぞれの局面で用いられる諸学の知見や技法を学び、政策サイクルそのものの改善を視野に入れる能够性を有するように教育課程が編成されている。

2016年度外部評価結果報告書において、シラバスの記載に関して教育内容・方法の改善を図るために検証プロセスを適切に機能させるよう指摘を受けたことに対して、2018年度に新たに「授業外学習の指示」の記入を必須項目として追加し、他の項目も含め記入漏れなどないよう教授会等であらためて周知を徹底させた。2019年度も教授会等において徹底した周知を行い、複数クラス実施科目における共通シラバスを教授会で確認するなどの検証プロセスを機能させ、改善を行ってきており、

1994 年の政策科学部開設から現在にいたるまでに、大学および大学教育をとりまく環境は大きく変化した。特に、国際化・グローバル化の進展は、政策科学部の教育課程の改革を検討する上で、重要な要素であった。

政策科学部開設時の教育課程の中に、多くの学生に海外の政策現場の実地体験をさせるという発想が盛り込まれていた。上述の第 2 年次小集団演習科目で実施されている教員発案のプロジェクト、すなわち、研究実践フォーラムの海外特定プロジェクトがそれにあたる。本学部開設以降、新型コロナウイルス禍であった 2020 年度、2021 年度を除くと、欧州、北米、アジア諸地域から毎年複数の実習地が選定され、毎年 50~60 名程度の学生が現地で調査実習を行っている。

2013 年 9 月には文部科学省によるグローバル 30 補助事業の採択の結果、本学部に英語基準コース（CRPS（Community and Regional Policy Studies）専攻）が開設され、日本語未修の国際留学生の受け入れが進展している。当初の定員枠は 20 名であったが、2017 年度からこれを 40 名に拡大した。CRPS 専攻においても、政策科学専攻での演習科目体系を基本的に踏襲している。

2014 年度の教育課程改革により、外国語教育の見直しも行い、現在にいたっている。英語、ドイツ語、フランス語、中国語の中から一言語を卒業のために履修しなければならない言語として選択させていたそれまでの外国語教育から、英語学習を政策科学の学習と有機的に連携させ、政策科学科目にするとともに、英語以外の言語を 10 語種（ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、ロシア語、中国語、コリア語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語）の中から一つ選択し必修とする外国語教育への変更である。

自発的で能動的な学習、国際化・グローバル化は、高等教育のみならず初等・中等教育の課題でもあり、既に多くの教育実践が報告されている。2022 年度からは新指導要領（探求）に基づく教育が高等学校において始まっている。今後は、そうした教育を受けた生徒が大学に入学することになる。また、多様な背景と経験をもつ国際留学生の増加も予想される。こうした変化に機敏に対応しつつ、政策科学教育をさらに発展させることを念頭に置きつつ、本自己点検・評価報告書を作成した。外部評価を受審し、有意義なご批判と改善点のご指摘を頂けることを期待している。今回の外部評価結果を基に、政策科学部のさらなる改善に引き続き尽力したいと考えている。

第1章 理念・目的

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的を踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点 1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点 2：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

立命館大学を含む立命館学園全体の理念は「立命館憲章」として示されており、建学の精神を「自由と清新」、教学理念を「平和と民主主義」と設定している（資料 1-1）。立命館大学の目的は、立命館大学学則（規程第 17 号）第 1 条第 1 項に「本大学は、建学の精神と教学理念に基づき、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理を持った地球市民として活躍できる人間の育成に努め、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献することを目的とする」と規定されている（資料 1-2）。

政策科学部の教育研究上の目的は、立命館大学学則（規程第 17 号）の第 1 条第 2 項に基づいて制定されている立命館大学政策科学部学部則（規程第 842 号、2010 年 3 月 19 日制定、同年 4 月 1 日施行、2021 年 10 月 11 日最終改正、2022 年 4 月 1 日施行）の第 3 条に、「政策科学部は、政策科学を研究・教育し、問題解決指向的な精神を備えた政策実践力と政策構想力を持ったグローバル人材を育成することを目標とする。」と規定している。（資料 1-3）

なお、改訂前は「政策科学専攻は、政策科学に関する科目を教授し、問題解決指向的な精神を備えた政策実践力と政策構想力を持った人材を育成することを目的とする。Community and Regional Policy Studies 専攻は、政策科学に関する科目を英語で教授し、問題解決指向的な精神を備えた政策実践力を持ったグローバル人材を育成することを目標とする。」としていたが、2022 年度政策科学部カリキュラム改革（資料 1-4）の際に再検討し、専攻ごとではなく学部として統一した表記に改訂することとした。

上記の政策科学部の教育研究上の目的は、立命館大学の目的の「教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献すること」を踏まえている。すなわち、「問題解決指向的な精神を備えた政策実践力と政策構想力を持ったグローバル人材を育成する」ことがこうした立命館大学の目的に資するものと考えられる。

点検・評価項目②：学部・研究科の目的を学部則・研究科則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。

- 評価の視点 1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示**
- 評価の視点 2：教職員、学生、社会に対する刊行物、Web サイト等による学部・研究科の目的等の周知および公表**

「問題解決を指向する実践的な学び」を教学理念とする、政策科学部の人材育成目標に関しては、上記の研究教育上の目的に示されているように、「政策科学を研究・教育し、問題解決指向的な精神を備えた政策実践力と政策構想力を持ったグローバル人材を育成すること」としている（資料 1-3）。

政策科学部 Web サイト（資料 1-5、1-6）に人材育成目的、入学者受け入れ方針、教育課程編成・実施方針、学位授与方針を公開するとともに、入学者受け入れ方針を除いて各在学生へ配布する学修要覧（資料 1-7 p.7、1-8 pp.2-3）に明示している。

点検・評価項目③：学部・研究科における目的等を実現していくため、学部・研究科として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

- 評価の視点 1：次期カリキュラム改革構想をはじめとした将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定**

政策科学部は学部カリキュラムについて 4 年ごとに改革を行うことを原則としている。2022 年度から新たなカリキュラムを開始しているので、2026 年度の次期カリキュラム改革を見据えた学部の中・長期計画については、以下の 2 つの観点から検討を進めている。

第一に、立命館学園としての中期計画である「学園ビジョン R2030」と、これに基づく「立命館大学チャレンジ・デザイン」の策定（2020 年 11 月理事会において議決）を前提とした学部の将来展開である。立命館大学チャレンジ・デザインで示されている次世代研究大学を目指すにあたっての「教育と研究の拡大的再結合」の具体化において、「探究」はキーワードの 1 つであり、特に 2022 年度から附属校はもちろんのこと、全国の高等学校で新しい探究学修が開始されている。社会の諸課題を対象とした探究学修は政策科学部の教學理念、教育研究上の目的とも親和性が非常に高く、新たな探究学修の教育を受けた生徒に対する政策科学部のカリキュラムの対応が必要である。第二に、毎年度、学部カリキュラムの実施状況を検証した学部教学総括・次年度計画概要（資料 1-9）およびその前年度の検証結果を踏まえた次年度開講方針文書（資料 1-10）の作成を行っているが、こうした過程を通じての課題の特定である。これらの作業は、事務局会議としての執行部会議、ワーキングチームとしての企画委員会および科目群ごとの担当者会議においてそれぞれに段階的に検証・

検討を行い、最終的に学部の意思決定機関である教授会にて審議・議決を行い、将来を見据えながら学部の目的等を実現していくための体制を構築している。

(2) 長所・特色

次期カリキュラム改革をはじめとした中長期計画とその他の諸施策の設定の設定については、上記のとおり、毎年度の「教学総括」の作成による自己点検に基づく課題特定と次年度計画概要作成および前年度の検証結果を踏まえた次年度開講方針策定といった改善の仕組みが政策科学部の教学理念および教育研究上の目的の実現に資することとなっている。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

発展的課題として、新型コロナウイルス禍および新型コロナウイルス禍以降における様々な環境変化に応じたメディアを活用した授業や教育 DX への対応などについては、中・長期的な視点だけでなく短期的な視点も踏まえた検討が必要であると考えている。また、政策科学部において国内外のフィールドワークは政策課題の現場を経験することを重視しているという観点から、単純に DX を用いて同様の教育的効果を得ることが困難であると考えられ、現状を見極めつつ継続した検討が必要であると考えている。

(4) 全体のまとめ

立命館憲章と立命館大学学則における大学の理念・目的を踏まえ、立命館大学政策科学部学部則において、学部の教育研究上の目的を適切に設定しており、学部則および学部の教育研究上の目的については学部 Web サイトや学修要覧などに明示し、教職員・学生に周知するとともに社会に対しても公表している。

また、学部におけるこうした目的を実現していくため、学部として将来を見据え、執行部会議、企画委員会および科目群ごとの担当者会議においてそれぞれに段階的に検証・検討を行い、教授会にて審議・議決を行う体制の下に、学部カリキュラムは4年ごとに改革を行うことを原則とし、それに備え毎年度、学部カリキュラムの実施状況を検証した学部教学総括・次年度計画概要およびその前年度の検証結果を踏まえた次年度開講方針文書の作成を行っている。こうした学部内での独自の取り組みと立命館大学チャレンジ・デザインを踏まえ、学部の中長期的な計画とその他の諸施策の設定の検討を行っている。

第2章 内部質保証

(1) 現状説明

点検・評価項目①：内部質保証のための学部・研究科の方針および手続きを設けているか。

評価の視点1：下記の要件を備えた内部質保証のための学部・研究科における方針および手続きの設定

- ・ 内部質保証に関する学部・研究科の基本的な考え方
 - <教育プログラムレベル>
毎年度の教学総括・次年度計画概要の作成、複数年をかけたカリキュラム検証とそれに応じたカリキュラム改革の発議や新カリキュラムの検討などの仕組みについて
 - <授業科目レベル>
シラバス点検や授業アンケート、成績評価など、その考え方や仕組みについて（具体的な取り組み内容については3章で記載）
- ・ 教育の企画・設計、運用、検証および改善・向上の指針（PDCAサイクルの運用プロセスなど）

教育プログラムレベルでの内部質保証のための手続きとして、後述する整備した体制のもと、成績評価分布や受講者数などの客観的データ、授業アンケートなどの主観的データに基づき、毎年度、学部カリキュラムの実施状況を検証した教学総括・次年度計画概要（資料1-9）を作成し、その検証結果を踏まえた次年度開講方針文書の作成を行っている。そして、原則4年ごとのカリキュラム改革は、これらの議論の積み重ねに基づいて実施をしている。なお、2020年度から「アセスメント・チェックリスト」を毎年度作成し、教学総括に含め、統一した基準で評価を行っている（資料2-1）。

また、授業科目レベルでの内部質保証のための手続きとしては、立命館大学としてのシラバス入稿マニュアル（資料2-2）を踏まえつつ、政策科学部としての注意点を教授会（資料2-3）で審議・確認した上で、各科目担当教員が執筆を行い、全科目のシラバス点検を学部執行部および事務室において行い、必要に応じて担当教員への加筆修正依頼を行っている。なお、複数クラス開講科目においては、担当者会議および担当世話人において、学部執行部・事務室による点検前に、調整・点検を行う体制を整えている。

さらに、学部教学に関して学部生の意見に基づいて学部自治会と学部執行部とで協議をする機会として教学懇談会を毎年度開催しており、その内容については教授会でも報告することとしている（資料2-4、2-5）。

点検・評価項目②：内部質保証の推進に責任を負う体制を整備しているか。

評価の視点 1：内部質保証の推進に責任を負う学部・研究科内の組織の整備（立命館大学自己評価委員会規程 8 条に基づく、各組織の自己点検・評価の推進に関する体制・機能）

- ・内部質保証に責任を負う学部・研究科内の組織の権限と役割、当該組織と各教育プログラム（学位、学科、専攻等）、個々の授業担当教員との役割分担

評価の視点 2：内部質保証の推進に責任を負う学部・研究科内の組織のメンバー構成

内部質保証の推進は、事務局会議としての執行部会議、ワーキングチームとしての企画委員会および科目群ごとの担当者会議においてそれぞれに段階的に検証・検討を行い、最終的に学部の意思決定機関である教授会にて審議・議決を行う体制を整備している。

政策科学部コア科目として位置付けている各回生の小集団演習科目を筆頭に EPS (English for Policy Science) 科目、LGA (Languages for Global Actions) 科目、IM (Information and Methods) 科目において科目群世話人を、また、専門科目群である PLC (Policy Learning Courses) 科目群では 3 つの系列毎に系列主任を設定しており、これら世話人・系列主任のもと担当者会議を開催する体制としている。そして、企画委員会は、執行部および系列主任・小集団演習世話人を基本メンバーとしている。なお、審議事項に応じてメンバー構成を拡大しており、特に、毎年度春学期終了後に実施している拡大集中企画委員会においては、2 日間にわたって学部の教学全般に関わる諸課題について重点的に検討を行っている。その中で、例年、開講方針策定に向けて授業内容や方法についても議論を行っている。拡大集中企画委員会は、上記の執行部、系列主任、小集団演習世話人に加えて議題に応じて EPS 世話人、LGA 世話人も出席することとなっている（資料 2-6）。

点検・評価項目③：方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

評価の視点 1：学位授与方針、教育課程の編成・実施方針および学生の受け入れ方針の策定のための学部・研究科としての基本的な考え方の設定

評価の視点 2：内部質保証に責任を負う学部・研究科内の組織による各教育プログラム（学位、学科、専攻等）、個々の授業における教育の PDCA サイクルを機能させる取り組み

評価の視点 3：行政機関、認証評価機関、外部評価委員会等からの指摘事項（設置計画履行状況等調査、認証評価結果、外部評価結果等）に対する適切な対応

評価の視点 4：学生からの意見聴取方法や意見に対する適切な対応（五者懇談会等）

評価の視点 5：点検・評価における客観性、妥当性の確保

教学総括・次年度計画概要および次年度開講方針の検討・作成による内部質保証システムの毎年度の積み重ねの 1 つの結果がカリキュラム改革である。

2014年度のカリキュラム改革は、2015年度のキャンパス移転も踏まえ、学士論文（卒業論文）の必修化・言語教育の抜本的な変更など、単位取得構造をそれ以前のカリキュラムとは大きく異なる体系へと変更する改革であった。そのため、2018年度カリキュラム改革は、2014年度カリキュラムの根幹を維持し、それまでの教学総括・次年度計画概要および学部開講方針等における検証と2016年度に実施した外部評価の結果を踏まえた、マイナーバージョンアップと位置付けた改革とした。具体的には、外部評価において指摘されたオムニバス講義の削減、立命館大学として2018年度より導入された完全セメスター制への対応、一部の全学教養科目（立命館大学共通教養科目）のヴィジョン科目としての開講、小集団コア科目の再整理、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」への対応、英語基準コースであるCRPS専攻におけるアカデミック・ライティング授業の充実などを行った。

そして、2022年度カリキュラム改革においても、それまでの学部教学総括・次年度計画概要および学部開講方針等における検証を踏まえつつ、2014年度カリキュラムそして2018年度カリキュラムを踏襲したマイナーバージョンアップと位置付けた改革とした。具体的には、LGA科目（初修外国語科目）における半数の語種の開講体制を学部単独体制から立命館大学外国語教育センターとの協働体制に移行、立命館大学としての全学教養科目の2020年度改革への対応などを行った。また、CRPS専攻においては、学生の実態を踏まえ、EAP（English for Academic Purposes）科目群の整理、日本語上級科目の新設を行うとともに、英語基準コースであることを踏まえ日本語開講科目の受講制限を新たに設けることとした。

さらに前述のとおり、毎年度、日本語基準の政策科学専攻生および英語基準のCRPS専攻生に対してそれぞれ別に教学懇談会を実施しており、そこで出された意見について次年度以降の教学改善につなげるように努めている。

このように、内部質保証システムはPDCAサイクルの観点から有効に機能していると評価している。

点検・評価項目④：教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

評価の視点1：教育研究活動、自己点検・評価結果その他の諸活動の状況等の公表

評価の視点2：公表する情報の正確性、信頼性

評価の視点3：公表する情報の適切な更新

教育研究活動、自己点検・評価結果については、学修要覧（Academic Handbook）（資料1-7、1-8）、パンフレット（資料2-7）、Webサイト（資料2-8）等で公表しており、シラバスはWebサイトによりオンラインシラバス（資料2-9）として公表している。また、政策科学部では英語基準コースであるCRPS専攻を有していることから、これらは全て英語でも公開している。公表する情報の正確性、信頼性については、関係する教員と学部事務室の

担当職員が確認することにより、担保するようにしている。こうした教育研究活動、自己点検・評価結果の公表については、毎年度、適宜更新している。

点検・評価項目⑤：内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：学部・研究科におけるPDCAサイクルの適切性、有効性

評価の視点2：適切な根拠（資料、情報）に基づく内部質保証システムの点検・評価

評価の視点3：点検・評価結果に基づく改善・向上

前述した執行部会議、企画委員会（拡大企画委員会を含む）、各担当者会議、教授会での審議および学生との教学懇談会に基づき、教学総括・次年度計画概要および次年度開講方針文書の検討・作成、4年ごとのカリキュラム改革の実施と専門分野別外部評価の受審による外部からの定期的な点検・評価と指摘事項への対応により、学部におけるPDCAサイクルは適切かつ有効に機能していると考えている。

内部質保証システムの点検・評価に関しては、一例として、政策科学部において必修科目である学士論文科目的最終提出論文（卒業論文）の評価の観点・基準について、政策科学部の教育目標と明確に関連付けて設定し、毎年度教授会で確認を行い、学士論文科目的成績評価について、A+とF評価についてはすべて教授会で確認している（資料2-10）。

点検・評価結果に基づく改善・向上に関しては、2016年度外部評価結果報告書において、シラバスの記載に関して教育内容・方法の改善を図るための検証プロセスを適切に機能させるよう指摘を受けたことに対して、2018年度に新たに「授業外学習の指示」の記入を必須項目として追加し、他の項目も含め記入漏れなどないよう教授会等であらためて周知した。2019年度にも教授会等において徹底した周知を行い、複数クラス実施科目における共通シラバスを教授会で確認するなどの検証プロセスを機能させ、改善を行ってきている。

今後のさらなる改善に向けて、今回の外部評価にあたり、外部評価委員会に学生の進路に関わる関係者として、茨木市副市長を務められた大塚 康央氏に加わって頂くことにより、社会からみた政策科学部生に求められる能力について意見を得ることを期待している。

(2) 長所・特色

特記事項なし。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

特記事項なし。

(4) 全体のまとめ

内部質保証の推進は、執行部会議、企画委員会（拡大企画委員会を含む）および科目担当者会議においてそれぞれに段階的に検証・検討を行い、最終的に学部の意思決定機関である教授会にて審議・議決を行うという体制を整備しており、この体制のもと、毎年度、学部カリキュラムの実施状況を検証した教学総括・次年度計画概要を作成し、その検証結果を踏まえた次年度開講方針文書を作成するなどの内部質保証推進のための方針および手続きについても定めている。そして、これらの方針・手続きに基づき、原則4年ごとにカリキュラム改革を実施しており、内部質保証推進体制のもと、内部質保証システムの適切性についても定期的に点検・評価を行っており、内部質保証システムは有効に機能していると自己評価している。これらの内部質保証システムは外部評価を通じて客観性、妥当性が評価されており、教育研究活動や自己点検・評価結果については、学修要覧（Academic Handbook）、パンフレット、Webサイト等において、日本語および英語で公表している。

第3章 教育課程・学習成果

(1) 現状説明

点検・評価項目①：授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定および公表

学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）については、学部 Web サイト（資料 3-1、3-2）および学修要覧（Academic Handbook）（資料 1-7 p.7、1-8 p.3）にて、日本語・英語ともに以下のように公表している。

図表III-1 政策科学部学位授与方針・教育目標（日本語）

政策科学部は、政策科学に関する科目を教授し、問題解決指向的な精神を備えた政策実践力を持った人材を育成することを目的として、卒業時において学生が身につけるべき能力（教育目標）を下記のとおり 4 項目定めます。 これらの能力は、本学部のカリキュラムが規定する所定単位の修得と学士論文の合格によりその達成とみなし、学士（政策科学）を授与します。		
1	1-1	幅広い世代からなり多様な価値観を持つ地域・国際社会に関心を持ち、成熟した市民社会での参加理念を重視する態度を持つ。
	1-2	リーダーシップとネットワーク形成の意義を理解し、問題解決を図る意欲と態度を持つ。
2		ローカルかつグローバルな視点をあわせ持ち、総合的な社会科学の素養に基づき、現代の政策課題を理解することができる。
3		政策を実践し構想するための社会科学的・情報科学的分析手法と外国語能力、基礎的な技能（資料読解力、論理的思考力、プレゼンテーション能力、文章作成力）を身につける。
4		人類の普遍的な価値規範（平和と民主主義、人権、公共性など）に立脚した、問題解決指向的に思考と判断をすることができる。

図表III-2 政策科学部学位授与方針・教育目標（英語）

In order to train students to be capable of designing and implementing policies for problem solving, we have set four academic standards that should be achieved by graduation (Educational Objectives).
Students who have acquired these skills and the number of credits specified in the curriculum will be granted a degree in Bachelor of Arts in Policy Science.

By the time students graduate, they are expected to:		
1	1-1	Have developed a sincere interest in regional and international society composed of people spanning multiple generations with diverse values, and have cultivated an attitude that embraces the importance of participation in civil society.
	1-2	Have acquired the motivation and attitude to solve issues and understand the significance of good leadership and forming networks.
2	Be able to understand current policy issues from both local and global perspectives based on integrated competency in the social sciences.	
3	Have acquired fundamental skills (critical reading, logical thinking, presentation, and academic writing), foreign language abilities, and social and information science orientated analysis methods to design and implement sound policies.	
4	Be capable of solution-orientated thinking and judgment based on universal human values (peace, democracy, human rights, public interest, etc.) .	

また、政策科学部の研究教育上の目的は学部則（資料 1-3）第 3 条において、以下のとおり定めており、人材育成目的として、学部 Web サイト（資料 3-1、3-2）・学修要覧（Academic Handbook）（資料 1-7 p.7、1-8 p.2）に明示している。

この政策科学部の研究教育上の目的（人材育成目的）に基づいて、学部学生が卒業時に身につけておくべき能力すなわち教育目標を定め、学位授与方針と一体のものとして掲げている。

政策科学部は、政策科学を研究・教育し、問題解決指向的な精神を備えた政策実践力と政策構想力を持ったグローバル人材を育成することを目標とする。

なお、以前は「政策科学専攻は、政策科学に関する科目を教授し、問題解決志向的な精神を備えた政策実践力と政策構想力を持った人材を育成することを目的とする。Community and Regional Policy Studies 専攻は、政策科学に関する科目を英語で教授し、問題解決志向的な精神を備えた政策実践力を持ったグローバル人材を育成することを目標とする。」と定めていたが、2022 年度カリキュラム改革の際に、専攻ごとではなく学部として統一した表記に改訂を行った。

点検・評価項目②：授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定および公表

- ・教育課程の体系、教育内容
- ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

評価の視点2：教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性

学位授与方針および研究教育上の目的（人材育成目的）に基づき定めた教育目標に即し編成した教育課程の編成・実施方針についても、学部 Web サイト（資料 3-1、3-2）・学修要覧（Academic Handbook）（資料 1-7 p.7、1-8 p.2）において、日本語・英語ともに公表している。

また、学修要覧（Academic Handbook）（資料 1-7 pp.12-51、1-8 pp.6-33）では、科目区分ごとに卒業に必要な単位、各科目区分（科目群）の詳細な説明、必須科目であるかどうかも明記したカリキュラム表、各科目の関連・関係を図示したカリキュラム・ツリー、各科目と教育目標との関係を示したカリキュラム・マップ、全科目の科目概要など、教育課程（カリキュラム）をわかりやすく説明している。さらに、初修外国語科目である LGA（Languages for Global Actions）および「英語で政策科学を学ぶ」科目である EPS（English for Policy Science）の到達目標に関わって、CEFR（Common European Framework of Reference for Languages）に準じた学部独自の Can-Do-List（資料 1-7 pp.71-73）も記載している。

点検・評価項目③：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点1：各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性および体系性への配慮
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容および方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定

＜学士課程＞

- －初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置等

＜修士課程、博士課程＞

- －コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等

＜専門職学位課程＞

－理論教育と実務教育の適切な配置等

評価の視点 2：グローバル化に対応した教学の充実

評価の視点 3：学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成する
教育の適切な実施

③-1 科目群の体系的編成と単位数

政策科学部では、設立時から「リベラルアーツを重視したカリキュラムによる一般教育と専門教育の総合化」（資料 3-3 pp.2-26）を目標としており、政策科学専攻、CRPS 専攻とともに、従前の専門教育・教養教育という区分は採用していない。「一般教育が目指した目標のより積極的な実現を図り、あわせて「政策科学」としての専門的統合性をより継続的に実現することを目指す」（資料 3-3 pp.2-26）のは学部開設以来の方針であり、この方針は現在も踏襲されている。そして、その体系的学修のため、以下のように科目群を編成している。

まず、政策科学専攻では、政策科学部特有の専門的な学修科目群である政策科学科目（PLC:Policy Learning Courses）群と、政策科学科目における学修を助け、それを学問領域全体の中に位置づけることを目的とした学術俯瞰科目（MLC:Meta-Learning Courses）群を設置する体系としている。そして、学術俯瞰科目群の中にヴィジョン科目（VB: Vision Broadening）、情報技法科目（IM:Information and Methods）、政策科学基礎科目（MP:Meta-Policy）、グローバル言語科目（LGA:Languages for Global Actions）を配置する体系としている（なお、2018 年度からはヴィジョン科目内にヴィジョン展開科目群を設け、学部科目と重複しない限り全学共通教養科目を開講している）。

図表III-3 政策科学専攻科目群

学術俯瞰科目（MLC） Meta-Learning Courses	可視化の方法やスキルを習得する科目群です。政策科学の学習に必要な広い社会科学的視野・価値観を学ぶとともに、社会や政策の構想を示すための基礎的な社会科学的・情報科学的手法と言語能力を学びます。以下の科目（群）から構成されています。
ヴィジョン科目（VB） Vision Broadening	問題解決を指向する思考と判断力の裏付けや基盤となる、ローカル・グローバルな視点からの広い社会科学的視野と価値観、人類の普遍的な価値規範を主に講義によって学びます。
情報技法科目（IM） Information and Methods	情報処理および社会科学的な分析技法を講義と演習によって学びます。
政策科学基礎科目（MP） Meta-policy	専門科目（政策科学科目）を学ぶための基礎的な視点と知識を講義により学びます。
グローバル言語科目（LGA） Languages for Global Actions	ローカルかつグローバルな視点から現代の政策課題を理解するとともに、政策を実践し構想するための外国語能力を身につけるために、必要なアジア言語／欧州言語を習得します。
政策科学科目（PLC） Policy Learning Courses	現代の政策課題を理解できる知識と理解力を身につけるために、政策科学の理論を講義と演習で深く学びます。中でも「コア科目」として位置づけられた各学年の小集団演習科目（「基礎演習」「研究実践フォーラム」「政策構想演習」「学士論文」）においては、政策を実践し構想するための基礎的な技能を鍛えつつ、専門的な知識と理解力を集中的に養います。また小集団ならではの問題解決的な取り組みを通じて、参加理念を重視する態度を基礎としたリーダーシップとネットワーク形成の意義を学び、問題解決を図る意欲と態度を養成します。
R+科目	政策科学部の学びを発展させたり、広い視野を得ることができる、他学部受講科目、外国留学科目等が含まれます。

また、CRPS 専攻では、学部特有の専門的な学修科目群として Policy Science Subjects 群

を設置し、さらにその学修の助けとなる科目群として、大学および学部での学びの基礎を学ぶ科目群である Vision Building Subjects、学術研究に必要なスキルと言語を学習する English for Academic Purposes, Foreign Languages (Japanese or Other Languages) , Computing and Research Methods を設置している。

図表III-4 CRPS 専攻科目群

Vision Building Subjects	These courses provide instruction in a wide range of policy issues.		
English for Academic Purposes	These courses provide instruction in academic research skills while improving English language ability.		
Foreign Languages	These courses provide instruction in Japanese language and encourage students to master intermediate-level Japanese. Also available are Elementary/Pre-Intermediate/Intermediate-level classes in other foreign languages.		
Computing and Research Methods	These courses provide instruction in social research methodologies which will serve as the basis of policy design.		
Policy Science Subjects	Introductory Lectures	These courses provide instruction in basic social science theories and logical thinking methods, both of which are necessary to study policy.	
	Advanced Lectures	These courses provide more in-depth instruction on policy issue case studies and theories of policy analysis. Students are encouraged to study any courses from the following programs; Sustainable Urban Policy; Regional Economy and Development; Multi-level Governance.	
	Seminars	These courses develop practical skills to conduct policy surveys and research. These are core courses in the College of Policy Science.	
	Exchange Study Courses	These courses introduce students to diverse cultural perspectives and provide instruction on the social structures behind policy issues. These courses may be taken not only by CRPS students but by all students in the College of Policy Science including Japanese language basis students, thus creating an enhanced multi-cultural, shared learning environment with the local student body.	

これらの科目群を設置し、それぞれに要卒単位を設定し、より体系的にバランス良く学修できる編成とするための工夫を行っている。

また、政策科学専攻では、それぞれの科目群における卒業に必要な単位数を、以下のように定めている。

図表III-5 政策科学専攻科目群における要卒単位数

科目区分			必要単位		
学術俯瞰科目 (MLC) Meta-Learning Courses	ヴィジョン科目 (VB) Vision Broadening	ヴィジョン基礎科目 ヴィジョン展開科目 VB特殊講義	8 単位以上	44単位 以上	各科目区分の必要単位数を修得した上で合計124単位以上。 ※ただし、政策英語科目 (EPS) で 8 単位以上
	情報技術科目 (IM) Information and Methods		8 単位以上		
	政策科学基礎科目 (MP) Meta-policy		10単位以上		
	グローバル言語科目 (LGA) Languages for Global Actions		8 単位以上		
	政策科学科目 (PLC) Policy Learning Courses		68単位以上 ※ただし、学士論文は必修		
	R+科目		12単位を上限に算入されます		

CRPS 専攻では、それぞれの科目群における卒業に必要な単位数は、以下のように定めている。

図表III-6 CRPS 専攻科目群における要卒単位数

Subject category		Minimum number of credits for CRPS students
Vision Building Subjects		20 or more
English for Academic Purposes		12 or more
Foreign Languages (Japanese or Other Languages)*		12 or more
Computing and Research Methods		10 or more
Policy Science Subjects	Introductory Lectures	8 or more
	Advanced Lectures	
	Seminars	
	Policy Science Common Courses	50 or more
	Exchange Study Courses	
Elective Courses	Study Abroad	Elective
	Courses offered by other Colleges	
Total		124 or more

*Those who wish to register for Other Languages must get the approval of the College.

なお、日本語基準コースである政策科学専攻と英語基準コースである CRPS 専攻ではグローバル展開を視野に、互いの科目を受講することができることとしているが、それぞれのカリキュラム（教育課程）を踏まえ、2022 年度カリキュラム改革において、政策科学専攻生については CRPS 専攻科目の履修は 12 単位を上限に卒業必要単位数として認めることとし、CRPS 専攻生については政策科学専攻科目の履修は 20 単位を上限に必要単位数として認める一定の制限を設定することとした。

③-2 科目の体系的編成

政策科学専攻、CRPS 専攻とともに、学士課程 4 年間における科目の配置を示すカリキュラム表、各科目の関連・関係を図示したカリキュラム・ツリー、そして、それぞれの科目が主にどの学位授与方針（教育目標）に関係しているのかを表すカリキュラム・マップを作成することにより、各科目がより適切に体系的な編成となることを確認できるようにしている。以下に、カリキュラム表・カリキュラム・ツリー・カリキュラム・マップ（抜粋）を提示するが、詳細な内容については学修要覧（Academic Handbook）（資料 1-7 pp.27-32、1-8 pp.17-23）を参照いただきたい。

なお、政策科学部特有の専門的学修科目群である、政策科学専攻における政策科学科目（PLC）群では、3 つの学系（系列）の枠組みを設定している。政策科学専攻では、「公共政策が実現されるプロセスを理解するとともに、政治学や法律学など様々な側面から実際の政策事例を学ぶ」公共政策系、「公害など地域の問題から、貧困と紛争など地球レベルの問題まで、社会科学と自然科学の両面からのアプローチを行う」環境開発系、「ビジネスの最前線、NPO や行政機関など、政策の現場でリーダーとなる人材を育てる」社会マネジメント系の 3 つの学系を設定している。

また、CRPS 専攻でも、Policy Science Subjects 群において、Sustainable Urban Policy Program、Regional Economy and Development Program、Multi-level Governance Program の 3 つの学系を設定している。これらの学系を設定することにより、学際系学部である政策科学部における科目の位置付けをより体系的に編成するための工夫を行っている。

3.1 カリキュラム表（2022年度入学者適用）

卒業に必要な単位数の詳細は、P12以降を確認してください。（以下に加えてEPSで8単位以上必要）

図表III-7 政策科学専攻カリキュラム表（イメージ）

3.1 Curriculum Chart (For those who were enrolled in AY 2020)

図表III-8 CRPS 専攻カリキュラム表（イメージ）

Subjects	Number of credits required for graduation	1st Year		2nd Year		3rd Year		4th Year	
		1st semester fall	2nd semester spring	3rd semester fall	4th semester spring	5th semester fall	6th semester spring	7th semester fall	8th semester spring
Vision Building Subjects	2 or more	Fundation Course to Policy Sector I to VII General Education Course I to III Vision Building Special Lecture I to IV							
EPAP (English for Academic Purposes)	12 or more	Introduction to Academic Research Academic Writing Skills Academic Reading & Critical Reasoning I Academic Communication Skills Academic Reading and Critical Reasoning II Elementary Japanese I (Comprehensive) / (日本語基礎 1 (総合)) (3 credits) Elementary Japanese I (Reading & Writing) / (日本語読解・文書 1 (総合)) (2 credits) Elementary Japanese I (Listening & Speaking) / (日本語聴解・発音 1 (総合)) (1 credit) Elementary Japanese II (Comprehensive) / (日本語基礎 2 (総合)) (3 credits) Elementary Japanese II (Reading & Writing) / (日本語読解・文書 2 (総合)) (2 credits) Elementary Japanese II (Listening & Speaking) / (日本語聴解・発音 2 (総合)) (1 credit) Intermediate Japanese I (Comprehension) / (日本語中級 1 (総合)) (3 credits) Intermediate Japanese I (Reading & Speaking) / (日本語中級 1 (総合)) (2 credits) Intermediate Japanese I (Listening & Speaking) / (日本語中級 1 (総合)) (1 credit) Advanced Japanese I (Listening & Speaking) / (日本語高級 1 (総合)) (3 credits) Advanced Japanese II (Comprehension) / (日本語高級 2 (総合)) (1 credit) Japanese VII (Composition a) / (日本語作文表現 a) (1 credit) Japanese VII (Composition b) / (日本語作文表現 b) (1 credit) Japanese VII (Reading Comprehension a) / (日本語文解 a) (1 credit) Japanese VII (Reading Comprehension b) / (日本語文解 b) (1 credit) Special Lecture I (2 credits) Japanese Reading for Policy Sciences I-II (2 credits)							
Foreign Language	12 or more	Japanese							
Computing and Research Methods	10 or more	Languages for Global Actions (Other 3 languages) *1	Introduction to Languages for Global Actions (2 credits)	Elementary I / (日本語基礎 1 (総合)) *Insert one of the following languages in [] Chinese, Korean, Vietnamese, Thai, Indonesian, French, German, Spanish, Russian, Italian, German, Spanish, Russian, Indian, Chinese, Korean, Vietnamese, Thai, Indonesian, French, German, Spanish, Russian, Italian, Indian	Pre-intermediate I / (日本語中級 1 (総合)) *Insert one of the following languages in [] Chinese, Korean, Vietnamese, Thai, Indonesian, French, German, Spanish, Russian, Italian, German, Spanish, Russian, Indian	Intermediate I / (日本語高級 1 (総合)) *Insert one of the following languages in [] Chinese, Korean, Vietnamese, Thai, Indonesian, French, German, Spanish, Russian, Italian, German, Spanish, Russian, Indian	Intermediate I / (日本語高級 1 (総合)) *Insert one of the following languages in [] Chinese, Korean, Vietnamese, Thai, Indonesian, French, German, Spanish, Russian, Italian, German, Spanish, Russian, Indian	Intermediate I / (日本語高級 1 (総合)) *Insert one of the following languages in [] Chinese, Korean, Vietnamese, Thai, Indonesian, French, German, Spanish, Russian, Italian, German, Spanish, Russian, Indian	Intermediate I / (日本語高級 1 (総合)) *Insert one of the following languages in [] Chinese, Korean, Vietnamese, Thai, Indonesian, French, German, Spanish, Russian, Italian, German, Spanish, Russian, Indian
Introducing Lectures	8 or more	Sustainable Urban Policy Program Policy Seminar Regional Economy and Development Program Advanced Economics Program Multi-level Governance Program	Policy Information Processing I Policy Information Processing II Gaming Simulation Method	Introduction to Social Research Statistics Spatial Analysis	Studies of Political Process Introduction to Mathematics for Policy Studies Theories of Justice Theories of Justice Civil Law	Qualitative Research Methods Survey Analysis	Macroeconomics for Policy Studies Microeconomics for Policy Studies Constitutional Law Civil Law		
Policy Science Courses	8 or more								
Exchange Study Courses									
Study Abroad		Elective							
Elective Courses		Elective							

*1 Those who wish to register for other examinations must get the approval of the College.

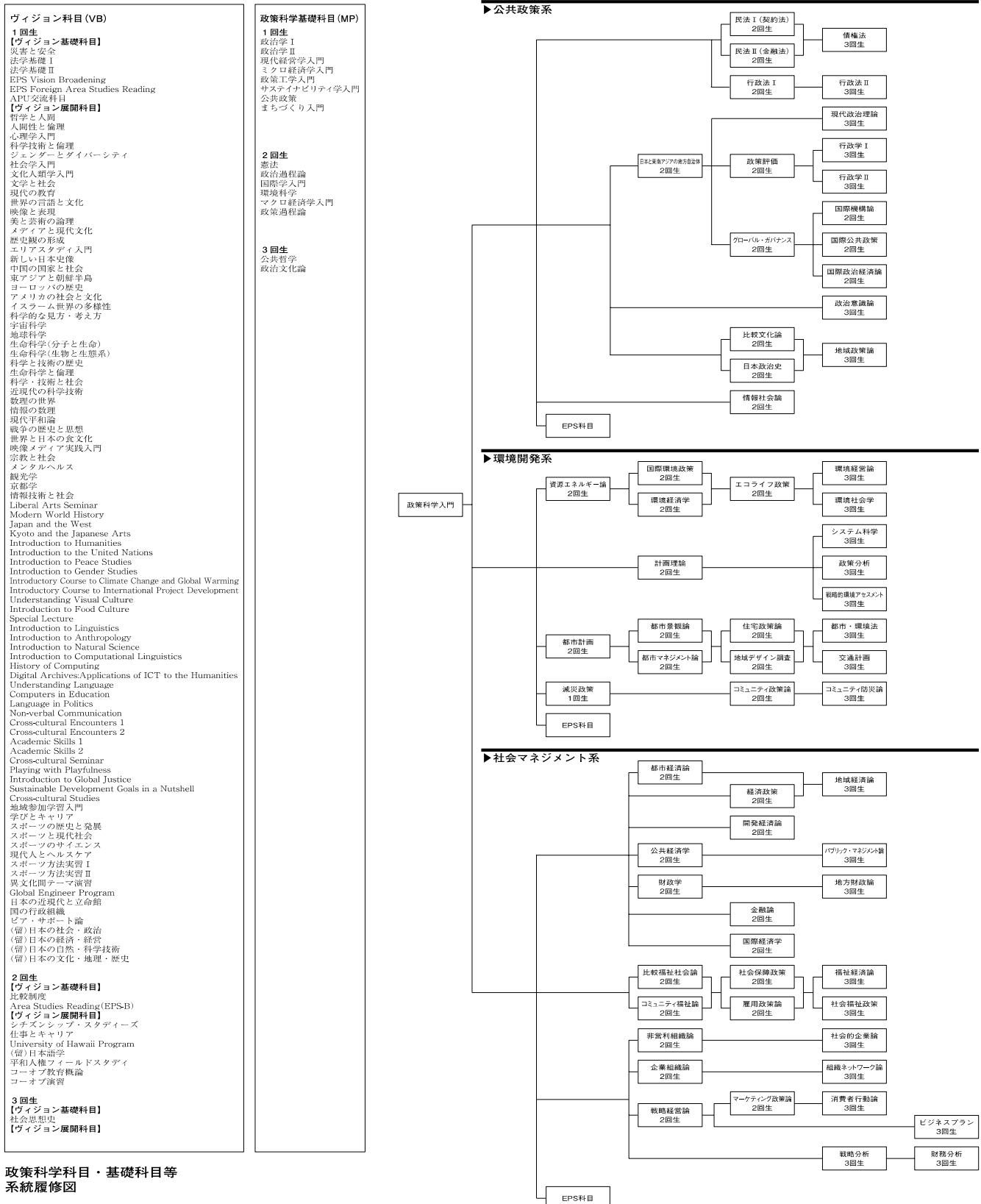
* | those who wish to register for other languages must get the approval of the

*2 Two credits are awarded for each subject except where otherwise specified.

*3 The ■ mark denotes a mandatory course at a specific year level. These courses are automatically registered by the Office. It is still possible to graduate even if you do not complete all of these courses, provided you complete another course in the same category and earn

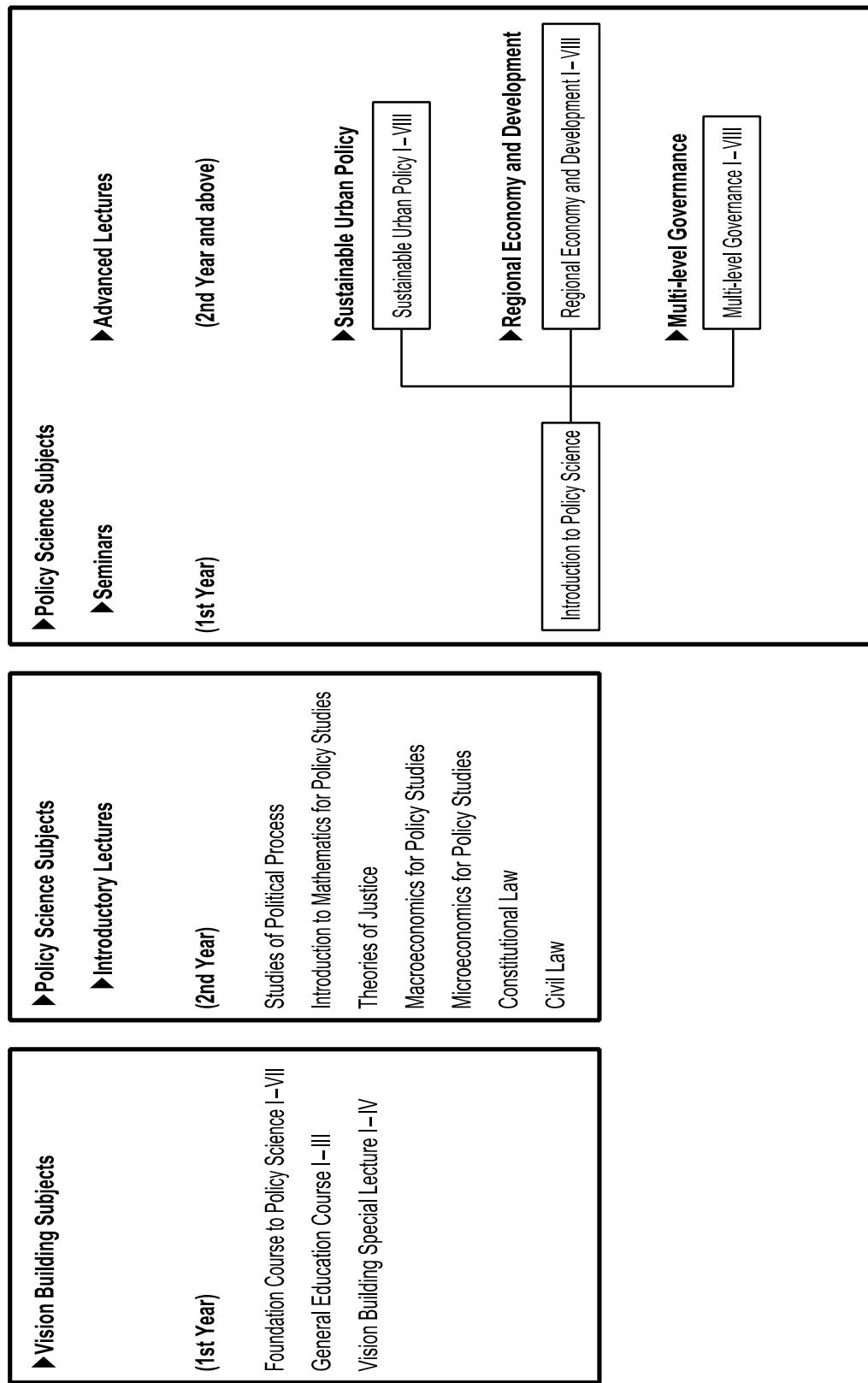
図表III-9 政策科学専攻カリキュラム・ツリー（イメージ）

3.2 カリキュラムツリー



政策科学科目・基礎科目等
系統履修図

3.2 Curriculum Tree



図表III-11 政策科学専攻カリキュラム・マップ（イメージ）

3.3 カリキュラムマップ

科目分野	年	春・秋	必修/選択	科目名称	1-1. 幅広い世代からなる多様な価値観を持つ地域・国際社会に開かれた心を持ち、成熟した市民社会での参加理念を重視する態度を持つ。	1-2. リーダーシップとネットワーク形成の意義を理解し、問題解決を図る意欲と態度を持つ。	2. ローカルかつグローバルな視点をもつて、総合的な社会科学の素養に基づき、現代の政策課題を理解することができる。	3. 政策を実践し構想するための社会科学的情報科学的分析手法と外國語能力、基礎的な技能（資料読解力、プレゼンテーション能力、文章作成能力）を身につける。	4. 人類の普遍的な価値規範（平和と民主主義、人権、公共性など）に立脚した、問題解決指向的に思考と判断をすることができる。	科目ナンバー
VB	1	春・秋	選択	災害と安全	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	法学基礎 I	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	法学基礎 II	○		○			CPSVB1J
VB	2	春・秋	選択	比較制度	○		○			CPSVB2J
VB	2	春・秋	選択	Area Studies Reading (EPS-B) (東南アジア英語文献講読)				○		CPSVBE2J
VB	2	春・秋	選択	Area Studies Reading (EPS-B) (欧州北米英語文献講読)				○		CPSVBE2J
VB	2	春・秋	選択	Area Studies Reading (EPS-B) (中国・韓国・ユーラシア英語文献講読)				○		CPSVBE2J
VB	3	春・秋	選択	社会思想史	○		○			CPSVB3J
VB	1	春・秋	選択	哲学と人間	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	人間性と倫理	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	心理学入門	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	科学技術と倫理	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	ジェンダーとダイバーシティ	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	社会学入門	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	文化人類学入門	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	文学と社会	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	現代の教育	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	世界の言語と文化	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	映像と表現	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	美と芸術の論理	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	メディアと現代文化	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	歴史観の形成	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	エリアスタディ入門	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	新しい日本史像	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	中国の国家と社会	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	東アジアと朝鮮半島	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	ヨーロッパの歴史	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	アメリカの社会と文化	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	イスラーム世界の多様性	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	科学的な見方・考え方	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	宇宙科学	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	地球科学	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	生命科学(分子と生命)	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	生命科学(生物と生態系)	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	科学と技術の歴史	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	生命科学と倫理	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	科学・技術と社会	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	近現代の科学技術	○		○			CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	数理の世界			○		○	CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	情報の数理			○		○	CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	現代平和論	○					CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	戦争の歴史と思想	○					CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	世界と日本の食文化	○					CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	映像メディア実践入門	○					CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	情報技術と社会	○					CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	宗教と社会	○					CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	メンタルヘルス	○					CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	観光学	○					CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	京都学	○					CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	Liberal Arts Seminar	○					CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Modern World History	○					CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Japan and the West	○					CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Kyoto and the Japanese Arts	○					CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Introduction to Humanities	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Introduction to the United Nations	○		○			CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Introduction to Peace Studies	○		○			CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Introduction to Gender Studies	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Introductory Course to Climate Change and Global Warming	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Introductory Course to International Project Development	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Understanding Visual Culture	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Introduction To Food Culture	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Special Lecture	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Introduction to Linguistics	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Introduction to Anthropology	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Introduction to Natural Science	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Introduction to Computational Linguistics	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	History of Computing	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Digital Archives: Applications of ICT to the Humanities	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Understanding Language	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Computers in Education	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Language in Politics	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Non-verbal Communication	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Cross-cultural Encounters 2	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Academic Skills 1	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Academic Skills 2	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Cross-cultural Seminar	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	Cross-cultural Studies	○			○		CPSVB1E
VB	1	春・秋	選択	スポーツの歴史と発展	○			○		CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	スポーツと現代社会	○			○		CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	スポーツのサイエンス	○			○		CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	現代人とヘルスケア	○			○		CPSVB1J
VB	1	春・秋	選択	スポーツ方法実習 I	○			○		CPSVB1J

図表III-12 CRPS 専攻カリキュラム・マップ（イメージ）

3.3 Curriculum Map

Subject Category	Year Level	Semester	Mandatory / Elective	Course Title	1-1. Have developed a sincere interest in regional and international society composed of people spanning multiple generations, diverse values, and have cultivated an attitude that embraces the importance of participation in civil society.	1-2. Have acquired the motivation and attitude to solve issues and understand the significance of good leadership and forming networks.	Diploma Policy	4. Be capable of solution-oriented thinking and judgment based on universal human values (peace, democracy, human rights, public interest, etc.).	Subject Numbering
VB	1	Spring/Fall	Elective	Foundation Course to Policy Science I	○	○	○	○	CPSCVB1E
VB	1	Spring/Fall	Elective	Foundation Course to Policy Science II	○	○	○	○	CPSCVB1E
VB	1	Spring/Fall	Elective	Foundation Course to Policy Science III	○	○	○	○	CPSCVB1E
VB	1	Spring/Fall	Elective	Foundation Course to Policy Science IV	○	○	○	○	CPSCVB1E
VB	1	Spring/Fall	Elective	Foundation Course to Policy Science V	○	○	○	○	CPSCVB1E
VB	1	Spring/Fall	Elective	Foundation Course to Policy Science VI	○	○	○	○	CPSCVB1E
VB	1	Spring/Fall	Elective	Foundation Course to Policy Science VII	○	○	○	○	CPSCVB1E
VB	1	Spring/Fall	Elective	General Education Course I	○	○	○	○	CPSCVB1E
VB	1	Spring/Fall	Elective	General Education Course II	○	○	○	○	CPSCVB1E
VB	1	Spring/Fall	Elective	Vision Building Special Lecture I	○	○	○	○	CPSCVB1E
VB	1	Spring/Fall	Elective	Vision Building Special Lecture II	○	○	○	○	CPSCVB1E
VB	1	Spring/Fall	Elective	Vision Building Special Lecture III	○	○	○	○	CPSCVB1E
VB	1	Spring/Fall	Elective	Vision Building Special Lecture IV	○	○	○	○	CPSCVB1E
EAP	1	Spring/Fall	Elective	Introduction to Academic Research	○	○	○	○	CPSCEAPIE
EAP	1	Spring/Fall	Elective	Academic Communication Skills	○	○	○	○	CPSCEAPIE
EAP	1	Spring/Fall	Elective	Academic Reading & Critical Reasoning I	○	○	○	○	CPSCEAPIE
EAP	1	Spring/Fall	Elective	Academic Reading & Writing Skills	○	○	○	○	CPSCEAPIE
EAP	1	Spring/Fall	Elective	The Language of Policy Science	○	○	○	○	CPSCEAPIE
EAP	1	Spring/Fall	Elective	Academic Reading and Critical Reasoning II	○	○	○	○	CPSCEAPIE
EAP	2	Spring/Fall	Elective	Academic Reading & Writing for Policy Science I	○	○	○	○	CPSCEAPIE
EAP	2	Spring/Fall	Elective	Academic Reading & Writing for Policy Science II	○	○	○	○	CPSCEAPIE
FL	1	Spring/Fall	Elective	(留)日本語初級(読み解口頭)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	(留)日本語初級2(読み解口頭)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	(留)日本語初級(読み解)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	(留)日本語初級1(読み解)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	(留)日本語中級1(読み解・ライティング)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	(留)日本語中級2(読み解・ライティング)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	(留)日本語中級1(読み合)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	(留)日本語中級2(読み合)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	(留)日本語中級(読み解口頭)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	(留)日本語上級(読み解口頭)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	(留)日本語上級(読み解)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	(留)日本語上級(文法・ライティング)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	(留)日本語上級(文章表現)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	(留)日本語中級(文章表現)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	(留)日本語中級(読み解)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	(留)日本語中級(読み解b)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	(留)日本語中級(読み解)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	(留)日本語中級(読み解口頭)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	2	Spring/Fall	Elective	(留)日本語Ⅶ(読み解)	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	(留)日本語Ⅷ(読み解)	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	(留)日本語Ⅸ(読み解)	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	(留)日本語Ⅹ(読み解)	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	(留)日本語Ⅺ(読み解)	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	(留)日本語Ⅻ(読み解)	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	(留)日本語Ⅼ(読み解)	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	(留)日本語Ⅽ(読み解)	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	(留)日本語Ⅾ(読み解)	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	(留)日本語Ⅿ(読み解)	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	1	Spring/Fall	Elective	Special Japanese Lecture(Aspects of Japanese Society I)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	Special Japanese Lecture(Aspects of Japanese Society II)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	Special Japanese Lecture(Topics on Japan I)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	Special Japanese Lecture(Topics on Japan II)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	Special Japanese Lecture(Japanese for Policy)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	Special Japanese Lecture(Japanese for Policy Science II)	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	Japanese Reading for Policy Science I	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	Japanese Reading for Policy Science II	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	1	Spring/Fall	Elective	LGA入門	○	○	○	○	CPSCLF1J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Chinese初級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Chinese初級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Chinese準級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Chinese準級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Chinese準級 III	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Korean初級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Korean初級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Korean初級 III	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Korean準級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Korean準級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Korean準級 III	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Vietnamese準級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Vietnamese準級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Vietnamese準級 III	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Thai初級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Thai初級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Thai準級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Thai準級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Thai準級 III	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Indonesian初級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Indonesian初級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Indonesian初級 III	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Indonesian準級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Indonesian準級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	French初級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	French初級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	French準級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	French準級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	German初級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	German初級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	German準級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	German準級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Spanish初級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Spanish初級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Spanish準級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Spanish準級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Russian初級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Russian初級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Russian準級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Russian準級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Chinese中級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Chinese中級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Korean中級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Korean中級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Vietnamese中級 I	○	○	○	○	CPSCLF2J
FL	2	Spring/Fall	Elective	Vietnamese中級 II	○	○	○	○	CPSCLF2J

③-3 順次性のある学部コア科目の体系的配置

政策科学部では、各回生の小集団演習科目を政策構想力や政策実践力を身につけるためにとくに重要な学部のコア科目と位置づけている。

まず、政策科学専攻「基礎演習」（第1セメスター）・「プロジェクト入門」（第2セメスター）、CRPS 専攻「Introduction to Academic Research」（第1セメスター）では、学部の学習で必要とされる基礎的学力や技法を習得し、2回生以後の学習に向けて各学生に展望を持たせるということを重視している。そのため、「基礎演習」においては、プレゼンテーションやディベートなどをとおして論理的思考力や多角的思考の涵養につとめるとともに、「ライティング・レポート」の作成を必須とすることで表現力・文章力の向上をはかっている。また、「プロジェクト入門」では、「リサーチ・プロポーザル」の執筆を通して、学生が2回生からの学びを自ら構想する機会としている。なお、CRPS 専攻については秋学期入学であることから、「Introduction to Academic Research」においてこれらを行っている。

次に、政策科学専攻「研究実践フォーラムⅠ」（第3セメスター）・「研究実践フォーラムⅡ」（第4セメスター）、CRPS 専攻「Introduction to On-site Research 1」（第2セメスター）・「Introduction to On-site Research 2」（第3セメスター）として、グループワークによる自主的な学びを原則としたPBL型科目を配置している。グループ（プロジェクト）ごとに設定したテーマに即して調査計画を立て、フィールドワークや文献調査などをとおしてそれら課題の理解を深めつつ、最終的にその成果を報告書としてまとめる。類似した研究関心をもつ学生で編成される「自主プロジェクト」と学部がフィールドを学生に提案する「特定プロジェクト」（国内・国外）の2種類があるが、いずれもフィールドワークを中心とする学部のPBL学習の典型である。そして、この「研究実践フォーラム」の「特定プロジェクト」に連動し、現地調査の実施のため開講されるのが政策科学専攻「オンサイト調査演習」、CRPS 専攻「Introduction to On-site Research Summer Session」である。主に夏期期間中に開講され、教員の引率により現地調査に赴く「ゲスト」と、調査に協力を得た相手先から訪問を受ける「ホスト」がある。

これらの科目は政策科学専攻とCRPS 専攻との交流科目（Exchange Study Courses）として位置づけており、一部の特定プロジェクトにおいて日本語基準である政策科学専攻生と英語基準であるCRPS 専攻生が、調査計画を作成し、共同でフィールドワークを実施し、研究成果をまとめるなど、一年間をとおしてともに学ぶことができるような科目としている。なお、CRPS 専攻は秋学期入学であるため、CRPS 専攻のセメスターと政策科学専攻のセメスターとの間に1期のずれが生じる（例えば、CRPS1回生第1セメスターは、政策科学部専攻1回生の第2セメスターと同時となる）。

そして、この1・2回生における学習の経験にもとづき、各自の学習テーマのさらなる展開とその最終的まとめを行うのが、政策科学専攻「政策構想演習Ⅰ」（第5セメスター）・「政策構想演習Ⅱ」（第6セメスター）・「政策構想演習Ⅲ」（第7セメスター）・「学士論文」（第8セメスター）、CRPS 専攻「Policy Seminar1」（第5セメスター）・「Policy Seminar2」（第

6セメスター)・「Policy Seminar3」(第7セメスター)・「Case Study Seminar」(第8セメスター)である。とりわけ、「学士論文」・「Case Study Seminar」での最終成果物として提出される卒業論文は、学部での学習の「集大成」として、2014年度カリキュラムから必修化しており、またそれを踏まえ「学士論文」については、予習復習等の自習時間を含む授業時間を前提とした2単位と、「大学設置基準第21条3」を根拠とする学修の成果に対する評価としての2単位をあわせた、4単位の科目として設定している。さらに、政策科学専攻「集中セミナー」は、この3・4回生のゼミにおける学びの裾野を広げ、卒業論文執筆のための基礎的材料や学術的知見を深めるためにゼミの状況に応じて開講できる科目を設定している。なお、CRPS専攻においては、2022年度カリキュラム改革（3回生以上配当科目であるため2024年度より）より同様の目的の科目として「Intensive Policy Seminar」を新設することとしている。

このように、政策科学専攻、CRPS専攻とともに、1・2回生において基礎的な研究手法や心構えを学んだ後、各学生はそれぞれの研究テーマに基づき、指導教授のガイダンスのもと、学士論文執筆に向けた作業を行う。学生はセメスターごとに研究成果物を提出し、指導教授は研究進捗を確認する。このように入学から学士論文執筆に至る順次性は確保されている。

また、学修要覧（Academic Handbook）（資料1-7 pp.14-17、1-8 pp.8-9）には、文章による詳細な説明とともに、以下に示すように履修パターンおよび各小集団演習科目において提出を求める論文をわかりやすく提示する工夫も行っている。

図表III-13 政策科学専攻小集団コア科目履修パターン

	基本的な履修パターン	オプション
1回生	1st sem. 基礎演習	オンライン調査演習
	2nd sem. プロジェクト入門	
2回生	3rd sem. 研究実践フォーラムI	集中セミナー A31, A32, B31
	4th sem. 研究実践フォーラムII	
3回生	5th sem. 政策構想演習I	集中セミナー A41, A42, B41
	6th sem. 政策構想演習II	
4回生	7th sem. 政策構想演習III	集中セミナー A41, A42, B41
	8th sem. 学士論文 (4単位) *必修科目 (※2)	

※1 下線は登録必修科目。学士論文は必修科目。
 ※2 学士論文は春学期に開講することがあります。(ex. 学籍異動をした学生向け)

図表III-14 政策科学専攻小集団コア科目提出論文リスト

演習科目名	回生	論文の名称	論文の概要
基礎演習	1	ライティング・レポート	論文ライティング課題が課されます。書式・提出期限などについては、クラス担当教員の指示に注意すること。
プロジェクト入門	1	リサーチ・プロポーザル	同上
研究実践フォーラム I・II	2	プロジェクト報告書 I・II	MS-Word利用・A4サイズとする。 基本的に少なくとも以下の内容を含むこととするが、記載内容の詳細についてはクラス担当教員の指示に従うこと。 <ul style="list-style-type: none"> • 研究の背景・目的 • 先行研究のレビュー • 研究方法 • これまでの研究進捗状況 • 今後の計画 • 参考文献
政策構想演習 I	3	ゼミ論文 I	(1) MS-Word利用3,000字程度（外国語の場合は750語以上）の論文を執筆する。 (2) A4サイズ（縦置き横書き）に限る。 (3) 論文の書式の詳細は担当教員の指示に従うこと。デジタルコンテンツ、映像、音声など論文以外の形態の提出物については、指導教員に相談すること。
政策構想演習 II	3	ゼミ論文 II	(1) MS-Word利用6,000字程度（外国語の場合は1,500語以上）の論文を執筆する。 (2) ゼミ論文 IIは、論文 I を含み6,000字で執筆し提出することもできる。 (3) A4サイズ（縦置き横書き）に限る。 (4) 論文の書式の詳細は担当教員の指示に従うこと。デジタルコンテンツ、映像、音声など論文以外の形態の提出物については、指導教員に相談すること。
政策構想演習 III	4	卒業論文研究計画書	(1) ゼミ論文 I・IIの内容をもとに、卒業論文に至る準備をどのように進めているのかを報告する。 (2) A4サイズ（縦置き横書き）に限る。 (3) 計画書の長さは3,000字程度（外国語の場合は850語以上）を標準とする。ただし、ゼミ論文 I・IIの内容をふまえて9,000字の計画書を提出することができる。
学士論文	4	卒業論文	「学士論文」は必修科目である。 (1) 卒業予定年度の12月までに提出すること。 (詳細は別途指示する) (2) A4サイズ（縦置き横書き）に限る。 (3) 論文の長さは、1人につき20,000字程度。外国語の場合は5,000語程度。デジタルコンテンツ、映像、音声など論文以外の形態の提出物については、指導教員に相談すること。 (4) 書式の詳細については別途指示する。

図表III-15 CRPS 専攻小集団コア科目履修パターン

Semester		Course Title (Category)	
Fall	1st	Introduction to Academic Research (EAP)	
Spring	2nd	Introduction to On-site Research 1 (Exchange Studies Courses)	Introduction to Policy Science (Seminars)
Fall	3rd	Introduction to On-site Research 2 (Exchange Studies Courses)	
Spring	4th		
Fall	5th	Policy Seminar 1 (Seminars)	
Spring	6th	Policy Seminar 2 (Seminars)	
Fall	7th	Policy Seminar 3 (Seminars)	
Spring	8th	Case Study Seminar (Seminars)	

図表III-16 CRPS 専攻小集団コア科目提出論文リスト

Subject	Semester, year	Item to submit
Introduction to Academic Research (EAP)	1 st semester, 1 st year	Research Proposal
Introduction to On-site Research 1 (Exchange Studies Courses)	2 nd semester, 1 st year	Project Report 1
Introduction to On-site Research 2 (Exchange Studies Courses)	3 rd semester, 2 nd year	Project Report 2
Policy Seminar 1	5 th semester, 3 rd year	Research Paper 1
Policy Seminar 2	6 th semester, 3 rd year	Research Paper 2
Policy Seminar 3	7 th semester, 4 th year	Research Paper 3
Case Study Seminar	8 th semester, 4 th year	Graduation Thesis

③-4 初年次教育に配慮した教育課程

政策科学部では、新入生全員が履修する科目として、1回生春学期（第1セメスター）に、コア科目である小集団演習科目「基礎演習」、講義科目として「政策科学入門」・「政策情報処理」・「調査技法入門」の合計4科目を履修指定科目（登録必修科目）として開講している。

「基礎演習」は1クラス35名程度の小集団クラスで行う、政策科学の学びの出発点として位置づけている。本学部教員が作成した教材を副読本とし、政策科学の基本的理解、社会科学の方法論、グループワークの手法、政策科学における討議・討論の手法等の理解を深めることで、論理的思考、批判的思考、多角的視野の獲得を目指している。単位認定要件として、各クラスで設定した課題をもとにリサーチを各自が行い、「政策実践ライティング」レポートの作成を求めているが、提出前にはドラフトの提出とそれについての教員のフィードバックのプロセスを含ませている。

「政策科学入門」は、1回生が政策科学の基礎理念と具体的な政策課題に触れるための科目としている。政策科学部専任教員によるリレー講義により、政策科学の基礎理論とともに具体的な現代の政策課題を提示し解説することによって、政策科学部教員がどのような分野を専門とし、そして政策科学とのかかわりでいかなるテーマで調査研究を行っているかについて1回生に理解させることも目的としている。1回生にとって、これから4年間の政策科学部での学習の動機付けとなるような内容としている。

「政策情報処理」は、政策科学部での学修・研究を進めるにあたり必要となるコンピュータおよび情報処理に関する基本的な知識や技術を学び、「調査分析技法入門」は政策や社会現象の分析に必要となる基礎的な調査分析技法を紹介し、その特徴や調査分析プロセスを理解することを目的としている。

1回生秋学期（第2セメスター）には、コア科目である小集団演習科目「プロジェクト入

門」、2回生以降の初修外国語の語種を選ぶための「LGA 入門」の2科目を登録必修科目として開講している。前者は、2回生コア科目である小集団演習科目「政策実践研究プロジェクト」の研究テーマについて「リサーチ・プロポーザル」の執筆を1つの目標とし、1回生科目と2回生科目との接続を企図している。後者は、詳細は次項に記載するが、グローバル化に対応し、語学学習と政策科学の学習との連携を図っている。

また、登録必修科目としての位置づけはしていないが、次項に記載している「政策英語科目（EPS）」は、1回生の春学期・秋学期をとおして、最低2科目の受講を保証するため実質履修指定科目としてクラス編成している。

CRPS 専攻では、政策科学専攻と同様に初年次に、「Introduction to Academic Research」（PS 専攻の基礎演習/プロジェクト入門に相当）、「Introduction to Policy Science」（同政策科学入門に相当）、「Policy Information Processing」（同政策情報処理に相当）を開講している。言語科目に関しては、日本語科目もしくは LGA 入門を提供している。CRPS 専攻 1回生第2セメスターは政策科学専攻 2回生第3セメスターと重なるため、小集団演習科目の「Introduction to On-site Research」（同研究実践フォーラム I に相当）が提供され、また初修外国語科目の選択も可能である。さらに CRPS 専攻生と政策科学専攻の学生が共通テーマの議論を通じて学ぶ Exchange Study Course の1つである「Cross Border Policy Issues」を開講している。

③-5 グローバル化に対応した教育課程

政策科学専攻では、グローバル化に対応するための科目として、「英語により政策課題へ理解を深めるとともに、英語を用いて政策を実践し構想するための基礎的な技能を伸ばす」政策英語科目（EPS:English for Policy Science）と、「ローカルかつグローバルな視点から現代の政策課題を理解するとともに、政策を実践し構想するための外国語能力を身につけるために、必要なアジア言語／欧州言語を習得する」グローバル言語科目（LGA:Languages for Global Actions）を体系的に編成している。

政策英語科目（EPS）は、政策科学に関わる様々なトピックや研究方法を、高校までに学んだ英語を積極的に授業で活用することにより、政策科学に関わる専門的な知識を英語で学ぶと同時に、英語に対する理解を深めることを目標とする、「英語を学ぶ科目」ではなく「英語で学ぶ」ための科目群である。政策科学は人文科学・社会科学・自然科学を横断する学際的な学問分野であるが、政策科学の基礎概念、基礎理論の多くはヨーロッパやアメリカの学術研究の成果に基づいている。このため、英語で学ぶことは、政策科学の基礎を理解する上で重要な筋道であり、また、昨今の政策課題・政策争点の国際化のため、英語で情報を収集し、分析し、理解するというプロセスが今まで以上に求められている。外国の政策事例を学び、また日本の政策研究を外国での政策実践に活かす構想を実現するためにも英語で専門的な内容を学ぶことはグローバル化した現代において必須であると考え、政策英語科目（EPS）群を設定している。

政策英語科目 (EPS) は、(i) 学習素材の言語、(ii) 授業内アクティビティの言語、(iii) 成績評価対象（試験答案、報告書等の成果物）の言語がそれぞれ英語なのか日本語なのかにより、次の 3 つのタイプ (Type A～Type C) に分類している。

Type A は、上の 3 つの言語 (i) (ii) (iii) の全てが英語であるタイプである。教養的な内容を含む科目、専門基礎的な科目、専門科目など内容は多岐にわたり、授業そのものの使用言語が英語であるため、将来、留学を希望する学生にとっては、留学に必要なアカデミックな英語力を総合的に高めることができるとともに、留学生と共に英語で学ぶ CRPS 専攻開講科目を受講する準備にもなる科目である。また、一部の科目は英語基準である CRPS 専攻の留学生が受講するため、クラス内で教員のみならず留学生とも *intercultural communication* を実践する場ともなる科目である。

Type B は上記の (i) ～ (iii) のうち、(i) を英語とするタイプである。入門レベルから高度に専門的なものまで含めて、政策科学の学習に必要な基本概念、理論、争点を概説する英語文献を講読する科目である。また、一部の授業ではアカデミックな英語のリスニングも行う。専門的な英語はきちんとした論理構造に基づいて執筆されており、専門的な英語を学ぶことで、学問的な知識を深めるだけでなく、論理的かつ批判的に思考する能力も養うことを目指とした科目である。

Type C は上記 (i) ～ (iii) のうち (iii) を英語とするタイプである。例えば、日本語を理解しない外国人のために、日本の地域・文化や社会に関わる英語化されていない重要な情報を英語化するなどのプロジェクトを実践しながら英語学習を行う PBL (Project-Based Learning) 型の科目である。プロジェクトは、学修の成果物を授業内成績評価の対象だけでなく、何らかの程度と意味における社会貢献に結びつけることを強く意識して授業を行う科目である

グローバル言語科目 (Languages for Global Action) は、German, French, Spanish, Italian, Russian, Chinese, Korean, Thai, Indonesian, Vietnamese の初修外国語 10 語種の中から 1 つを選んで学習をする科目である。

グローバル化の進展とともに、複数の文化における経験を持ち、複数言語でコミュニケーションが行える運用能力と異文化間交流に参加できる能力を取得することの重要性が高まっている。政策科学部では、国際的なコミュニティ・エクスチェンジ型学習と多言語学習の経験を通じて、世界的な展開を開始するに足るバイタリティの獲得を志向し、英語学習科目である政策英語科目 (EPS) に加えて、複言語主義 (Plurilingualism) をすすめるために、2014 年度カリキュラムよりグローバル言語科目 (LGA) を教育課程に体系的に編成している。

1994 年度の政策科学部の開設以来、学生の海外調査実習を重視しており、2回生「研究実践フォーラム（およびオンサイト調査演習）」における海外特定プロジェクトとして、欧洲、北米、東アジア、東南アジアなどを調査フィールドとする海外調査実習科目を実施してきている。また、一部ではあるが「オンサイト調査演習（ホスト）」として短期訪日する海

外大学生とともにフィールドワークを実施する科目も設置している。そして、グローバル言語科目（LGA）は、対象地域における言語資料の調査、そして、海外調査実習に参加する学生においては実際に現地で当該言語を使ってみることなどを念頭に、外国語学習の動機づけを明確にする目的で設定している。

LGA 科目群は、前節に記述したように、1回生秋学期（第2セメスター）に履修指定科目として「LGA 入門」を配置し、各初修外国語科目は2回生以上の配当科目としている。

「LGA 入門」は10語種の中から1言語を選択するための材料を提供するための導入科目である。イントロダクションで英語以外の外国語を大学で学ぶ意義を考え、その後一週間に一語種ごとに、母語話者担当者がそれぞれの言語がもつ言語的特徴や、その言語が使用されている国や地域の文化や歴史を、また日本語母語話者担当者が、次年度に受講が予定されている研究実践フォーラムを始め、政策科学の学習と各語種の学習のかかわりを紹介する。この講義の受講を通じて、各語種についての理解を深め、研究実践フォーラムの海外特定プロジェクトの応募時期に合わせて語種選択を行うことを目的に、体系的編成を踏まえて配置している科目である。

CRPS 専攻は、英語基準コースであり、Foreign Languages (Japanese or Other Languages) を除き、すべて英語で講義が行われている。Foreign Languages (Japanese or Other Languages) は、日本語話者以外は日本語を選択することを原則とし、日本語話者および日本語話者ではないが十分に日本語運用能力を有していると判断される者については、政策科学専攻におけるグローバル言語科目（LGA）より選択可能としている。また、前述したように、一定の履修制限は設けているが、日本語基準コースである政策科学専攻と英語基準コースである CRPS 専攻を有しておりグローバル展開を視野に、互いの科目を受講することができることとしており、授業を通しての多言語・異文化交流を行うことができる体制も構築している。

③-6 グローバル化に対応した学部独自の交換留学制度

政策科学部では、立命館大学が大学として設けている交換留学プログラムとは別に、学部独自の交換留学プログラムを設けており、2021年度は、東北財経大学（中国）、韓国国民大学校、韓国海洋大学校、ベルガモ大学（イタリア）、マヒドン大学（タイ）、サハリン国立総合大学（ロシア）の5カ国6大学との学生交換協定を提携している（サハリン国立総合大学は2021年度をもって協定を終了）。ここ数年、応募者はあったものの新型コロナウイルス禍となり海外渡航が事実上不可能となり、実際に交換留学の派遣・受入ができてはいないが、協定を締結している大学は、前述のグローバル言語科目（LGA）を踏まえ、2回生「研究実践フォーラム（およびオンライン調査演習）」における海外特定プロジェクトにおける現地調査の際に訪問し学生間交流を行っている大学であり、この学生間交流を契機として派遣（政策科学部生が留学）・受入（海外大学生が政策科学部に留学）ともに交換留学を行うことを想定して選定をしている。また、東北財経大学および韓国海洋大学校においてはセメス

ター単位の交換留学以外に短期派遣プログラムも設定している。これは前述の海外特定プロジェクトにおける現地調査と連動し、現地調査日程の前 1 週間から 10 日程の短期間、当該大学において語学研修を受け、現地調査をより円滑にかつ効率よく行うために設定したものである。

なお、東北財経大学からの受入留学生の中から若干名ではあるが政策科学研究科へ進学した者もあり、一部ではあるが、学部のみならず研究科とも連携したプログラムとなっている。

また、政策科学部独自ではないが、文部科学省・世界展開力強化事業「国際 PBL によるイノベータ育成プログラム」の採択を契機として、現在は「ASEAN で学ぶ国際 PBL プログラム」を展開しており、受入対象学部は政策科学部・国際関係学部、そして派遣対象学部は政策科学部・経営学部・国際関係学部・文学部・映像学部とする交換留学プログラムも設けている。本プログラムは英語を使用言語とする交換留学プログラムであるが、交換協定を締結しているのはタイのタマサート大学・チュラロンコン大学・マヒドン大学、インドネシアのインドネシア大学・ガジャマダ大学・バンドン工科大学であり、政策科学部から派遣される学生はグローバル言語科目（LGA）で学修した技能や海外特定プロジェクトでの経験を活かせる可能性がある交換留学プログラムとなっている。そして、これらの協定締結大学と研究等を通じて交流を有している専任教員が政策科学部には複数名在籍しており、必要に応じて密に連携しつつ、政策科学部独自のプログラムではないものの学部教育課程において 1 つの主要なプログラムとして位置づけ対応している。

なお、これらの交換留学プログラムは、政策科学専攻生だけでなく CRPS 専攻生も参加可能なプログラムとして実施している。

点検・評価項目④：学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

評価の視点 1：各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

- ・授業外学習時間の把握や促進の工夫
 - ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1 年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）
 - ・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容および方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法および基準等の明示、授業外学習時間の指示）および実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）
 - ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容および授業方法
- <学士課程>**
- －授業形態に配慮した 1 授業あたりの学生数

<p>－適切な履修指導の実施</p> <p><修士課程、博士課程></p> <p>－研究指導計画（研究指導の内容および方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施</p> <p><専門職学位課程></p> <p>－実務的能力の向上を目指した教育方法と学習指導の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における対応・対策（授業形態、授業のウェブ化に関する学生・教員支援等）

④-1 学期ごとの履修登録単位数上限

政策科学専攻・CRPS 専攻とともに、以下に示すように、学期（セメスター）ごとの受講登録上限単位数を定めている。これは、大学の講義形態にまだ不慣れな 1 回生の上限数を少なめとし、2 回生そして 3 回生以上へと進級し大学の講義形態に慣れるにつれ上限数を多くすることで、適切な時間外学習の時間を確保し、計画的な学修を促すことを目的としている。

なお、1 回生については、基礎科目的な位置付けとなる、春学期は「基礎演習」「政策科学入門」「政策情報処理」「調査分析技法入門」、秋学期は「プロジェクト入門」「LGA 入門」を登録必須科目とし、実質的に学生自身が能動的に選択できる単位数は、春学期は 12 単位、秋学期は 16 単位としている。

図表III-17 政策科学専攻における学期ごとの受講登録上限単位数

1回生		2回生		3回生		4回生		5回生以上
第1学期	第2学期	第3学期	第4学期	第5学期	第6学期	第7学期	第8学期	第9学期以降
20	20	22	22	24	24	24	24	24

図表III-18 CRPS 専攻における学期ごとの受講登録上限単位数

1st Year		2nd Year		3rd Year		4th Year		5th Year and above
1st Semester	2nd Semester	3rd Semester	4th Semester	5th Semester	6th Semester	7th Semester	8th Semester	9th Semester onward
20	20	22	22	24	24	24	24	24

④-2 クラス規模

毎年度、次年度開講方針（資料 1-10）を策定する際に、クラス規模についても慎重に審議したうえで決定をしている。以下に小集団演習科目・EPS/LGA 科目・講義科目における対応について記述する。

＜小集団演習科目＞

政策科学の学びは知識摂取のみで足るものではなく一人一人の知識と思考をもとに、学生相互の切磋琢磨を通じて高め合い、政策科学としての学問の発展に貢献するものであるべきとしている。そのためには高い密度の議論と高い頻度のアウトプットが必要であり、これができるのは小集団演習科目であると考え、小集団演習科目を政策科学部のコア科目として位置付けており、すべての科目的基礎をなすものとして特に重視している小集団演習科目的クラス規模については、立命館大学としての「学部（学士課程）教学ガイドライン」（資料 3-4）を踏まえつつ、各科目の特性に応じて、以下のように基準を設定している。

政策科学専攻においては、1回生「基礎演習」「プロジェクト入門」、2回生「研究実践フォーラム I・II」は、入学者数・在籍者数の状況に応じて多少前後することがあるが、1クラス 35 名までに収まるように、例年 12 クラスを開講している。なお、「研究実践フォーラム I・II」については、CRPS 専攻 2回生「Introduction to On-site Research」との合同開講としている。そして、3回生・4回生「政策構想演習 I・II・III」・「学士論文」については、「学士論文」（卒業論文）を必修としていることを踏まえ、1 クラスの定員を 15 名基準とし、専任教員の学外研究などの在籍状況に応じて毎年度変動があるが、約 30 クラス開講することとしている。

CRPS 専攻においては、英語基準コースであることを踏まえ、1 回生「Introduction to Academic Research」は 1 クラスの定員を 20 名基準とし、現在の入学者数に応じて 1 クラス開講している。2回生「Introduction to On-site Research」は、前述のように政策科学専攻「政策実践フォーラム I・II」との合同開講としており、1 クラス最大 35 名規模のクラスとしている。そして、3回生・4回生「Policy Seminar 1・2・3・Case Study Seminar」については、専攻定員数と研究テーマの多様化の観点から、クラス定員ではなく開講クラス数を前提とすることとし、2021 年度までは 4 クラスを 2022 年度以降は 5 クラスを開講することとしている。

<EPS/LGA 科目>

EPS 科目および LGA 科目については、クラス内での教員および学生間での積極的なコミュニケーションや議論を実施することの重要性に鑑み、立命館大学としての「学部（学士課程）教学ガイドライン」を踏まえつつ、1 クラス 30 名を基準としてクラス構成を行っている。なお、EPS 科目における Type-A については講義を全て英語で実施することから、また、Type-C については PBL 型科目であることから、それぞれ 1 クラス 20 名を基準としている。

また、EPS における開講クラス数については、1 クラスの定員数および入学者数・在籍者数に基づき、適切な受講登録が可能となる様、毎年度開講方針策定時に審議の上、確定することとしている。2022 年度においては、1 回生配当 EPS 科目は春学期・秋学期それぞれ 17 クラス総定員 430 名、2 回生配当 EPS 科目は春学期 24 クラス総定員 690 名、秋学期 18 クラス総定員 495 名、3 回生以上配当科目は春学期 4 クラス総定員 115 名、秋学期 4 クラス総定員 110 名の開講体制としている。

次に、LGAにおける開講クラスについても、同様であり、2回生配当科目として、French・German・Spanish・Chinese・Koreanの5語種については2クラスずつ、Indonesian・Italian・Russian・Thai・Vietnameseの5語種については1クラスずつ総定員450名の開講体制としている。そして、3回生以上配当科目としては、2014年度・2018年度カリキュラムとしては全10語種における「中級」科目として春学期・秋学期それぞれ1クラスずつの開講としている。なお、2022年度カリキュラム（3回生以上配当科目であるため2024年度）より、Indonesian・Italian・Russian・Thai・Vietnameseの5語種については1クラスずつの開講となるが、French・German・Spanish・Chinese・Koreanの5語種については3クラスずつの開講体制となる。

<講義科目>

専門知識の伝達が必要な科目については講義型授業で実施している。情報処理演習室を利用するなど教室条件の設定が必要な科目は受講登録者数制限を設けているが、ほとんどの講義科目では受講登録者数制限を設けず、過年度までの受講登録者数を踏まえながら、時間割配置などを工夫することにより、原則1クラス400名を超過させないように配慮している。なお、政策科学専攻1回生履修指定科目などにおいて、再履修生も受講登録するため400名を超える場合があるが、政策科学部政策科学専攻の学生が一堂に会して講義を受講することを前提とした科目設定であることから問題ないと判断している。

一方で、1クラス5名未満となる科目が毎年度一定数発生しているが、その大半は、5回生以上の「学士論文」「Case Study Seminar」、休学・留学等により登録セメスターが一般的な学生とされる学生の「政策構想演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「Policy Seminar1・2・3」、LGA中級科目、CRPS専攻演習系科目などであり、これらの科目特性上やむを得ない状況であると判断している。なお、5名未満となるクラスが複数クラス開講科目である場合など対応可能な場合は他のクラスへの振替調整などを行うこととしている。

④-3 シラバス

シラバスは、立命館大学としてのシラバス入稿マニュアル（資料2-2）にしたがい、授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容および方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法および基準等の明示、授業外学習時間の指示の項目を設定し、すべての項目への入力を必須としている。そして、第2章の点検・評価項目①にも記載しているが、政策科学部としての注意点を教授会（資料2-3）で審議・確認したうえで、各科目担当教員が執筆を行い、全科目的シラバス点検を学部執行部および事務室において行い、必要に応じて担当教員への加筆修正依頼を行っている。なお、複数クラス開講科目においては、担当者会議および担当世話人において、学部執行部・事務室による点検前に、調整・点検を行う体制を整えている。

なお、EPS科目、「LGA入門」を除くLGA科目的シラバスには、第3章の点検・評価項目②にも記載した、CEFRに準じた学部独自のCan-Do-Listに基づいた当該科目的目標レ

ベルを明示することとしている。これは、LGA 科目の語種の一部は海外フィールドワークで使用する言語として学習させており、学習者に外国語を使って「何ができるか」を明示的に自己確認したうえで、講義を受講させることを強く意識したものである。

④-4 研究発表会

政策科学部では毎年度各回生の研究発表会を実施している。なお、研究発表会については、政策科学部として実施しており、政策科学専攻と CRPS 専攻について明瞭に区分けせずに記載している。

まず、1回生については、政策科学専攻「プロジェクト入門」における最終成果物であるリサーチ・プロポーザルを題材として、例年12月上旬に、リサーチ・プロポーザル・コンペティション（RPC）と呼ぶ、各クラスから選出された優秀者計12名による研究発表会を実施している。新型コロナウイルス禍以前は1回生全員の前での対面形式での発表形式で行っていたが、新型コロナウイルス禍以降では、2020年度はWebのみ、2021年度は対面・Webのハイブリッド形式での発表会としている。質疑応答も行い、教員による審査を経て最優秀発表者を選出し、後述するPSアカデミックフェスタにおいても発表を行うこととしている。なお、CRPS 専攻「Introduction to Academic Research」は1クラスのみの開講であるためクラス内での選考のみとしているが、教員による審査を経て選出された優秀発表者は同様にPSアカデミックフェスタにおいて発表を行うこととしている。「プロジェクト入門」「Introduction to Academic Research」では、全受講生がリサーチ・プロポーザルを執筆することとしており、発表者達が教員等の質疑応答も含めた発表を通して、また、発表者以外の1回生の学生たちも優秀者たちの発表を聴講することで、各自のリサーチ・プロポーザルをさらにブラッシュアップする良い機会を提供できていると評価している。

次に、2回生については、政策科学専攻「研究実践フォーラムⅠ」・「研究実践フォーラムⅡ」、CRPS 専攻「Introduction to On-site Research 1」・「Introduction to On-site Research 2」における研究成果発表会を例年11月に実施している。これらの講義はグループワークをベースとしているため、全グループがプレゼンテーションを実施し、第1次と第2次の2段階選考方式をとっている。新型コロナウイルス禍以前は、第1次選考はポスター発表形式・第2次選考は口頭発表形式としていたが、新型コロナウイルス禍においては、2020年度はWebのみ、2021年度の第1次選考は対面（口頭）・Webのハイブリッド形式とし、第2次選考は発表動画による選考を行う形式としている。例年第1次選考において6つの優秀発表グループを教員による審査で選出し、第2次選考において最優秀発表グループを選出し、後述するPSアカデミックフェスタにおいて発表を行うこととしている。受講生達が、研究成果を発表する機会を持つことにより、学生のモチベーションを高め、積極的な学びの時間を確保することができ、また、聴講する学生が発表チームに対してコメントシートを通じて学生相互のフィードバックを実施することで、グループを越えた学びの相乗効果を得ることができたと評価している。

そして、3回生・4回生については、政策科学専攻「政策構想演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」・「学士論文」、CRPS 専攻「Policy Seminar 1・2・3」・「Case Study Seminar」における研究成果発表会を実施している。PS エキスポと呼ぶこの研究成果発表会では、それぞれ教員の審査により、例年 11 月に、第 1 次予選として各クラス（ゼミ）から 1 名もしくは 1 グループの選出を行い、7 つの分科会に割り振った第 2 次予選においてそれぞれの分科会から優秀発表者・グループの選出を行い、例年 12 月にその 7 つの発表者・グループによる最終選考を行うこととしている。他回生の発表会同様、新型コロナウイルス禍以前は対面による口頭発表会を基本としていたが、新型コロナウイルス禍以降では、2020 年度は Web のみ、2021 年度は対面・Web のハイブリッド形式での発表会としている。学士論文を踏まえたより内容的にも充実した発表内容となっており、質疑応答についても低回生の発表会と比較してより専門的なものとなっており、発表者達だけでなく聴講者達にとっても、各自の研究を進展させるためのよい機会を提供できているものと評価している。

なお、この PS エキスポ最終選考会は、前述の 1 回生・2 回生の最優秀発表者・グループの発表も同日に行う政策科学部全回生の研究発表会である PS アカデミックフェスタの一部として開催をしている。低回生の学生にとってはゼミ選択や将来の学士論文をイメージする機会を提供することになっており、また、年度による実施する場合とできない場合があるが高大連携企画としても位置付けており、2021 年度においては附属校の生徒に対して Web 聴講できる機会も提供了した。

点検・評価項目⑤：成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。

評価の視点 1：成績評価および単位認定を適切に行うための措置

- ・単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・既修得単位の適切な認定
- ・成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置
- ・卒業・修了要件の明示

評価の視点 2：学位授与を適切に行うための措置

- ・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示
- ・学位審査および修了認定の客観性および厳格性を確保するための措置
- ・学位授与に係る責任体制および手続の明示
- ・適切な学位授与

まず、以下に示す「学修要覧（全学部共通編）」（資料 3-5 p.27）に明記されている立命館大学として規定された成績評価方法に基づき、シラバスに記載した評価方法に従って各科目の成績評価を行っている。

図表III-19 成績評価方法

【成績表示】

A ⁺	所期の学習目標をほぼ完全に達成するか、または傑出した水準に達している。※100点法では90点以上に対応する。
A	問題はあるが、所期の学習目標を相応に達成している。※80～89点に対応。
B	誤りや不十分な点があるが、所期の学習目標を相応に達成している。※70～79点に対応。
C	所期の学習目標の最低限は満たしている。※60～69点に対応。
F	単位を与えるためにはさらに勉強が必要である。※60点未満に対応。

- ①「A⁺」「A」「B」「C」を合格とし、所定の単位を授与します。
- ②「F」は不合格です。成績証明書には記載されません。
- ③成績を段階評価することになじまない科目については、合格を「P」、不合格を「F」とします。
- ④編入学、転入学、海外留学、単位互換制度などにより、本学以外で修得した科目を本学で認定する場合は、「T(認定)で表示します。詳細は学部事務室で確認してください。

その上で、複数クラス開講科目においては、例えばA+評価についてはクラス内において10%程度までに収めることを1つの目安として設定するなど、担当者会議等において可能な範囲でクラス間の公平性を担保する様な調整を行い、さらに、毎年度の教学総括・次年度計画概要において、科目群毎の成績評価分布のデータを明示し教授会においても確認することとしている。

そして「学士論文」においては、以下に示すように、学部教育の集大成であることを踏まえ、その評価基準を学部教育目標と明確に関連付けるとともに、A+評価およびF評価とした場合には、評価報告書の提出を義務付け、教授会において確認することにより、学部として適切な成績評価が担保される体制を構築している。

図表III-20 卒業論文の評価基準

卒業論文の評価項目	教育目標
研究課題及び研究目的の明確さ	2. ローカルかつグローバルな視点をあわせ持ち、総合的な社会科学の素養に基づき、現代の政策課題を理解することができる。 4. 人類の普遍的な価値規範（平和と民主主義、人権、公共性など）に立脚した、問題解決指向的に思考と判断をすることができる。
結論に至るまでの論理の整合性と裏付け	3. 政策を実践し構想するための社会科学的・情報科学的分析手法と外国语能力、基礎的な技能（資料読解力、論理的思考力、プレゼンテーション能力、文章作成力）を身につける。 4. 人類の普遍的な価値規範（平和と民主主義、人権、公共性など）に立脚した、問題解決指向的に思考と判断をすることができる。
特記事項	2～4のいずれか（※）

※「③特記事項」については、各ゼミの学術的専門性に則って評価されるものであるので、教育目標2～4のいずれにあてはまるかを担当教員が確認し、学生に通知する。

以下に学部コア科目である政策科学専攻における小集団演習科目の過去3年度の成績評価分布を示す。

図表III-21 政策科学専攻集団演習科目の成績評価分布

科目（年度:総人数）	A+	A	B	C	F
基礎演習(2021:390人)	7%	66%	21%	4%	2%
基礎演習(2020:379人)	25%	41%	21%	10%	2%
基礎演習(2019:409人)	6%	68%	19%	6%	2%
プロジェクト入門(2021:388人)	8%	59%	22%	9%	2%
プロジェクト入門(2020:378人)	12%	40%	28%	18%	2%
プロジェクト入門(2019:407人)	7%	59%	19%	11%	4%
研究実践フォーラム I (2021:373人)	6%	77%	16%	1%	0%
研究実践フォーラム I (2020:400人)	8%	72%	15%	4%	2%
研究実践フォーラム I (2019:349人)	5%	69%	16%	7%	3%
研究実践フォーラム II (2021:372人)	13%	65%	17%	4%	1%
研究実践フォーラム II (2020:396人)	16%	61%	17%	4%	2%
研究実践フォーラム II (2019:333人)	10%	65%	15%	3%	7%
政策構想演習 I (2021:388人)	13%	78%	6%	1%	2%
政策構想演習 I (2020:352人)	12%	72%	9%	4%	2%
政策構想演習 I (2019:378人)	13%	72%	11%	2%	2%
政策構想演習 II (2021:384人)	13%	73%	8%	2%	4%
政策構想演習 II (2020:353人)	16%	67%	10%	5%	3%
政策構想演習 II (2019:373人)	14%	63%	13%	4%	5%
政策構想演習 III (2021:355人)	17%	68%	8%	4%	3%
政策構想演習 III (2020:380人)	13%	67%	12%	4%	3%
政策構想演習 III (2019:360人)	12%	60%	18%	8%	3%
学士論文(2021:373人)	9%	70%	11%	4%	6%
学士論文(2020:409人)	9%	72%	10%	4%	6%
学士論文(2019:389人)	11%	67%	10%	6%	7%

A+評価の割合について、おおむね1・2回生よりも3・4回生の方が大きい傾向にあるのは、④-1に記したように1・2回生科目は12クラスであり3・4回生科目は約30クラスであり、前述のクラス内で10%以内とする目安が影響していると考えている。なお、2回生科目において秋学期「政策実践フォーラムII」が春学期「政策実践フォーラムI」よりも割合が多くなっているのは、春学期「政策実践フォーラムI」はグループ内の個人としての活動を主として、秋学期「政策実践フォーラムII」ではグループ活動としての最終成果物で成績評価を行っていることが影響していると考えている。一方、「学士

論文」が、「政策構想演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」よりも割合が少なくなっているのは、「政策構想演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」では主に学修過程を評価しており、「学士論文」では学修過程とともに最終成果物を評価することが影響していると考えている。

また、B および C 評価が、3・4回生科目の方が 1・2回生科目よりも少ない傾向にあるのは、1 クラスにおける人数が 3・4回生科目は約 15 名程度であるが 1・2回生科目は 30 数名程度であり、3・4回生科目の方がよりきめ細やかな個別対応が行えることが 1 つの大きな要因であると考えている。そして、「学士論文」の F 評価の割合が他の科目と比較し多くなっているのは、「学士論文」は要卒科目であるため、4回生だけでなく 5回生以上の卒業年度該当となる学生たちにも受講登録をさせているが、残念なことにそれらの受講生の中に学修意欲が低下してしまっている者が一定割合いることが、大きな要因の 1 つであると考えている。また、就職活動等の関係から受講生自ら留年を希望し敢えて学士論文の単位を落とすという選択をする学生も若干名いることも 1 つの要因であると考えている。

以上のように、年度により若干のばらつきはあるが、全科目において約 8 割以上の受講生が A+ または A 評価を得ており、所期の学習目標を十分に達成できている状況にあり、B または C 評価も含めればほとんどの受講生が所期の学習目標を達成できている状況にあり、適切な教育課程に基づき、適切な成績評価が行われ、適切に学位授与がなされていると評価している。

なお、2020 年度における 1 回生小集団科目において A+ 割合が多くなっているが、これは新型コロナウイルス禍初年度における混乱の影響が大きく、2020 年度の教学総括においてその点を確認したことにより、2021 年度は例年同様の分布状況に戻っており、各科目担当者会議や教授会（資料 3-6）などをとおしての調整や情報共有により、成績評価に関して適切な対応ができていると 1 つの証左であると考えている。

点検・評価項目⑥：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。

<p>評価の視点 1：各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定</p> <p>評価の視点 2：学習成果を把握および評価するための方法の開発</p> <p>《学習成果の測定方法例》</p> <ul style="list-style-type: none">・アセスメント・テスト・ループリックを活用した測定・学習成果の測定を目的とした学生調査・卒業生、就職先への意見聴取

立命館大学の方針に基づき政策科学部として定めたアセスメント・チェックリスト（資料2-1）に基づき、授業アンケートや学びと成長調査などの主観データや成績評価などの客観データを用いて、学位授与方針に明示した学習成果を把握し評価を行っている。ここでは、毎年度実施している、学生自身がどのように学び成長をしたと認識しているのかを回答するアンケート調査（資料3-7）における学部教育目標に関する回答結果に基づいて記述していく。

なお、現行の教育目標については第3章の点検・評価項目①にも記載しているが、2018年度カリキュラム改革の際に改訂しており、現行の教育目標は、以下のように定めており、対応するアンケート項目は以下のように対応している。

教育目標1-1（項目1）：幅広い世代からなり多様な価値観を持つ地域・国際社会に関心を持ち、成熟した市民社会での参加理念を重視する態度を持つ。

教育目標1-2（項目2）：リーダーシップとネットワーク形成の意義を理解し、問題解決を図る意欲と態度を持つ。

教育目標2（項目3）：ローカルかつグローバルな視点をあわせ持ち、総合的な社会科学の素養に基づき、現代の政策課題を理解することができる。

教育目標3（項目4）：政策を実践し構想するための社会科学的・情報科学的分析手法と外国語能力、基礎的な技能（資料読解力、論理的思考力、プレゼンテーション能力、文章作成能力）を身につける。

教育目標4（項目5）：人類の普遍的な価値規範（平和と民主主義、人権、公共性など）に立脚した、問題解決指向的に思考と判断をすることができる。

そして、2018年度カリキュラム改革以前の教育目標に対応するアンケート項目は旧項目と表記し、以下のように対応している。

旧項目1：戦略的指向を備えつつ、時間的・空間的に対象を俯瞰した政策研究に基づいて構想を示すことができる。

旧項目2：「目的指向的・総合的」な社会科学の素養を有する。

旧項目3：現代の「政策課題」の体系的な研究のために、「文明史」的な視野と「グローバル」な視野を有する。

旧項目4：資料読解力、論理的思考力、プレゼンテーション能力、文章作成能力を有する。

旧項目5：社会的現実の数理的理解と計量的処理を重視し、「情報科学的」手法の活用を図ることができる。

旧項目6：平和と民主主義、人権、公共性などの人類の普遍的な「価値規範」に立つことができる。

旧項目7：市民社会の成熟による社会的決定における「参加」理念を重視する態度を身につける。

旧項目 8：「問題解決志向的」なマインドを持ち、新たな社会科学的素養を備えたゼネラリストの資質を有する。

旧項目 9：目的志向的、実践的な社会科学としての「地域的・社会的ネットワーク」の形成を目指すことができる。

旧項目 10：幅広い世代からなり多様な価値観をもつ社会において、健全なリーダーシップによって共同研究を成功へと導き、他者のキャリア形成を支援することができる。

旧項目 11：国際的なコミュニティ・エクスチェンジ型学習と多言語学習の経験を通じて、世界的な展開を開始するに足るバイタリティを獲得することができる。

ここで記述するアンケートの回答項目については、回答年度と回答回生によって回答教育目標が相違する点があること、また、本アンケートにおける 2 回生から 4 回生については当該年度当初に実施した結果であり、卒業生については当該前年度の卒業生に対して卒業時に実施した結果であることに留意いただきたい。

⑥-1 教育目標 1-1

教育目標 1-1 「幅広い世代からなり多様な価値観を持つ地域・国際社会に関心を持ち、成熟した市民社会での参加理念を重視する態度を持つ」は、主にヴィジョン科目によって養成するとしている。ヴィジョン科目は、「問題解決を指向する思考と判断力の裏付けや、基盤となるローカル・グローバルな視点からの広い社会科学的視野と価値観、人類の普遍的な価値規範を主に講義によって学ぶ」科目群であり、学術俯瞰科目 (Meta-Learning Courses) の中の 1 つの科目群である。

図表III-22 教育目標 1-1 に対する肯定的回答率

	2回生	3回生	4回生	卒業生
項目 1 (2021 年度)	62%	64%	75%	-
旧項目 7 (2021 年度)	-	-	-	69%
旧項目 8 (2021 年度)	-	-	-	70%
項目 1 (2020 年度)	70%	85%	-	-
旧項目 7 (2020 年度)	-	-	89%	74%
旧項目 8 (2020 年度)	-	-	96%	86%
項目 1 (2019 年度)	70%	-	-	-
旧項目 7 (2019 年度)	-	65%	80%	81%
旧項目 8 (2019 年度)	-	65%	80%	81%

なお、学術俯瞰科目とは「可視化の方法やスキルを習得する科目群であり、政策科学の学習に必要な広い社会科学的視野・価値観を学ぶとともに、社会や政策の構想を示すための基

礎的な社会科学的・情報科学的手法と言語能力を学ぶ」科目である。

以下に、アンケートにおける該当する目標に対する肯定的回答率を示す。なお、前述したように、2018年度以降入学生については「項目1」が、2017年度以前入学生については「旧項目7」と「旧項目8」が教育目標1-1に相当する。

この結果より、若干減少しているところもあるが、おおむね高い割合を示しており、本教育目標は本教育課程において相応しい授業科目を設置できていると評価している。

⑥-2 教育目標1-2

教育目標1-2「リーダーシップとネットワーク形成の意義を理解し、問題解決を図る意欲と態度を持つ」は、主に小集団科目および小集団科目に密接に連携する調査実習系の科目（オンライン調査演習、集中セミナー等）によって養成するとしている。これらの科目は政策科学科目（Policy Learning Courses）における「系共通演習・実習・特講」科目群の中に「コア科目」として位置づけられる科目の一部である。

なお、政策科学科目とは「現代の政策課題を理解できる知識と理解力を身につけるために、政策科学の理論を講義と演習で深く学ぶ」科目であり、コア科目とは、「各学年の小集団演習科目（「基礎演習」「研究実践フォーラム」「政策構想演習」「学士論文」）においては、政策を実践し構想するための基礎的な技能を鍛えつつ、専門的な知識と理解力を集中的に養い、また小集団ならではの問題解決的な取り組みを通じて、参加理念を重視する態度を基礎としたリーダーシップとネットワーク形成の意義を学び、問題解決を図る意欲と態度を養成する」科目としている。

以下に、アンケートにおける該当する目標に対する肯定的回答率を示す。なお、前述したように、2018年度以降入学生については「項目2」が、2017年度以前入学生については「項目9」と「項目11」が教育目標1-2に相当する。

図表III-23 教育目標1-2に対する肯定的回答率

	2回生	3回生	4回生	卒業生
項目2（2021年度）	61%	67%	73%	-
旧項目9（2021年度）				69%
旧項目11（2021年度）				51%
項目2（2020年度）	70%	85%	-	-
旧項目9（2020年度）	-	-	96%	83%
旧項目11（2020年度）	-	-	78%	67%
項目2（2019年度）	70%	-	-	-
旧項目9（2019年度）	-	65%	70%	79%
旧項目11（2019年度）	-	49%	67%	64%

2、3、4回生と高回生になるほど肯定回答率は若干向上しているが、2020年度との同回生における回答率と比較すると、特に3、4回生について低下している。2020年度より新型コロナウイルス禍のためオンライン調査演習や集中セミナーの閉講や開講形態の変更が大きく影響しているものと思われる。新型コロナウイルス禍の影響は受けつつも、本教育目標を体現する学部コア科目である各回生での小集団科目および密接に連携する調査実習系科目での学修活動が良い影響を及ぼしていると考えている。これらの結果より、本教育目標は本教育課程において相応しい授業科目を設置できていると評価している。

⑥-3 教育目標2

教育目標2「ローカルかつグローバルな視点をあわせ持ち、総合的な社会科学の素養に基づき、現代の政策課題を理解することができる」は、グローバル言語科目（LGA科目）等とも関連を持ちつつ、主に政策科学基礎科目および政策科学科目における演習系のコア科目を除く講義系科目によって養成するとしている。政策科学基礎科目（Meta-Policy科目）は「専門科目（政策科学科目）を学ぶための基礎的な視点と知識を講義により学ぶ」科目であり、学術俯瞰科目群に位置付けている科目群である。

以下に、アンケートにおける該当する目標に対する肯定的回数を示す。なお、2018年度以降入学生については「項目3」が、2017年度以前入学生については「旧項目2」が教育目標2に相当する。

卒業生が他と比較すると若干低い肯定回答率となっているが、上回生ほど若干ではあるが高い肯定回答率となっている傾向にある。これはこれらの講義科目において学修した内容を、学部コア科目である各回生の小集団科目において活用・応用する機会が増えることが影響しているのであろうと考えている。これらの結果より、本教育目標は本教育課程において相応しい授業科目を設置できていると評価している。

図表III-24 教育目標2に対する肯定的回数

	2回生	3回生	4回生	卒業生
項目3（2021年度）	63%	63%	73%	70%
項目3（2020年度）	74%	95%	93%	67%
項目3（2019年度）	69%	63%	80%	75%

⑥-4 教育目標3

教育目標3「政策を実践し構想するための社会科学的・情報科学的分析手法と外国語能力、基礎的な技能（資料読解力、論理的思考力、プレゼンテーション能力、文章作成力）を身につける」は、主に情報技法科目（Information and Methods）、EPS科目、グローバル言語科目（LGA）、および一部のヴィジョン科目（外国語文献講読等）によって養成するとしている。

情報技法科目（Information and Methods）は「情報処理および社会科学的な分析技法を講義と演習によって学ぶ」科目であり、EPS 科目（English for Policy Science）は「英語により政策課題へ理解を深めるとともに、英語を用いて政策を実践し構想するための基礎的な技能を伸ばす」科目であり、グローバル言語科目（Languages for Global Actions）は「ローカルかつグローバルな視点から現代の政策課題を理解するとともに、政策を実践し構想するための外国語能力を身につけるために、必要なアジア言語／欧州言語を習得する」科目である。

以下に、アンケートにおける該当する目標に対する肯定的回数率を示す。なお、2018 年度以降入学生については「項目 4」が、2017 年度以前入学生については「旧項目 4」「旧項目 5」「旧項目 11」が教育目標 3 に相当する。

他の教育目標と同様、上回生になるほど肯定回答率は若干であるが高い傾向にある。ただし、2020 年度の 3 回生そして 2021 年度の 2 回生がそれぞれの前年度と比較し低く肯定回答率なっている。これは教育目標 1・2 と同様、2020 年度より新型コロナウイルス禍の影響が大きいと考えている。新型コロナウイルス禍により予定していたフィールドワークが中止となり、オンラインでの講義実施となるなど、本教育目標で想定している能力を実践し確認する機会を十分に得ることができなかつことが大きく影響していると思われる。

新型コロナウイルス禍の影響は受けつつも、上回生ほど肯定回答率が高い傾向にあり、他の教育目標同様、これらの講義科目において学修した内容を、学部コア科目である各回生の小集団科目において活用・応用する機会が増えることが影響しているのであろうと考えている。これらの結果より、本教育目標は本教育課程において相応しい授業科目を設置できていると評価している。

図表III-25 教育目標 3 に対する肯定的回数率

	2 回生	3 回生	4 回生	卒業生
項目 4（2021 年度）	59%	61%	74%	-
旧項目 4（2021 年度）	-	-	-	80%
旧項目 5（2021 年度）	-	-	-	57%
旧項目 11（2021 年度）	-	-	-	51%
項目 4（2020 年度）	74%	55%	-	-
旧項目 4（2020 年度）	-	-	93%	83%
旧項目 5（2020 年度）	-	-	63%	66%
旧項目 11（2020 年度）	-	-	78%	67%
項目 4（2019 年度）	69%	-	-	-
旧項目 4（2019 年度）	-	70%	80%	91%
旧項目 5（2019 年度）	-	61%	60%	69%
旧項目 11（2019 年度）	-	49%	67%	64%

⑥-5 教育目標 4

教育目標 4 「人類の普遍的な価値規範（平和と民主主義、人権、公共性など）に立脚した、問題解決指向的に思考と判断をすることができる」は、他の全ての科目とも関連しながら、主に小集団コア科目によって養成されるとしている。

以下に、アンケートにおける該当する目標に対する肯定的回数を示す。なお、2018 年度以降入学生については「項目 5」が、2017 年度以前入学生については「旧項目 6」「旧項目 8」が教育目標 4 に相当する。

他の教育目標と同様、2021 年度は 2020 年度と比較して肯定回答率は低いものとなっており、新型コロナウイルス禍の影響によるものと思われる。ただし、これも他の教育目標と同じく、上回生ほど肯定回答率が高い傾向にあり、本教育目標を体現する学部コア科目である各回生での小集団科目での学修活動が良い影響していると考えており、本教育目標は本教育課程において相応しい授業科目を設置できていると評価している。

図表III-26 教育目標 4 に対する肯定的回数

	2回生	3回生	4回生	卒業生
項目 5（2021 年度）	57%	68%	78%	-
旧項目 6（2021 年度）	-	-	-	72%
旧項目 8（2021 年度）	-	-	-	70%
項目 5（2020 年度）	63%	80%	-	-
旧項目 6（2020 年度）	-	-	93%	79%
旧項目 8（2020 年度）	-	-	96%	86%
項目 5（2019 年度）	76%	-	-	-
旧項目 6（2019 年度）	-	69%	80%	79%
旧項目 8（2019 年度）	-	65%	80%	81%

⑥-6 専門分野の知識・技能および学びの満足度

政策科学部はいわゆる学際系学部であるため専門分野の定義は学生それぞれに多様であるが、本アンケートにおける専門分野の知識・技能に関する項目および授業の満足度の回答状況を以下に示す。

2回生、3回生において一部 50%以下となっているところもあるが、4回生、卒業生についておおむね 60%台 70%台となっており、おおむね高回生になるほど肯定回答率は高くなっている。また、表には示していないが、卒業生に対する 2014 年度カリキュラム改革より必須とした「学士論文」に関する満足度の肯定回答率は 2020 年度が 85%であり 2021 年度は 91%であった。

低回生時は基礎科目を中心に配置し、高回生になるほど専門科目を配置する教育課程（カ

リキュラム)が反映されていると考えており、教育課程が適切に編成され実施されていることを表していると評価している。

図表III-27 専門分野の知識・技能および学びの満足度肯定的回答率

	年度	2回生	3回生	4回生	卒業生
専門分野の知識・技能が身についている	2021	43%	58%	62%	69%
	2020	72%	70%	70%	64%
専門分野の知識・技能を活用すること ができる	2021	31%	45%	54%	62%
	2020	60%	45%	70%	66%
専門分野の知識・技能を学ぶ 授業を経験した	2021	66%	72%	77%	80%
	2020	84%	80%	75%	76%
専門分野の知識・技能を活用する機会 のある授業を経験した	2021	45%	56%	62%	67%
	2020	59%	70%	58%	72%
授業等の正課での学びにおける満足度	2021	58%	71%	83%	88%
	2020	63%	80%	86%	86%

点検・評価項目⑦：教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価・学習成果の測定結果の適切な活用

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

教育課程およびその内容、方法の適切性については、以下のように定期的に点検・評価を行っている。

毎年度、学部カリキュラムの実施状況を検証した学部教学総括・次年度計画概要（資料1-9）およびその前年度の検証結果を踏まえた次年度開講方針文章（資料1-10）の作成を行っている。これらは、アセスメント・チェックリストに記した授業アンケートや学びと成長調査などの主観データや成績評価などの客観データを用いて、事務局会議としての執行部会議、ワーキングチームとしての企画委員会および科目群ごとの担当者会議においてそれぞれに段階的に検証・検討を行い、最終的に学部の意思決定機関である教授会にて審議・議決を行う過程を経て、作成をしている。

そして、小集団コア科目、語学系科目における担当者会議（「基礎演習」担当者会議、「プロジェクト入門」担当者会議、「研究実践フォーラム」担当者会議、「政策構想演習」担当者会議、EPS 担当者会議、LGA 担当者会議）は、定期的に開催しており、前述の適切な根拠に基づき、講義方針の議論・確認そして講義状況の共有などを行い、TA/ES の配置・活用し

ている科目についてはそれらも含め、そのより良いあり方について理解を深めている。

また、学生ピアサポート企画である各種ヘルプデスクについては、主体となる政策科学会学生委員会との調整をしつつ、ヘルプデスク関係担当者会議で対応する。さらに、毎年度末に実施している学生自治会との教学懇談会を通じ、執行部の教員が学生とも学修・学習支援/学生支援のあり方について議論し、共有している。そして、教学懇談会に向けて、政策科学部自治会定例会を1ヶ月から1ヶ月半毎に実施する体制も整えている。

(2) 長所・特色

政策科学部は、リベラルアーツを重視したカリキュラムによる一般教育と専門教育の総合化を目指し設立した学部であり、その設立目的に適した教育課程が実現できていると考えている。特に、政策を実践し構想することに重きをおいており、その代表的なものの1つがフィールドワークであり、教育課程にしっかりと位置付けている点は、本学部の長所・特色の1つである。「研究実践フォーラム」における特定プロジェクトにおける国内外のフィールドワークを筆頭に、その実践の場であるフィールドは国内にとどまらずグローバルに展開しており、さらに、学部独自の海外留学プログラムも複数実施している。さらに、これらのグローバル展開をEPS科目・LGA科目が根底を支える教育課程を構築できている。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

おおむね問題はないと評価しているが、ポストコロナおよび教育DXへの対応については、現状を踏まえながら適切に対応していく必要があると考えている。

また、研究発表会についてもおおむね問題はないと評価しているが、開催日時が講義時間以外とした場合の聴講者数が残念ながら少数となっている点への対応も今後の課題である。

(4) 全体のまとめ

まず、学位授与方針を定め、そのための教育課程の編成および実施方針も適切に定め、それぞれに学部Webサイトや学修要覧(Academic Handbook)などにおいて、日本語および英語で公表している。

そして、教育課程について、科目群の体系的編成と単位数、科目の体系的編成、順次性のある学部コア科目の体系的配置、初年次教育に配慮した教育課程、グローバル化に対応した教育課程などの観点の検証により、適切なものとなっていると自己評価している。また、クラス規模、研究発表会などの観点の検証により、学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための措置が適切であると自己評価している。そして、成績評価基準を明確に定め適切に単位認定をおこなっていること、そして学士論文の評価基準についても明確に定めており、適切な学位授与を行えていると自己評価している。

さらに、定めた学位授与方針すなわち教育目標の各項目において、学生アンケート結果を用いて学生の学習成果を適切に把握し、教育課程およびその内容、方法の適切性について定

期的に点検・評価を行っている。

これらの学習成果に関する検証により、教育課程については適切なものとなっていると自己評価している。

第4章 学生の受け入れ

(1) 現状説明

点検・評価項目①：学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定および公表

評価の視点2：下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

①-1 学生の受け入れ方針の設定・公表

政策科学部は、入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を以下のように定めている。

<アドミッション・ポリシー>

政策科学部では、解決が必要とされている政策課題に対して、実践レベルに踏み込み、よりよい社会を創造するための学びを展開しています。こうした学びにチャレンジする学生を求めていることから、入学時点において以下の学力、関心を有することを求めます。

- 1 高等学校などの教育によって修得した基礎的な学力を有していること
- 2 それらの知識に基づく問題解決のための思考や態度、能力習得に関心があること
- 3 広く社会的な課題の解決に向けた実践や構想に意欲があること

上記アドミッション・ポリシーは、「学部 HP」（資料 3-1）、「入試ガイド」（資料 4-1）をはじめ、「一般入学試験要項」等、全ての入学試験における各種入学試験要項において公開している（資料 4-2）。

①-2 入学試験要項における求める学生像の明示

「入学試験要項」において、上記アドミッション・ポリシーを明示するとともに、出願資格を設定し、入学するにあたっての必要な知識・水準について明示している（資料 4-2）。

点検・評価項目②：学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

評価の視点 1：学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法および入学者選抜制度の適切な設定

評価の視点 2：責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備

評価の視点 3：公正な入学者選抜の実施

- ・コロナ禍における対応・対策（オンラインによる入学者選抜を行う場合における公正な実施）

評価の視点 4：入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

- ・オンラインによって入学者選抜を行う場合における公平な受験機会の確保（受験者の通信状況の顧慮等）

②-1 R2020 計画やアドミッション・ポリシーに基づく学生の受け入れ

政策科学部では、「グローバル社会を主体的にリードすることのできる人材を輩出する」「グローバル社会における様々な課題の解決に貢献する」をミッションとする R2020 計画およびアドミッション・ポリシーに基づいて、多様な入学試験方式を採用している。入学試験方式は一般選抜と総合型選抜・学校推薦型選抜に区分される。

学力試験を課す「一般選抜」は「本学独自試験」により、複数日程・複数会場において実施し、受験者への便宜を図っているほか、「大学入学共通テスト」を利用した方式を実施している。

「総合型選抜・学校推薦型選抜」は、「文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験」、「スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験」、「推薦入学試験（指定校制）」、「高大連携特別推薦入学試験（協定校）」、「立命館大学推薦入学試験（立命館高等学校・立命館宇治高等学校・立命館慶祥高等学校・立命館守山高等学校）」、「立命館大学提携校推薦入学試験」など多様な方法により実施している。加えて、受験生の能力、個性、資質を多面的・総合的に評価する選抜試験として、AO 選抜入学試験を設け、政策科学部のアドミッション・ポリシーに適う選抜を行っている。また、英語基準の外国人留学生および日本人学生を対象とする、CRPS 専攻において、AO 選抜入学試験を実施している。いずれの入学試験方式においても、入学者選抜方法については、入学試験ごとに適切となるように、きめ細かく設定している（表 IV-1）。

図表 IV-1 2021 年度 立命館大学政策科学部入試方式別募集・選抜および定員について

入試方式	学生募集方法	入学者選抜方法	2022年度定員
全学統一（文系）	入学センターにより一括広報 リツネット（入試情報サイト） (資料4-4)	筆記試験	130
学部個別配点（文系）			20
共通テスト試験併用			20
共通テスト方式7・5・3			55
共通テスト方式後期型			5
後期分割			10
推薦入試（指定校制）	指定校へ郵送で通知	高等学校長の推薦を尊重し、書類審査を行って合格者を決定	33
提携校推薦入試（接続コース）	一貫教育課による一括広報	出願書類による書類審査	7
提携校推薦入試（接続コース外）			2
文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入試	入学センターにより一括広報 リツネット（入試情報サイト） (資料4-4)	一次選考 書類審査 ①高等学校調査書 ②志望理由書 ③競技成績証明書 ④運動能力測定証明書	2
スポーツ能力に優れた者の特別選抜入試		二次選考 小論文および面接	8
AO選抜入試		一次選考（セミナー方式） 二次選考（グループディスカッション・面接）	11
外国人留学生入試（前期）		日本留学試験の成績と面接の総合評価により合格者を決定	2
外国人留学生入試（後期）	リツネット（入試情報サイト）		3
推薦入試（附属校）	入学センターと一貫教育課による一括広報	高等学校長の推薦を尊重し、書類審査を行って合格者を決定	62
CRPS入試（AO英語基準入試）	入学センターにより一括広報 リツネット（入試情報サイト） (資料4-4)	一次選考（書類選考） 二次選考（面接）	25
CRPS入試（推薦英語基準入試）		書類および面接の総合評価により合格者を決定	15

②-2 外国人留学生の受け入れ

英語基準専攻である CRPS 専攻の設置を通じて外国人留学生の受け入れについても積極的に行っている。志望者の増加に伴い、2017 年度より CRPS 専攻入学定員をこれまでの 20 名から 40 名に増やしている。同枠に対する 2021 年度の入学定員充足率は 47.5% と、新型コロナウイルス禍等の要因により低下しているが、志望者数は増加傾向にあり、ポストコロナおよび知名度の向上に伴い、今後、さらなる志望者数、入学者数の増加が見込まれる（表IV-2）（資料 4-3）。2013 年度から 2020 年度入学者の出身国は 20 か国に上り、出身上位 3 か国は中国（65 人）、韓国（33 人）、インド（18 人）である。その他、日本語基準の留学生はほぼ定員枠の 5 名前後で推移している。

図表IV-2 2017 年度から 2021 年度の CRPS 専攻志願者・合格者・入学者

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
志願者	68	83	91	80	128
合格者	42	39	38	42	40
入学者（A）	26	26	20	16	19
入学定員（B）	40	40	40	40	40
入学定員充足率（A/B）	65.0%	65.0%	50.0%	40.0%	47.5%

②-3 入学者選抜における責任体制

政策科学部での学生の受け入れは、他学部と同様、そのほとんどの入学試験において、各学部が個別に入学試験を行うのではなく、全学で統一的に実施している。入学センターと各学部の入学試験担当副学部長から構成される「入学試験委員会」が入学試験執行にあたっての方針の検討および決定を行っている。

AO選抜入学試験に関しては、学部独自で運営されるが、学部内に入学試験担当副学部長を委員長とするAO委員会を設置し、全学AO委員と連携しつつ責任ある体制を整えている。

②-4 公正な入学者選抜の実施

公正かつ適切な入学者選抜を行うため、入学試験方式、募集人数、出願資格等、受験生に広く告知できるよう入学試験要項、入学試験ガイド等の内容について、学部教授会をはじめ、入学試験委員会においても確認し、その上で、全学で統一的に発刊するとともに、大学ホームページでも告知している。入学試験要項は、学部ごとに発刊せず、入学試験方式別に全学でまとめて発刊し、受験生の選抜に関わる情報をわかりやすく、また入手しやすい状態にしている（資料4-4）。

また、一般選抜の成績開示（Web成績開示）を実施し、入学者選抜の透明性の確保に努めている（資料4-5）。

2021年度、2022年度入学者を対象とした入試においては、新型コロナウイルス感染拡大による新型コロナウイルス禍における受験機会の保障において、受験生の不利益となるないよう一般選抜および総合型選抜の両方式において最大限の配慮のもと入試が実施された（資料4-6）。

点検・評価項目③：適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

評価の視点1：入学定員および収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理

<学士課程>

- ・入学定員に対する入学者数比率
- ・編入学定員に対する編入学生数比率
- ・収容定員に対する在籍学生数比率
- ・収容定員に対する在籍学生数の過剰または未充足に関する対応

<修士課程、博士課程、専門職学位課程>

- ・収容定員に対する在籍学生数比率

③-1 学部における入学定員および収容定員等について

収容定員の適正な管理については、政策科学部教授会において、入学者数、在籍学生数が入学定員、収容定員と大幅に乖離することのないように、過年度の入学試験結果および

入学者数を踏まえ、慎重に合否判定を行っている。

学士課程における 2017 年度から 2021 年度までの志願者、合格者、入学者の動向は表 IV-3 および表 IV-4 のとおりである（資料 4-3）。政策科学部の 2021 年度の収容定員に対する在籍学生比率は、102.7% となっている。過年度の在籍学生比率は、2017 年度は 111.9% と 10% 以上の超過であったが、その後は減少傾向にあり、現状の水準は適正な範囲と言える。また入学定員に対する入学者数は、充足率 $100\% \pm 5\%$ の適正な水準で安定的に推移している。

図表IV-3 2017 年度から 2021 年度の政策科学部志願者・合格者・入学者の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
志願者	3,863	5,401	4,774	4,435	3,888
合格者	1,165	1,130	1,242	1,223	1,354
入学者（A）	419	387	430	395	410
入学定員（B）	410	410	410	410	410
入学定員充足率（A/B）	102.2%	94.4%	104.9%	96.3%	100.0%

図表IV-4 2017 年度から 2021 年度の政策科学部在籍者の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
在籍学生数	1,668	1,653	1,706	1,700	1,684
収容定員	1,490	1,540	1,590	1,640	1,640
収容定員充足率	111.9%	107.3%	107.3%	103.7%	102.7%

③-2 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応

上述のとおり、2021 年度の政策科学部収容定員に対する在籍学生比率は、ほぼ適正な範囲に収まっている。

点検・評価項目④：学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上

④-1 学生の受け入れの適切性に関する定期的な点検・評価

学生募集および入学者選抜に関する定期的な検証については、全学の入学試験委員会において入学試験執行や入学試験方法・種類に関する評価を行い、入試企画委員会で、次年度および次々年度の入学試験執行、入学試験企画に反映させている。入学試験結果については、毎年度、入学者数が確定した後に学部教授会をはじめ、入学試験委員会、常任理

事会などで報告され、学部および全学的に共有する取り組みを行っている。これらをもとに、次年度の入試企画の改訂を行い、入学試験執行の適切な実施を徹底している。

また学部が独自に実施している AO 選抜入学試験については、毎年度、学部および全学 AO 委員会において入試実施の総括と次年度への課題を検討し、教授会において確認している。

④-2 点検・評価結果に基づく改善・向上

前回の外部評価報告書において、AO 選抜入学試験において、学部が求めるリーダーシップ特性を備えた学生の獲得にやや課題がある点を指摘した。この点は、毎年の AO 学部委員会における点検および議論の結果、学部の教育目標にふさわしい多角的視点から問題を捉え、そしてリーダーシップを発揮できる学生を継続的に確保できている。

(2) 長所・特色

毎年、アドミッション・ポリシーに沿った学生を安定的に確保できており、入学者定員比率および在籍者定員比率において、適正な水準が保たれ、また多様な入試スタイルを提供することで、学部のアドミッション・ポリシーに沿った多様な人材を確保することができている点などが特色であり、長所であるといえる。また CRPS 専攻ではこれまでに世界 20 か国から学生を受け入れており、日本の大学の国際化に大きく貢献していると言える。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

学部が直面する最大の課題は志望者数の低下である。かつては、隔年で志望者数が上下していたが、表IV-3 が示すように 2018 年度の 5,401 名を記録以降、2019 年度 4,774 名、2020 年度 4,434 名、2021 年度 3,888 名と減少傾向が継続している。この傾向は 2022 年度入試においても見られる。今後、いかに志望者を増やしていくかが喫緊の課題である。

(4) 全体のまとめ

表IV-1 が示すように政策科学部では大学の方針および学部アドミッション・ポリシーに沿ったうえで、学生のニーズに対応できる多様な入学試験を実施している。その結果、一般選抜、AO 選抜入学試験、そして英語基準専攻の CRPS 専攻入学試験をとおして、多様かつ個性ある人材を日本そして世界各国から受け入れることできている（2013 年度から 2020 年度の間に世界 20 か国から受け入れ）。一方、政策科学部が抱える喫緊の課題は志望者数の低下である。志望者数は 2018 年度の 5,401 名から 2021 年度は 3,888 名へと 3 割近く落ち込み、減少傾向は 2022 年度入学試験にも継続している。この状況を学部では深刻に受け止め、志望者数低下の原因を分析するとともに、政策科学部の学びの魅力をより積極的に発信し、受験生へのアプローチを図っていきたい。

第5章 教員・教員組織

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学および学部・研究科の理念・目的に基づき、学部・研究科として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：学部・研究科として求める教員像の設定・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

評価の視点2：各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

①-1 学部・研究科の理念・目的に基づく教員像の設定

本学には大学全体に適用される「立命館大学教員任用・昇任規程」(資料5-1)、「立命館大学教員選考基準」(資料5-2)および「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」(資料5-3)があり、これらに定められる要件を満たす必要がある。政策科学部では、以上の全学基準を前提にしたうえで、本学部で求められる教員像および教員組織の編制方針について、「政策科学部教員人事制度の申し合わせ（内規）」(資料5-4)および「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い（内規）」(資料5-5)を定め、教育、研究そして学部・学内業務に積極的に取り組む教員像を明確に設定している。

①-2 学部・研究科の理念・目的に基づく学部・研究科の教員組織編制に関する方針の明示

教員組織編制に関しては、全学の方針である「教員整備計画」を念頭に、学部の方針に従い、任用人事と昇任人事を行っている。任用に関しては、年度ごとに任用人事方針を策定し、それに沿う形で行っている(資料5-6)。昇任人事に関しては、昇任人事委員会を組織し、教学・学部への貢献、研究実績、社会貢献等を総合的に評価した上で実施している(資料5-7)。任用、昇任案件についてはすべて教授会に上程し、審議議決を行っている。

点検・評価項目②：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため適切に教員組織を編制しているか。

評価の視点1：学部・研究科ごとの専任教員数

評価の視点2：適切な教員組織編制のための措置

- ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授、准教授等）の適正な配置
- ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置
- ・各学位課程の目的に即した教員配置（男女比等も含む）

・教員の授業担当負担への適切な配慮

・バランスのとれた年齢・性別等の構成に配慮した教員配置

評価の視点3：学士課程における教養教育の運営体制

評価の視点4：グローバル化に対応した教学の充実を支える教員組織の整備・充実

②-1 教員組織の編制方針に基づく適切な教員組織の編制

1. 学部の専任教員数

2022年4月1日時点での教員数は下表のとおりである。

図表V-1 2022年4月1日時点での専任教員・任期制教員体制

教員構成	教員数 2022/4/1時点			
	男性	女性	計	女性比率
教授 ①	21	8	29	
准教授 ②	7	4	11	
無期教員計(①+②)	28	12	40	
特任教員	6	0	6	
任期制准教授	1	0	1	
任期制助教	1	1	2	

2. 適切な教員組織編制のための措置

政策科学部の教員組織は、「学部開講方針」に沿って整備されるが、この中で学部コア科目群を構成する、小集団演習科目ならびに専門科目については、基本的には学部専任の教員が担当する体制を維持している。ただし、学外研究や大学の役職上、当該教員による、それらコア科目群の担当が困難な場合などは、非常勤講師に委嘱することがある。

各授業科目と担当者との適合性については、学部執行部を中心に、適宜、各授業科目ならびに科目群の担当世話人とともに、それが確認され、その結論を教授会で審議している。非常勤講師の委嘱に際しては、当該科目に斡旋担当者をおき、教授会において委嘱の決定をする。

毎年度の授業編成においては、大学全体において定められた専任教員の標準持ちコマ授業時間である通年10コマを基準として、負担の偏りが生じないよう配慮しているが、2020年度の平均持ちコマ数は、11.7、2021年度は12.4とコマ数の増加がみられる。研究科における博士課程前期課程の院生指導においては、一部教員への大きな負荷が発生しており、改善すべき点である。

また全学の学外研究制度に依拠し、かつ学部独自の運用規定を定め、政策科学部教員に対し、公平かつ適切な学外研究の機会をこれまでにおいて提供してきている（資料5-8）。

専任教員における女性比率の向上にも努めている。2021年度時点で、政策科学部無期教員における女性教員比率は、30.0%、有期教員における比率は11.1%、合計26.5%となって

おり、立命館大学が掲げた 2021 年度までに有期・無期全体で女性教員比率を 23.0%、無期のみで 20.0% にするという全学目標を達成している（資料 5-9）。

専任教員の年齢構成は、表 V-2 の通りである。50 代、60 代の教員が全体の 7 割近くを占め、今後、2023 年度から 2030 年度までに、14 名の教員が定年を迎える。年齢構成は決してバランスの取れた状態であるとは言えない。この状況は今後定年を迎える教員が継続し、同時に特任教員に移行する教員の増加を意味し、現状の教員定数枠では近い将来、特任教員および任期制教員の枠を制限する必要性が生じる可能性がある。一方で、定年退職者の枠を 30 代、40 代の教員で埋めることにより、教員デモグラフィーの若返りを図ることができるであろう。

ST 比率（専任教員一人あたりの学生数）を見た場合、2020 年度の政策科学部の ST 比は、32.7 人であった（資料 5-10）。教学・研究分野において近い性格を持ち、政策科学部と同様に、日本語基準に加え、英語基準の学部プログラムを有し、学生数も近似の国際関係学部の ST 比は、24.4 人と政策科学部より 25% ほど低い数字である（資料 5-10）。ST 比率の改善も課題である。

図表 V-2 年代別教員数（2022 年 4 月 1 日時点）

年代	20代	30代	40代	50代	60代	合計
教員数	0	4	9	17	10	40
%	0.0%	10.0%	22.5%	42.5%	25.0%	100.0%

3. 学士課程における教養教育の運営体制

政策科学部および英語基準専攻の CRPS 専攻では、専門教育・教養教育という区分は採用していない。政策科学部特有の学修科目を「政策科学科目：Policy Learning Courses (PLC)」とし、「公共政策」、「社会マネジメント」、「環境開発」の 3 つの系列を中心に開講し、その学修の助けになり、政策科学科目を学問領域全体の中に位置づけることを目的とした「学術俯瞰科目：Meta-Learning Courses (MLC)」として開講している。この「学術俯瞰科目」があえて言えば教養教育科目に相当するものである。「学術俯瞰科目」の下位区分として、「ヴィジョン科目 (VB)」、「情報技法科目 (IM)」、「政策科学基礎科目 (MP)」、「グローバル言語科目 (LGA)」に分け、それぞれの意義と目標を「学修要覧」（資料 1-4）において明示している。各科目（群）の教学上の基本方針については、教授会において決定され、その執行責任は副学部長（教学）が担い、中身の実施については、各科目あるいは科目群の世話人によって意見集約がなされ、実行に移される。

4. グローバル化に対応した教学の充実を支える教員組織の整備・充実

英語基準専攻の CRPS 専攻の開講および大学院における外国人留学生の受け入れなど、政策科学部・研究科のグローバル化は立命館大学のみならず国内の大学と比較しても、相当

進んでいると言える。外国人院生の受け入れで培った英語での教授能力が 2013 年度開設の CRPS 専攻によってさらに向上し、現在では専任教員のうち、約半数が大学院もしくは CRPS 専攻において英語で授業を実施している。今後のさらなるグローバル化に備え、新規教員の採用には、英語での授業科目担当を視野に入れた任用を積極的に行い、公募要項に担当授業科目を明記するとともに、選考にあたっては英語による模擬講義の実施を候補者に求め、英語の運用能力の確認を行っている（資料 5-11）。

点検・評価項目③：教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

評価の視点 1：教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準および手続きの設定と規程の整備
評価の視点 2：規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施

1. 採用人事

政策科学部の教員募集・採用については、大学全体に適用される「立命館大学教員任用・昇任規程」（資料 5-1）、「立命館大学教員選考基準」（資料 5-2）および「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」（資料 5-3）の規定を前提にした上で、「2001 年度の人事政策委員会において整理し確認された方針」（資料 5-12）（資料 5-13）、「政策科学部教員人事制度の申し合わせ（内規）」（資料 5-4）ならびに、「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い（内規）」（資料 5-5）および、年度ごとに定める「人事方針」をもとに採用（任用）人事を行っている（資料 5-6）。任用人事は、教授会の議決に係わる選考基準に基づき、その基準を明確に提示する「一般公募」を基本とする。採用にあたっては、書類審査だけでなく、模擬授業、面接等に基づいて総合的な審査を実施している。

2017 年度から 2020 年度の間に、着任した専任教員は 5 名である。また 2020 年度には、2020 年度末ならびに 2021 年度末退職予定のテニュア教員 2 名の分野（法学、開発学）を見越して、早期に人事を起こすべき必要性の高い CRPS 専攻科目を主に担当する開発学分野テニュア教員 1 名の人事を起こし、CRPS 専攻を中心とした関連業務を担当する准教授を任用した（2021 年 4 月着任）（資料 5-10）。2021 年度は法学系で後任人事を起こすことが想定されたが、（1）現状、学部・大学院の教学で不足する専任教員の専門分野の精査の必要性、（2）今後 5 年間で 11 名が退職し、特任教授に移行することで生じる教員定員枠残数の検討、さらに（3）大学全体の教員整備計画の不透明さ等を考慮し、2021 年度は新規専任教員の任用人事は見送りとなった。

2. 昇任人事

教員の昇任については、学部長推薦もしくは自薦による昇任候補者に対し、教授会のもと昇任人事委員会が設置され、全学の「立命館大学教員任用・昇任規定」（資料 5-1）、「立命館

大学教員選考基準」（資料 5-2）、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」（資料 5-3）ならびに「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い（内規）」（資料 5-5）を前提に、候補者の研究面および教育面、さらに社会的な貢献等を考慮し、昇任人事委員会での慎重な審査ののち、教授会での審議を経て、昇任が決定される。最終的な手続きとしては、大学協議会での承認が必要となる（資料 5-14）。

2017 年度から 2020 年度の間、これらの規定にしたがって、教授会の下に、昇任人事委員会を設置し、准教授から教授への昇任人事を 4 件実施した（資料 5-7）。2021 年度は昇任候補教員がおらず、昇任人事は行われなかった。

点検・評価項目④：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げているか。

評価の視点 1：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施

- ・コロナ禍における対応・対策（授業のウェブ化に関連する FD や教員支援など）

評価の視点 2：教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

- ・研究者学術情報データベースにおける教育業績や社会活動の入力・公開への取り組み

④-1 FD 活動の組織的・多面的実施による教員の資質向上・教員組織の改善・向上

政策科学部では、教員の資質の向上を目指し、各科目群から組織される担当者会議において、活発な議論を重ね、教員のティーチング・メソッド等を逐次点検・確認を行っている。

新型コロナウイルス禍における講義のオンライン化に関連する FD として、ハイブリッド形態を含めメディア授業をする際の機器・システムの操作、そして、授業運営の工夫などについて、教育開発推進機構（教学部）等から提供される情報等を教授会や各担当者会議そしてメール等も活用し、隨時広報するとともに、各教員からも工夫をした点などの広報そして質疑応答などを教授会メーリングリストは科目担当者会議メーリングリストなどで活発にやりとりをし、情報交換・情報共有を行った。また、学部独自の取り組みではないものの、教育・学修支援センターによるオンライン・オンデマンド講義の実践事例の紹介「1 分間 FD」等、メディア授業実施に関する情報を教員に周知し、FD 活動への積極的な参加を呼び掛けている（資料 5-15）。

また全学の「教育力強化予算」を使い、教学改善のための FD プログラムとして、「CRPS プログラム教育力向上」等を実施している。その具体例として、CRPS 担当教員を対象としたシラバスの英文校正やスピーキングや発音矯正に特化した個別の FD を実施し、受講者から高い評価を得ている。この発音矯正 FD は 2022 年度も継続予定である（資料 5-16）。

④-2 教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

政策科学部では、政策科学部自治会を中心に教員と学生の間に開かれた形式で、教育懇談会を開催している。この懇談会では、学生から教学における疑問・意見・感想などを幅広く聴くとともに、授業アンケートなどではわかりにくい部分について意思疎通を図り、教育改善に資する機会としている。同様の懇談会は、英語基準留学生プログラムである CRPS 生に対しても実施し、意見の汲み上げに努めて、より良い教学へのインプットとしている。

政策科学部教員による教育活動、研究活動、社会活動等については、立命館大学研究者学術情報データベースにて公開している（資料 5-17）。また学部ホームページ上でも、追加的な情報を適宜提供し、研究成果の発信につとめている（資料 5-18）。

点検・評価項目⑤：教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上

⑤-1 教員組織の適切性の定期的な点検・評価

学部レベルでの教員組織の定期的な点検・評価は、年度ごとの教学総括・次年度計画概要を通じて行われる（資料 1-10）。学部等の理念・目的に基づく教員組織編制方針の策定、実行、方針の適切性についての点検・評価およびその結果に基づく改善・向上の取り組み（求める教員像、専門分野に関する能力・教育能力・年齢・男女比・国際性等の面で望ましい構成と現状）をレビューし、現状と課題の抽出を行っている。

⑤-2 点検・評価結果に基づく改善・向上

上記点検・評価の結果、政策科学部では限られた専任定員枠の中で、現時点においては教員組織体制を維持することができている。しかし、既述のとおり、教員一人あたりの平均持ちコマ数が全学指針の通年 10 コマを超え、教員の負担増が顕著化している。また研究科における博士課程前期課程の院生指導では一部教員への大きな負荷が発生するなど、今後の教員組織体制維持において任用人事を含め慎重な対応が必要である。

（2）長所・特色

主たる長所・特色は二つである。まず、透明性の高い任用人事および昇任人事の結果、学部・研究科の理念・目的に基づく学部・研究科の教員組織編制を築くことができ、適正な教員の配置が行われている点である。2つの目の長所・特色は、グローバル化への対応である。英語で授業可能な教員を多く揃え、現状の CRPS 専攻生や大学院英語基準外国人留学生への講義や研究指導のみならず、今後も拡大する予想される海外からの学生受け入れにも対応することが可能である。このグローバル化への対応能力の高さは政策科学部・研究科の強

みである。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

上述②で教員 1 人あたりの平均持ちコマ数が全学の指針である通年 10 コマを超え、かつ増加している事実が示すように教員の負担増が顕著化している。また研究科における博士課程前期課程の院生指導においては、一部教員への大きな負荷が発生している。同じく②で示したように 2020 年度の政策科学部の ST 比は、32.7 人であった（資料 5-10）。教学・研究分野において近い性格を持ち、学生数も近似の国際関係学部の ST 比は、24.4 人と政策科学部より 25%ほど低い数字である（資料 5-10）。学部・全学業務と合わせた教員負担の観点から、教員組織整備検討委員会および常任理事会の下に設置された「大学教員のエフォートのあり方検討委員会」での議論が待たれる。

2022 年度の政策科学部教員組織の数値は、以下の通りである。2022 年度本学部の教員定数は、2021 年度同様に 45.6 である（資料 1-9）。2022 年度の見込み在籍者数は 43.6 (= テニュア 40+ 特任教授 2.4 (= 6×0.4) + 任期制准教授 0.5 (= 1/2×1 名) + 任期制助教 0.66 (= 2×1 /3)) である。教員定数からこの数値を差し引いた残数は、2.04 となる（資料 1-6）。しかし、現行の特別任用教員制度を前提とした場合、特別任用教員枠は政策科学部に一定数が措置されているが、それを上回る分を学部の教員定数から振り向けて任用しなければならないため、今後、多くの専任教員の定年退職が見込まれる、2023 年度以降にテニュアの後任人事を在籍者数「1」で補充し、任期制教員の新規採用をゼロとすることを仮定した場合にも、シミュレーションでは残数は 2026 年度に 0.2 となる計算であり、今後の任用人事方針策定には、教学・研究の質のさらなる向上を念頭に置きつつ、将来の定員残数の状況を踏まえて慎重に検討すべきという課題がある（資料 1-9）。

(4) 全体のまとめ

政策科学部・研究科は、これまでの透明性の高い任用人事および昇任人事の結果、学部・研究科の理念・目的に基づく教員組織編制を築くことができ、適正な教員の配置が行われきた。また英語基準学部プログラム CRPS を開講し、英語対応可能な教授陣を揃え、立命館大学が目指すグローバル化に大きく貢献してきている。

一方で教員定数枠の少なさから教員に負荷がかかる状況が発生し、また中期的には定年退職を迎える、特任教授に移行する教員の増加が見込まれるところ、学部の新規任用人事は定員の残数を考慮し、慎重に検討しなければならず、教員採用における自由度を奪い、機動的な任用人事を困難なものとする。現状の学部・研究科の教学・研究体制を維持しつつ、この深刻な問題は専任教員の定員枠の拡大以外に解決策はない。今後、さらに学部・研究科を発展させるには、定員枠の拡大は喫緊の課題である。

終章

政策科学部は、前述の通り、毎年度末に教学総括を行い、教育への取り組みの結果を確認するとともに課題を特定し、次年度以降の改善につなげるようしている。こうした毎年度の教学総括をもとに政策科学部においては4年ごとに教育課程の見直しを実施している。しかしながら、学部内の視点のみならず、現行の立命館学園の中期計画である「学園ビジョン R2030」とこれに基づく立命館大学チャレンジ・デザインおよび国内外の情勢の変化に対して適切な形で教育課程改革に反映させることは重要なことであり、今後の課題であると認識している。本報告書は、2021年度までの政策科学部の教育活動の実績に基づき作成したものであるが、益々の国際化・グローバル化への対応、2022年度からの高等学校における新学習指導要領（探究）への対応も今後の検討課題である。

こうした政策科学部の新たな展開の前に、2016年度に外部評価を受けて以降、現在までの政策科学部の取り組みについて、本自己点検・評価報告書に基づき、外部評価委員の皆様から政策科学部の現状と課題について評価して頂くことになる。外部評価委員の皆様からの指摘事項を踏まえ、次期教育課程改革にその知見を反映させることはもとより、毎年度の教育活動の改善に生かしていく所存である。政策科学部の教育活動が十分な社会への応答力を持っているか、新たな展開の強固な土台となりうるものとなっているかについて忌憚のない評価をお願いする次第である。

2022 年度
自己点検・評価報告書

立命館大学大学院政策科学研究所

目 次

序章	p. 3
第 1 章 理念・目的	p. 5
第 2 章 内部質保証	p. 10
第 3 章 教育課程・学習成果	p. 14
第 4 章 学生の受け入れ	p. 26
第 5 章 教員・教員組織	p. 31
終章	p. 39

序章

立命館大学大学院政策科学研究科は、1997 年に修士課程（1999 年より博士課程前期課程）、1999 年に博士課程後期課程が開設された。本研究科は両課程ともに 20 年以上の歴史を重ねてきており、その間に一貫して実社会における様々な政策課題の学術的理解および解決のためのスキル修得を通じた実践的・学術的な研究者と専門的実務家を養成してきた。

政策科学研究科の開設時の理念として掲げられたのは経験と学知の総合であり、これは現在にいたるまで継承されている。公共政策、環境開発、社会マネジメントの 3 つのクラスターによって科目が編成されており、研究指導科目（「リサーチプロジェクト」）は異分野の複数教員が担当する集団的研究指導体制をとっている。その目的は、政策課題の複合的・総合的な性格に鑑みて、複眼的な探求力・思考力と諸学の高度な総合を大学院教育の柱とするためである。

政策科学研究科の教育課程は 2 つの方向で発展してきた。それは、①現実の政策過程への内在による研究指導の深化、②国際化・グローバル化の展開である。これは本研究科の歴史的な発展そのものである。

①については、二度にわたる大学院 GP 事業の成果である「ローカル・ガバナンスの政策実践研究（平成 18 年度）と「地域共創プロデューサー育成プログラム」（平成 20 年度）に基づく参与型研究を中心とした実践的政策研究の発展である。このカリキュラムの特長は、複数の地方自治体や NPO 等と協定を結び、大学院生が現場内在型の調査研究フィールドにおいて長期にわたる参与型研究を行うことを可能にした点である。他方では、現場での様々な情報を学術的な研究成果につなげるための分析技法に関連する様々な科目を整備してきた。

②は 2007 年度からの JICA 人材育成奨学計画（JDS）留学生支援事業に始まるものである。アジア諸国をはじめとする各国から日本語未修の留学生受け入れのために、英語による講義科目、研究指導クラス等を開設した。このことは現在、JICA アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）の実施、国費大学推薦留学生の特別枠を伴う「共創型地域開発のための先導モダレーター育成プログラム」の実施、JICA 人材育成奨学計画（JDS）の実施、CRPS 専攻（政策科学部の英語基準コース）からの学内進学の促進など、様々な取り組みへと拡大してきている。さらには、日本語基準院生を対象としてきた「地域共創プロデューサー育成プログラム」の参与型研究科目を英語基準院生にも拡張するために、2021 年度から開始した「共創型地域開発のための先導モダレーター育成プログラム」の科目群の整備の中で、英語に基づく参与型研究を可能にする新科目「Regional Co-creation Study」を 2022 年度から開講した。これによって、日本語基準・英語基準の両カリキュラムの整合性がより高まったとともに、両基準院生による高度な政策研究の相互交流が可能な条件が整ったといえる。

政策科学研究科の国際化・グローバル化は 2016 年度の専門分野別外部評価の第 1 サイクル受審後に最も特徴的に展開したものであるが、同時に日本語基準院生への取り組みも強化してきた。それは今後の日本人院生の比重として大きな部分を占めると想定される社会人を対象としたカリキュラムの整備である。3 つのクラスターの「概論科目」や数多くのゲストスピーカーによる最先端の講義とディスカッションを行う科目「政策アドバンスト研究」(最大 8 単位)などを夜間開講とし、社会人向けに、2 年間で取得する修士学位を 3 年間で取得することができる長期履修制度を取り入れた。

とはいって、政策科学研究科はさらなる定員確保の取り組みなどいまだ発展途上にあるのは間違いない。今次の自己点検・評価を通じて、これまで以上に本研究科を優れた政策研究の拠点として展開していきたいと考える。

第1章 理念・目的

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的を踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点 1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点 2：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

立命館憲章では、建学の精神を「自由と清新」とし、その教学理念を「平和と民主主義」と定めている。また、その教育にあたっては、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力と豊かな個性を備えた、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努めるとしている¹(資料 1-1)。これを大学院教育において進めるための「立命館大学大学院学生育成目標」(2018年3月2日制定)では、立命館大学大学院は『『自由と清新』の建学の精神と『平和と民主主義』の教学理念に則り、多彩な専門分野を擁し、高度な専門性をきわめることができる先進的な教育と高い研究倫理に基づく研究を行なっています』としている。そして、「人類や社会の発展に向けた問題発見・解決ができる人間の育成を目指す」ことが述べられている。これをうけて大学院修了時における学生の育成像の柱の一つとして、「異なる専門分野や社会・他者との対話・協働とグローバルな連携を通じて、多様な価値を尊重しつつ、知識の創造や目標の達成に貢献する、社会的責任を自覚した思考と行動ができる」人材を育成することが掲げられている。

立命館大学政策科学研究科は本学が培ってきた上記の人材育成の理念・目的と照らし合わせながら、自らの理念について前期課程・後期課程ともに以下のような理念を設定している² (資料 1-2)。

政策科学研究科は、現代社会の政策課題の発見と解決を促す知識の生産および人材育成の場であることを通じて、諸学の実践的総合による社会的要請への応答を目的としています。

この理念の下に、政策科学研究科は人材育成目的・目標を定めており、前期課程については、「現代社会の政策課題の発見と解決を促す知識の生産および人材育成の場であることを通じて、諸学の実践的総合による社会的要請へ応えるという目的を達成するため、そこに学ぶ者について、現代社会が直面する政策課題を正確に理解し、適切な解決策を創造するため

1 立命館憲章 (<http://www.ritsumei.ac.jp/profile/about/charter/>)

2 政策科学研究科『2022年度入学者用 学修要覧』 p.1 (日本語版および英語版)

に不可欠な研究能力の育成と実務能力のステップアップを目指しています。そして、政策科学の研究を通じて社会の諸問題に取り組むより高い能力を身につけた人材を輩出すること」³(資料 1-3)、後期課程については、「政策科学研究科博士課程後期課程では、現代社会の政策課題の発見と解決を促す知識の生産および人材育成の場であることを通じて、諸学の実践的総合による社会的要請に応えるという目的を達成するため、現代社会が直面する政策課題とその適切な解決策の創造に関する研究能力の育成を目指しています。そして、政策科学の研究を通じて社会の諸問題に取り組むより高い能力を身につけた研究者を輩出すること」⁴(資料 1-4)を目指すことを確認してきた。これらは立命館大学大学院学生育成目標に示されている問題発見・解決や多分野連携に合致するものであり、それらは本研究科の支柱となっている。具体的には、立命館大学大学院学生育成目標が掲げる学生育成の 4 つの柱のうち、「(2) 高度な専門性に裏付けられた知識・技能・経験を活用し、『自由』で『清新』な思考と行動で問題発見・解決ができる」および「(3) 異なる専門分野や社会・他者との対話・協働とグローバルな連携を通じて、多様な価値を尊重しつつ、知識の創造や目標の達成に貢献する、社会的責任を自覚した思考と行動ができる」を差している(資料 1-5)⁵。

この人材育成目的を踏まえ、2018 年度には前期課程、後期課程のそれぞれの学位授与基準において身につけるべき知識、技能、能力が具体化されている⁶ (資料 1-6)。

点検・評価項目②：学部・研究科の目的を学部則・研究科則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点 1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示

評価の視点 2：教職員、学生、社会に対する刊行物、Web サイト等による学部・研究科の目的等の周知および公表

政策科学研究科の理念、目的は「学修要覧」および HP に明記することで、研究科構成員に周知され、社会に公表している⁷(資料 1-2、1-7)。また、大学院全体に関する全学パンフレ

3 政策科学研究科博士課程前期課程研究科ポリシー

(<http://www.ritsumei.ac.jp/gsps/introduce/policy/previous.html>)

4 政策科学研究科博士課程後期課程研究科ポリシー

(<http://www.ritsumei.ac.jp/gsps/introduce/policy/latter.html>)

5 学生育成目標

(http://www.ritsumei.ac.jp/profile/about/educational_mission_and_vision)。

6 「外部認証評価での指摘事項を踏まえての学位授与方針における学位審査基準の項目追加」(2019 年 1 月 15 日 政策科学研究科委員会)

7 政策科学研究科『2022 年度学修要覧』p.1 (日本語版および英語版) および政策科学研究科 HP (<http://www.ritsumei.ac.jp/gsps/> (日本語版)、<http://www.ritsumei.ac.jp/gsps/eng/> (英語版))

ット⁸(資料 1-8)とは別途、研究科独自のパンフレットを日本語版と英語版の双方を作成し、4月と9月の入学ガイダンスにおいて配布・説明をしている⁹(資料 1-9)。

また、理念・目的の適切性については、年2回の入試要項公開前に研究科委員会での入学試験要項の検討時において理念・目的の適切性について確認と審議を行っている¹⁰(資料 1-10)。

点検・評価項目③：研究科における目的等を実現していくため、研究科として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点 1：次期カリキュラム改革構想をはじめとした将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定

立命館大学の全学指針である「学園ビジョン R2030」では、6つの政策目標（新たな価値創造の実現、グローバル社会への主体的貢献、テクノロジーを活かした教育・研究の進化、未来社会を描くキャンパス創造、シームレスな学園展開、多様性を活かす学園創造）を掲げている¹¹(資料 1-11)。いうまでもないが、「学園ビジョン R2030」は立命館学園全体としての長期計画であり、教学や研究をはじめとするあらゆる分野において政策科学部・研究科の教員が多数参画してきた。これは立命館学園の特徴である学園民主主義のもつ長所であり、「学園ビジョン 2030」の策定プロセスを通じて、その理念や目的を政策科学研究科においても絶えず共有を図ってきた。

「学園ビジョン 2030」の理念や目的を大学院教育において具体的に推し進めるために、政策科学研究科では、①グローバル化の中での定員充足（一般入試、インドネシア・リンクージ・プログラム¹²(資料 1-12)、JICA アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABE イニシアティブ) の実施¹³(資料 1-13)、国費大学推薦留学生の特別枠を伴う「共創型地域開発のための先導モデレーター育成プログラム」の実施¹⁴(資料 1-14)、JICA 人材育成奨学計画 (JDS) の実施¹⁵(資料 1-15)、CRPS 専攻（英語基準）からの学内進学の促進に

⁸ 立命館大学『大学院案内 2022』（日本語版および英語版）

⁹ 政策科学研究科『パンフレット』（日本語版および英語版）

¹⁰ 2015 年 11 月 10 日政策科学研究科委員会議題「2016 年 9 月入学入試要項」および 2016 年 3 月 1 日政策科学研究科委員会議題「2017 年 4 月入学入試要項」

¹¹ R2030 リーフレット：<http://www.ritsumei.ac.jp/features/r2030leaflet/>

¹² PHRD-IVによるインドネシア政府派遣留学生受入れの実施について(2015 年 4 月 13 日 大学院教学委員会)

¹³ 2022 年度学外奨学金付帯型入学試験要項独立行政法人国際協力機構 (JICA)・大学委託方式、人材育成奨学計画 (JDS) 事業および外務省・中国若手行政官等長期育成支援事業 (JDS 中国) (2022 年 9 月入学) (2022 年 3 月 29 日政策科学研究科委員会)

¹⁴ 2020 年度「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」申請書、採択通知

¹⁵ 2021 年度人材育成奨学計画(JDS)受入大学要望調査にかかる選定結果

向けた広報活動の充実¹⁶(資料 1-16)など)、②教育の高度化に向けた取り組み(英語基準での地域共創プログラムの充実を図るための参与型研究科目「Regional Co-creation Study」の開講¹⁷(資料 1-2))、③院生の研究力向上とキャリアパス形成に向けた取り組み(リサーチ・プロジェクトの合同指導体制の強化、リサーチ・プロジェクトの日英両基準生の合同グループ化、院生と教員の共同研究機会の充実、院生と修了生との交流機会の確保¹⁸(資料 1-17))を進めてきた。

すでに述べたように、政策科学研究科では人材育成目的・目標について「現代社会が直面する政策課題を正確に理解し、適切な解決策を創造するために不可欠な研究能力の育成と実務能力のステップアップ」(前期課程)、「現代社会が直面する政策課題とその適切な解決策の創造に関する研究能力の育成」(後期課程)と定めている。他方では、グローバル化が大きく進んだ現在において、各国や地域の社会状況は自国以外の様々な国や地域の動きによって大きな変化を被らざるをえなくなっている。こうした状況は最近の新型コロナウイルスの世界的拡大やロシア・ウクライナ戦争によって一層明確になっている。このような現代社会の政策課題の理解し、その解決策を創造する能力を備えた人材を育成するためには、海外から多くの留学生を受け入れ、日本人学生と切磋琢磨しながら研究を遂行していくことが不可欠となっている。それによって、本研究科では今後も様々ななかたちで進むグローバル社会の「未来を生きる」国内外の人材を育成することに努めてきた¹⁹(資料 1-1)。上記の①から③はすべてそのための諸施策であり、かつ、それらは大学院教育において体系的に構造化されているものである。

以上からもわかるように、これら諸施策の設定は政策科学研究科ひいては立命館大学全体の理念を現代社会において具体的に推し進めるものであり、それを実際に着実に遂行してきている。

(2) 長所・特色

政策科学研究科では『学園ビジョン R2030』の下に上記のような多様かつ体系的な実践的改革を進めてきた。それによって、政策科学研究科では次のような長所・特色が獲得されてきている。それは政策研究の高度なレベルでの実践的能力の育成とグローバル化の融合にある。

政策研究の実践的能力については、キャンパスにおける学び(理論知)と自治体・NPO等の政策現場での学び(実践知)を高いレベルで融合させるためのカリキュラムの充実を図ってきた²⁰(資料 1-18)。グローバル化については、JICA アフリカの若者のための産業人材

¹⁶ 政策科学部『2022 年度学修要覧(学部編)』

¹⁷ 政策科学研究科『2022 年度学修要覧』 p.97 (日本語版および英語版)

¹⁸ 「リサーチ・プロジェクト(=大学院ゼミ)見学会を 2021 年 11 月に実施します!」
(政策科学研究科 HP 記事 2021 年 10 月)

¹⁹ 立命館憲章 (<http://www.ritsumei.ac.jp/profile/about/charter/>)

²⁰ 研究科長挨拶(政策科学研究科 HP)

育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）、国費大学推薦留学生の特別枠を伴う「共創型地域開発のための先導モデレーター育成プログラム」、JICA 人材育成奨学計画（JDS）、CRPS 専攻（英語基準）からの学内進学者の確保をはじめとする多様なバックグラウンドをもつ留学生を世界中から確保してきた。そして、現在は日本語基準院生と英語基準院生との間の政策研究交流を促進するために、2021 年度から英語による参与型研究科目「Regional Co-creation Study」を開講し、2022 年度から本格的な実施が進められることになっている²¹（資料 1-2）。

これらは高度なレベルでの政策研究とグローバル化の融合を実現するための重要な制度や実践であり、それによって、政策科学研究科の人材育成目的・目標や学園全体の方針を具体的に推し進めていることが、本研究科の最大の特色・長所となっている。

（3）問題点（発展的課題を含む）

発展的課題としては、政策科学研究科は様々な国から数多くの留学生を受けて入れていているため、今後も想定される災害、疫病、戦争・紛争などの「有事」に対応したメディア教育のあり方を開発していくことがある。これは、グローバル化を体現する本研究科としても重要な課題であると考えている。

また、参与型研究科の設定をはじめ、現場での実践的学びを重視している点においても、今後はメディア環境を多様なかたちで活用した授業や研究のあり方を追求することで、より効率的かつ高度なカリキュラムの展開を進めていく可能性がある。

（4）全体のまとめ

政策科学研究科は、立命館憲章や『学園ビジョン 2030』などの人材育成目的・目標を適時適切に自らの人材育成のあり方と反芻させ、その確認の下に施策を講じてきた。それによって、高度なレベルでの政策研究とグローバル化の融合を推し進めることができてきている。

その一方では、新しいメディア教育の必要なども顕在化している。それらに果敢に取り組むことによって、本研究科の人材育成はより進んだものとなるとともに、それは立命館憲章が掲げる理念をさらに具体的に発展させるものであると確信する。

²¹ 政策科学研究科『2022 年度学修要覧』p.97（日本語版および英語版）

第2章 内部質保証

(1) 現状説明

点検・評価項目①：内部質保証のための学部・研究科の方針および手続きを設けているか。

評価の視点1：下記の要件を備えた内部質保証のための学部・研究科における方針および手続きの設定

- ・ 内部質保証に関する学部・研究科の基本的な考え方
 - <教育プログラムレベル>
毎年度の教学総括・次年度計画概要の作成、複数年をかけたカリキュラム検証とそれに応じたカリキュラム改革の発議や新カリキュラムの検討などの仕組みについて
 - <授業科目レベル>
シラバス点検や授業アンケート、成績評価など、その考え方や仕組みについて（具体的な取り組み内容については3章で記載）
- ・ 教育の企画・設計、運用、検証および改善・向上の指針（PDCAサイクルの運用プロセスなど）

教育プログラムレベルにおいては、本研究科においてアセスメント・チェックリスト²²(資料 2-1)を作成し運用している。大学院教育の現状と課題については、年度ごとに企画委員会、研究科委員会で慎重に審議を行った上で、教学総括・次年度計画概要を取りまとめている²³(資料 2-2)。この中で研究科独自の年次計画の到達点を毎年度確認し、それを踏まえた教学改革の方向性を示している²⁴(資料 2-2)。また、これらの教学総括・次年度計画概要是、教学部の各会議においても確認され、その場には政策科学研究科の責任者も必ず出席をしている。これによって、本研究科と全学との重層的な内部質保証の取組が進められている。

授業科目レベルにおいては、研究科執行部が事務室との協力のもとにシラバス点検を行い、記載ミス等のチェックを毎年度実施し、必要がある場合には各教員への個別対応を行っている²⁵。

²² 立命館大学アセスメント・チェックリスト(研究科)

²³ 政策科学研究科『2021年度 政策科学研究科 教学総括・次年度計画概要』

²⁴ 政策科学研究科『2021年度 政策科学研究科 教学総括・次年度計画概要』pp.27-29

²⁵ これについては、①従来からこの方式で問題は発生していない、②逐一記録をとることで政策科学研究科全体の業務効率が損なわれる、という2点から、まとめた記録は持っていないことを付記しておく。

点検・評価項目②：内部質保証の推進に責任を負う体制を整備しているか。

評価の視点 1：内部質保証の推進に責任を負う学部・研究科内の組織の整備（立命館大学自己評価委員会規程 8 条に基づく、各組織の自己点検・評価の推進に関する体制・機能）

- 内部質保証に責任を負う学部・研究科内の組織の権限と役割、当該組織と各教育プログラム（学位、学科、専攻等）、個々の授業担当教員との役割分担

評価の視点 2：内部質保証の推進に責任を負う学部・研究科内の組織のメンバー構成

教学上の課題については、執行部会議および研究科委員会を内部質保証に関するフォーマルな責任体制として機能させている。その中でも慎重な審議を有する諸課題に関しては、研究科委員会に先立って執行部と各科目の世話人等を加えた（拡大）企画委員会を適宜開催することで、教員のもつ多様な意見を踏まえた合理的な結論を追求している。ここで科目の世話人を企画委員会に参画してもらう理由は、各科目に関わる具体的な課題については、その科目の抱える現状と課題が企画委員会のメンバーに共有されるとともに、各世話人から当該科目の担当者に正確な情報提供を行ってもらえることにある。このような取り組みはとくに春学期終了後に実施する集中企画委員会（2 日間）で重点的に取り扱われている²⁶（資料 2-3）。

点検・評価項目③：方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

評価の視点 1：学位授与方針、教育課程の編成・実施方針および学生の受け入れ方針の策定のための学部・研究科としての基本的な考え方の設定

評価の視点 2：内部質保証に責任を負う学部・研究科内の組織による各教育プログラム（学位、学科、専攻等）、個々の授業における教育の PDCA サイクルを機能させる取り組み

評価の視点 3：行政機関、認証評価機関、外部評価委員会等からの指摘事項（設置計画履行状況等調査、認証評価結果、外部評価結果等）に対する適切な対応

評価の視点 4：学生からの意見聴取方法や意見に対する適切な対応（五者懇談会等）

評価の視点 5：点検・評価における客觀性、妥当性の確保

年度ごとに研究科委員会での慎重な審議をへて教学総括・次年度計画概要が取りまとめられている。これを通じて本研究科が教学上で抱える様々な課題が構成員の中で共有され、そこでの審議内容を翌年度以降の改善策へつなげている。それによって、本研究科における内部質保証は有効に機能していると判断できる。また、認証評価や外部評価結果による指

²⁶ 2021 年度政策科学部集中企画委員会議題表(2021 年 8 月 24 日)

摘事項についても、課題内容に応じて執行部会議や研究科委員会での検討を踏まえて適切に対応している²⁷(資料 2-4)。かりに本研究科による対応がなお不十分であるとみなされた場合には、各部署とのさらなるやりとりを通じて、点検・評価の客観性と妥当性の確保につとめている。

点検・評価項目④：教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

評価の視点 1：教育研究活動、自己点検・評価結果その他の諸活動の状況等の公表

評価の視点 2：公表する情報の正確性、信頼性

評価の視点 3：公表する情報の適切な更新

教育活動、研究活動、自己点検・評価結果についてはそれぞれの項目ごとに「学修要覧」²⁸(資料 1-2)、パンフレット²⁹(資料 1-9)、HP 等で学内・学外に向けて公表している³⁰(資料 1-7)。その内容については、必要に応じて執行部内や教授会・研究科委員会などで適切に確認をしている。このように、具体的な事柄に応じて確認や意思決定の対応を適宜判断している理由は、これらを逐一教授会・研究科委員会で審議していると、研究・教育や業務の効率が損なわれるためである。

点検・評価項目⑤：内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1：学部・研究科における PDCA サイクルの適切性、有効性

評価の視点 2：適切な根拠（資料、情報）に基づく内部質保証システムの点検・評価

評価の視点 3：点検・評価結果に基づく改善・向上

執行部会議、研究科委員会、企画委員会で教育研究等のチェックが行われている。具体的な事柄によって、どのレベルでの会議体で最終判断とするかは異なるが、自己点検・評価結果などの重大なものについては最終的には研究科委員会でも確認を行っている³¹(資料 2-5)。

²⁷ 政策科学部・研究科「外部評価改善状況集約表」

²⁸ 政策科学研究科『2022 年度学修要覧』(日本語版および英語版)

²⁹ 政策科学研究科『パンフレット』(日本語版および英語版)

³⁰ 政策科学研究科 HP (<http://www.ritsumei.ac.jp/gsps/> (日本語版)、<http://www.ritsumei.ac.jp/gsps/eng/> (英語版))

³¹ 2016 年度第 8 回政策科学研究科委員会議事録(2016 年 9 月 6 日第 9 回政策科学研究科委員会)

(2) 長所・特色

政策科学研究科の内部質保証システムには他大学・研究科のそれらと比較して大きな長所・特色があるとは考えていない。それは本研究科がこれまで内部質保証システムによって重大な問題が発生してこなかったことから、敢えて大きな改善策を講じる必要に直面してこなかったことによっている。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

現在の内部質保証は有効に機能しているが、その主な担保は各種の会議となっている。しかし、大学院教学に関わる量的な拡大や質的な多様化および対外的な説明責任の観点から、今後は別途専門委員会を設置するなどの体制強化などが課題になってくる可能性がある。

(4) 全体のまとめ

これまでの政策科学研究科での内部質保証の取り組みは、既存の各種委員会等によって行ってきた。その体制の中心は執行部会議・企画委員会（常設）・研究科委員会の役割分担に基づくものであった。また、研究科の内部質保証における最も重要な文書である「教学総括・次年度計画」は、研究科委員会で最終確認された上で全学の教学委員会に提出され、そこでもチェックがなされている。

これまでのところは、本研究科の内部質保証が果たされてこなかったとまでは考えていない。しかし、現在の研究科内における内部質保証の体制は執行部が強く主導していることは間違いないため、研究科全体としてのチェック・システムが十分に機能することを担保できる状況とまではいえない。そのため、今後の研究科全体としての内部質保証の仕組みをより強固なものとする場合には、内部質保証をチェックする別の委員会を設置するなどの体制強化を検討することが将来的には必要になってくる可能性がある。

第3章 教育課程・学習成果

(1) 現状説明

点検・評価項目①：授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定および公表

前期課程については「学修要覧」において下記の学位授与方針・基準を定め、公表している³²(資料1-2)。

政策科学研究科博士課程前期課程では、現代社会が直面する政策課題を正確に理解し、適切な解決策を創造するために不可欠な研究能力の育成と実務能力をステップアップさせる人材を育成することを目的とし、2年以上在学して、正規の授業を受け、所定の単位を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、修士論文等の審査および最終試験に合格した場合、政策科学研究科博士課程前期課程の人材育成目的の達成とみなし、修士課程学位を授与します。

修博士学位の審査に際しては、研究科の教育・人材育成目的に鑑み、以下の知識、技能、能力が身についているかを審査します。

1. 現代社会の政策課題の発見と解決に寄与する政策科学についての専門知識
2. 政策科学に関する国内外の先行研究、資料を読み解く技能
3. 設定した研究課題に対して適切な研究方法を遂行し、独創性ある研究を論理的にまとめあげる能力

具体的な審査基準としては、後述の8点を設定し、これらを満たした場合に修士課程学位を授与します。

修士論文は、概ね以下のような基準により評価されます。

- | | |
|-----------------|-------------------------------|
| (1) 研究テーマの適切性 | 問題意識が明確で、政策科学の課題として適格か。 |
| (2) 課題の本質の理解 | 課題の本質を正しく理解しているか。 |
| (3) 既存研究との関連性 | 既存、先行研究を適切に踏まえているか。 |
| (4) 使用情報・文献の適切性 | 事実調査・文献資料などの検索・評価が充分に行われているか。 |
| (5) 論理の一貫性 | 論理展開に一貫性があるか。 |
| (6) 論述の厳密性・緻密性 | 分析が正確かつ緻密に行われているか。 |
| (7) 独創性 | 研究内容が独創性をもっているか。 |
| (8) 実証性 | 充分な検証が行われているか。 |

³² 政策科学研究科『2022年度入学者用 学修要覧』p.6（日本語版および英語版）

後期課程については、「現代社会の政策課題の発見と解決を促す知識の生産および人材育成の場であることを通じて、諸学の実践的総合による社会的要請に応えるという目的を達成するため、現代社会が直面する政策課題とその適切な解決策の創造に関する研究能力の育成を目指しています。そして、政策科学の研究を通じて社会の諸問題に取り組むより高い能力を身につけた研究者を輩出すること」³³(資料 1-4)という目標・目的の下に、次のような学位授与方針・基準を定め、公表している³⁴(資料 1-2)。

政策科学研究科博士課程後期課程では、教育目標・人材育成目的で掲げた人材を育成することを目的とし、3年以上在学して、正規の授業を受け、所定の単位を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、博士論文を提出し、かつその審査および最終試験に合格した場合、政策科学研究科博士課程後期課程の人材育成目的の達成とみなし、博士課程学位を授与します。

博士学位の審査に際しては、研究科の教育・人材育成目的に鑑み、以下の知識、技能、能力が身についているかを審査します。

- 1 . 現代社会の政策課題の発見と解決に寄与する政策科学についての高度な専門知識
- 2 . 政策科学に関する国内外の先行研究、資料を読み解き、新たな論点を設定できる技能
- 3 . 設定した研究課題に対して適切な研究方法を遂行し、独創性ある研究を論理的にまとめあげ、その成果を学術雑誌等に掲載される学術論文にまとめあげる能力

具体的な審査基準としては、後述の8点を設定し、これらを満たした場合に博士課程学位を授与します。

博士論文は、概ね以下のような基準により評価されます。

- | | |
|-----------------|-------------------------------|
| (1) 研究テーマの適切性 | 問題意識が明確で、政策科学の課題として適格か。 |
| (2) 課題の本質の理解 | 課題の本質を正しく理解しているか。 |
| (3) 既存研究との関連性 | 既存、先行研究を適切に踏まえているか。 |
| (4) 使用情報・文献の適切性 | 事実調査・文献資料などの検索・評価が充分に行われているか。 |
| (5) 論理の一貫性 | 論理展開に一貫性があるか。 |
| (6) 論述の厳密性・緻密性 | 分析が正確かつ緻密に行われているか。 |
| (7) 独創性 | 研究内容が独創性をもっているか。 |
| (8) 実証性 | 充分な検証が行われているか。 |

³³ 政策科学研究科博士課程後期課程研究科ポリシー

(<http://www.ritsumei.ac.jp/gspis/introduce/policy/latter.html/>)

³⁴ 政策科学研究科『2022年度入学者用 学修要覧』p.14 (日本語版および英語版)

この学位授与方針・基準にも記されているように、これらの内容は前期課程・後期課程とともに研究科の人才培养目的に適った能力評価に基づいたものである。そのため、これらは必然的に共通する内容が大部分を占めている。ただし、後期課程については自立した研究者を育成することが大きな目的であるため、学術論文の作成を意識した内容を記している点が前期課程と異なった点になっている。

点検・評価項目②：授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定および公表

- ・教育課程の体系、教育内容
- ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

評価の視点2：教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性

本研究科においては、教育課程の編成・実施方針を定め政策科学研究科のHPで公開している。^{35,36}(資料1-3、1-4)教育課程の体系や内容については、前期課程・後期課程ともに「学修要覧」において丁寧かつわかりやすく示している。

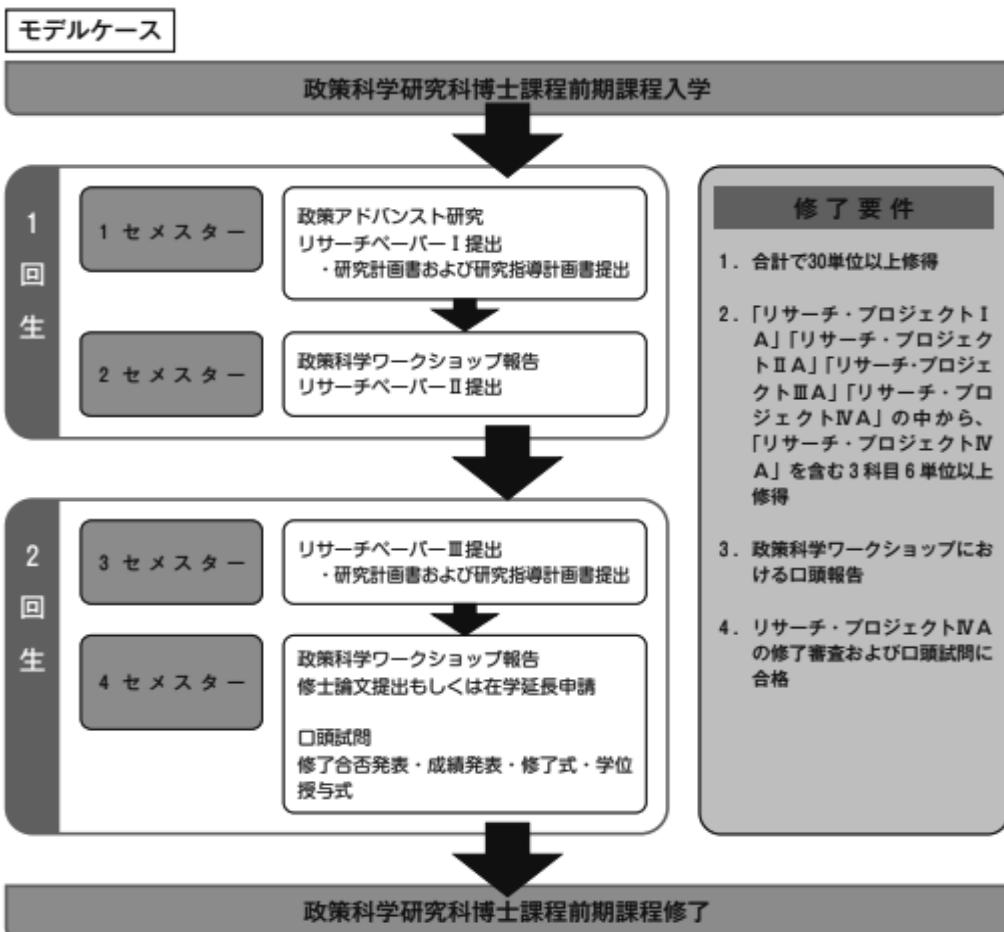
³⁵ 政策科学研究科博士課程前期課程研究科ポリシー

(<http://www.ritsumei.ac.jp/gsps/introduce/policy/previous.html/>)

³⁶ 政策科学研究科博士課程後期課程研究科ポリシー

(<http://www.ritsumei.ac.jp/gsps/introduce/policy/latter.html/>)

前期課程ではリサーチ・プロジェクト、政策科学研究科目（公共政策関連科目、環境開発関連科目、社会マネジメント関連科目、共通科目）、外国語科目（各政策科学研究特別講義）について詳解し、「学修要覧」において研究の流れを体系図として示している（下図）³⁷(資料1-2)。

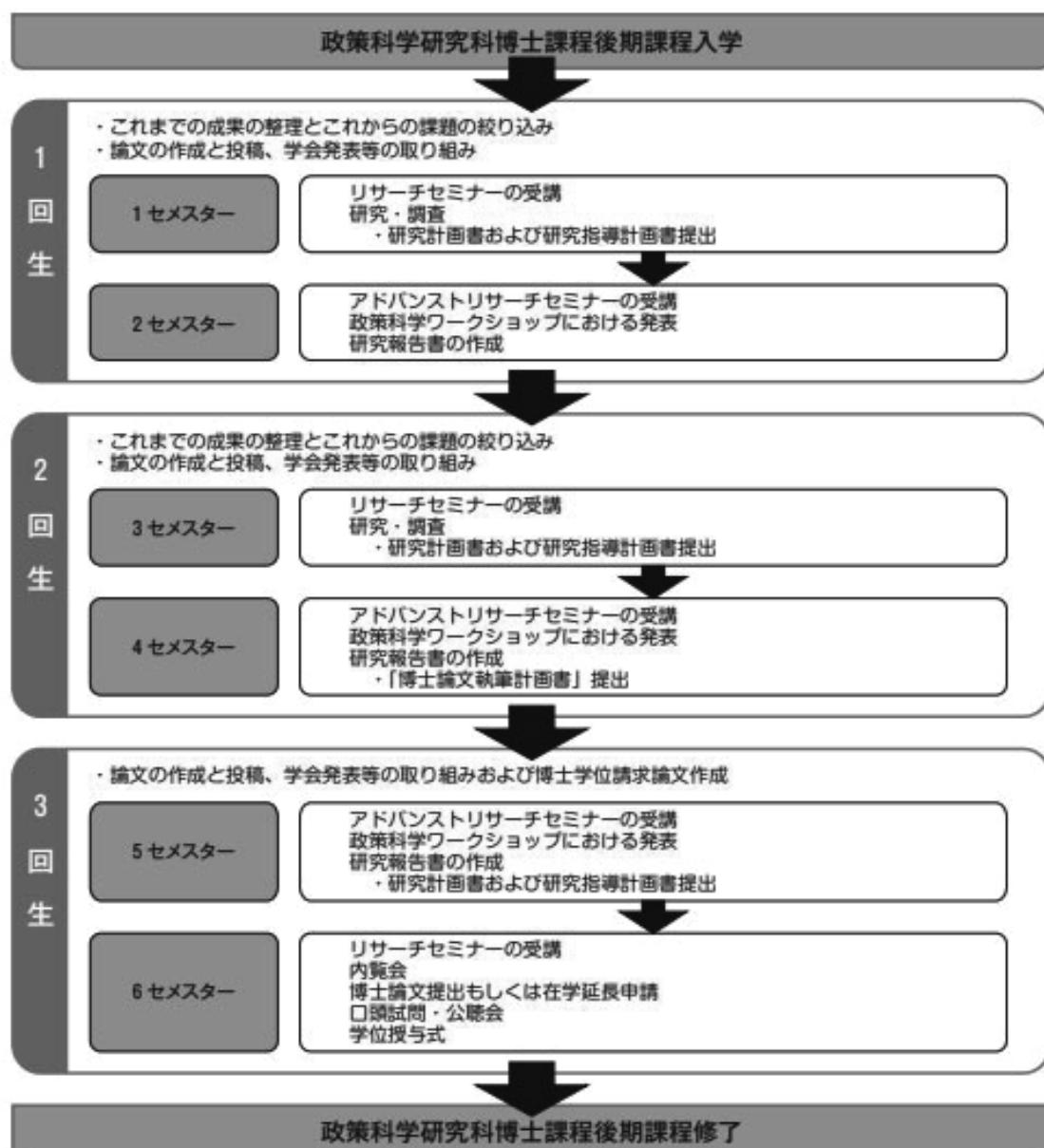


また、本研究科の特色である地域共創研究プログラムについては、地域共創プロデューサー育成プログラムとして、その目的と開設科目を示している³⁸(資料1-2)。

³⁷ 政策科学研究科『2022年度入学者用 学修要覧』(日本語版および英語版)

³⁸ 政策科学研究科『2022年度入学者用 学修要覧』p.43、p.46 (日本語版および英語版)

後期課程については、アドバンストリサーチセミナー、リサーチセミナー、政策外国語特別演習、政策英書講読の説明とともに、課程修了までのモデルケースを提示している（下図）³⁹(資料1-2)。



なお、前期課程に設置されているリサーチ・プロジェクトは後期課程の授業ではないものの、複数指導教員体制による研究指導の強化をはかる目的から、後期課程院生に対してもリサーチ・プロジェクトへの出席を求めている⁴⁰(資料1-2)。これには、前期課程院生に対する研究上の刺激と関心を促すという狙いもある。

³⁹ 政策科学研究科『2022年度入学者用 学修要覧』p.15（日本語版および英語版）

⁴⁰ 政策科学研究科『2022年度入学者用 学修要覧』p.13（日本語版および英語版）

これらの教育課程の編成の下に、院生の研究内容や進度に合わせて、各段階において適時適切な授業を展開していくことが、政策科学研究科の教育課程の実施方針である。

点検・評価項目③：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点1：各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性および体系性への配慮
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容および方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定

<学士課程>

- 初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置等

<修士課程、博士課程>

- コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等

<専門職学位課程>

- 理論教育と実務教育の適切な配置等

評価の視点2：グローバル化に対応した教学の充実

評価の視点3：学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

前期課程における研究指導科目としてリサーチ・プロジェクトを設けている。当該科目では、研究課題や研究方法の特性に応じて、①公共政策クラスター、②環境開発クラスター、③社会マネジメントクラスターの3つのクラスターを設定している。各リサーチ・プロジェクトでは領域横断的な教員が共同で研究教育チームを組織し、それぞれの単位で学生たちの研究指導や共同研究への参加が行われている。それらのいくつかについては、これまでに研究成果としても発表されている⁴¹(資料3-1)。

科目開講については、現実の政策課題の理解と解決のために必要な「学知の総合力」を育

⁴¹ 石川伊吹ほか（2017）「地域活性化における「公設民営」の新たな可能性：海士町の取り組みに着目して」『政策科学』24巻3号、江成穣ほか（2019）「倉敷市児島地区繊維産業の現状と課題」『政策科学』26巻2号、小杉隆信ほか（2021）「北海道下川町における循環型森林経営とバイオマス産業の持続可能な開発目標（SDGs）への貢献と将来展望」『政策科学』28巻2号

成することを目的としつつ、「総合」の対象となる個々の分節化された知識要素について公共政策関連科目、環境開発関連科目、社会マネジメント関連科目、共通科目、外国語科目、地域共創研究プログラム等に分けて開講している⁴²(資料 1-2)。各クラスターの関連科目群はさらに「概論科目」、「I 科目（春学期開講）」、「II 科目（秋学期開講）」のように一定のルールで分化され、順次性のある授業科目として体系的に配置されている。前述のリサーチ・プロジェクトはこれらの各科目が提供する知識を総合していくための訓練の場となっている。

また、政策科学研究科には日本語基準・英語基準院生が共に学んでいることから、相互の交流をはかることで学習上の相乗効果を狙う取り組みを実践してきている。1 つには、リサーチ・プロジェクトを日・英両言語で開講している点がある。それにとどまらず、講義科目である「政策外国語特別講義」「政策英書講読」においても、日本語基準・英語基準院生が同じ授業を受講し、相互に議論・交流できる機会を設けている⁴³(資料 3-2)。

前期課程の院生は第 2 セメスターおよび第 4 セメスターにおいて研究科全体で主催する「政策科学ワークショップ」(研究発表会)で発表することが必要であり、その際にセメスターに応じた研究進捗レベルについて、教員・院生双方が客観的に確認できるしくみとなっている。とくに 2020 年度からは「政策科学ワークショップ」の発表者は資料を学習管理システム (LMS: Learning Management System) である manaba+R 上にアップロードすることとなり、これまで各ワークショップの出席者のみにとどまっていた発表資料が本研究科の全教員・院生に対して情報共有されている。

また、「政策科学ワークショップ」での研究発表に対する評価については、各院生の指導教員がそれぞれの講評を作成し、それらを研究科委員会全体で確認している⁴⁴(資料 3-3)。

後期課程においては、院生は共同研究プロジェクトへの参加を通じて系統的な指導を受け、研究力の研鑽をはかるだけではなく、自立した政策科学研究者として不可欠な研究プロセスの企画およびマネジメント力を養うため、研究科主催の「政策科学ワークショップ」において報告することが義務づけられている⁴⁵(資料 1-2)。「政策科学ワークショップ」を前期に開催するか、後期に開催するかは当該院生の研究の進捗状況によることから、指導教員と相談の上、報告を行うセメスターに「アドバンストリサーチセミナー」、報告を行わないセメスターに「リサーチセミナー」を履修することとしている。前期課程のリサーチ・プロジェクトと同様に、アドバンストリサーチセミナーとリサーチセミナーも日本語基準・英語基準院生が相互に高め合えるように、日・英両言語を併用した授業形態をとっている⁴⁶(資料 3-2)。

42 政策科学研究科『2022 年度入学者用 学修要覧』(日本語版および英語版)

43 政策科学研究科「開講方針 2 次案」(2021 年 7 月 26 日)

44 「政策科学ワークショップ講評について」(2021 年 5 月 25 日、2021 年 8 月 31 日、2021 年 11 月 16 日、2022 年 2 月 15 日 政策科学研究科委員会)

45 政策科学研究科『2022 年度入学者用 学修要覧』p.13 (日本語版および英語版)

46 政策科学研究科「開講方針 2 次案」(2021 年 7 月 26 日)

なお、本研究科は分野横断的な学際性をもつことから、カリキュラム・ツリーの作成は行っていない。ただし、カリキュラム・マップについては、研究指導フローチャートと開講科目一覧の組み合わせがその役割を果たしており、その内容については前述の「学修要覧」、研究科パンフレット、HPなどによって示している。

点検・評価項目④：学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

評価の視点1：各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

- ・授業外学習時間の把握や促進の工夫
- ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）
- ・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容および方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法および基準等の明示、授業外学習時間の指示）および実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）
- ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容および授業方法

<学士課程>

- 授業形態に配慮した1授業あたりの学生数

- 適切な履修指導の実施

<修士課程、博士課程>

- 研究指導計画（研究指導の内容および方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施

<専門職学位課程>

- 実務的能力の向上を目指した教育方法と学習指導の実施

- ・コロナ禍における対応・対策（授業形態、授業のウェブ化に関する学生・教員支援等）

学習成果（教育目標の達成度）については、前期課程では、第1セメスターおよび第3セメスターの終了時に院生・指導教員双方が確認した上で作成・提出する「研究計画書および研究指導計画書」において研究科全体で確認している。またすでに述べたように、2020年度からは「政策科学ワークショップ」の発表者は資料を manaba+R 上にアップロードすることで、発表資料は本研究科の全教員・院生に対して情報共有されている。これによって、「政策科学ワークショップ」の開催日時にかかわらず、学生の発表内容を教員が確認し指導を行うことができることとなり、院生同士が学び合い、刺激を与え合う機会を増やすことにもつながっている。

点検・評価項目⑤：成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。

評価の視点1：成績評価および単位認定を適切に行うための措置

- ・**単位制度の趣旨に基づく単位認定**
- ・**既修得単位の適切な認定**
- ・**成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置**
- ・**卒業・修了要件の明示**

評価の視点2：学位授与を適切に行うための措置

- ・**学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示**
- ・**学位審査および修了認定の客観性および厳格性を確保するための措置**
- ・**学位授与に係る責任体制および手続の明示**
- ・**適切な学位授与**

一人の教員が担当する講義科目については、それぞれの担当教員が責任をもって成績評価および単位認定を行っている。これは、こうした講義科目における通常の成績評価と単位認定の行い方であり、それをさらに客観的・厳格的に行うという措置まではとっていない。一方で、複数教員が同一科目を担当するケースにおいては、当該科目的担当教員全員の合議、または、全担当教員の割り当てによる個々の点数の合計、のいずれかによって成績評価および単位認定を行っている。これによって、複数教員による担当科目については一定の客観性と厳格性を担保する措置をとっている。

学位授与については次のような措置をとっている。修士論文の審査には、指導教員（主査）に加えて2名の副査が当たる。副査には、論文提出者が所属する当該リサーチ・プロジェクト以外の教員を含むようにしております、それによって評価の客観性をさらに高めている。最終的な修士論文の評価がA+とC以下の場合、その評価にいたった理由について指導教員（主査）が研究科委員会において詳しく説明を行い、それに基づいて審議を行っている⁴⁷(資料3-4)。

博士論文の申請に際しては、学位申請者の業績が「学術論文3点以上（申請の段階でそのうち2点は公表済みであること）という要件が課せられており⁴⁸(資料1-2)、さらに査読付論文が業績として含まれることが必須の条件としてルール化されている⁴⁹(資料3-5)。博士論文の審査に対しては、内覧会、受理審査（研究科委員会投票）、公聴会、口頭試問、授与審査（研究科委員会投票）の各プロセスを経なければならない⁵⁰(資料1-2)。とくに、博士論文の審査プロセスの最初に行われる内覧会は本研究科の特徴であり、これによって受理審

⁴⁷ 2021年度第8回政策科学研究科委員会議案(2021年8月31日)

⁴⁸ 政策科学研究科『2022年度入学者用 学修要覧』p.21（日本語版および英語版）

⁴⁹ 「博士学位審査等取扱内規の改訂案について」(2019年10月15日 政策科学研究科委員会)

⁵⁰ 政策科学研究科『2022年度入学者用 学修要覧』pp.17-21（日本語版および英語版）

査に際して必要な学位申請ならびに論文提出までの期間に学位申請者が博士論文を修正することが可能となり、申請される博士論文のレベルアップと水準確保の客観性を高めている。

点検・評価項目⑥：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。

評価の視点1：各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定

評価の視点2：学習成果を把握および評価するための方法の開発

『学習成果の測定方法例』

- ・アセスメント・テスト
- ・ルーブリックを活用した測定
- ・学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・卒業生、就職先への意見聴取

前期課程修了式において、全学生に対するアンケートを実施し、複数指導教員制などの効果について聴取している。就職先などの出口調査も行っており、本研究科のカリキュラムに基づく学習成果が学生のキャリアパスにどのように結びついているのかを年度ごとに確認している⁵¹(資料3-6)。

後期課程修了者の進路・就職状況は、本人および指導教員を通じて把握している。それによつて、学生の出口状況を確認しながら、さらなる指導や支援の必要性を確認している。後期課程院生の場合には全学的に実施されている研究発表会(ライスピールセミナー等)⁵²(資料3-7)や英文論文作成支援⁵³(資料3-8)などが行われているため、それらの情報について研究科委員会で各教員に周知し、指導学生等に積極的に参加・活用を働きかけている。

⁵¹ 大学院生2021年度修了生アンケート(キャリアセンター)

⁵² 2021年度ライスピールセミナーポスター

⁵³ 立命館アジア・日本研究所「英文論文作成支援プログラム」

http://www.ritsumei.ac.jp/research/aji/young_researcher/english_paper/

点検・評価項目⑦：教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価・学習成果の測定結果の適切な活用

評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上

※カリキュラムの点検・評価と合わせて、科目レベルの点検・評価についても記載（各教員の 3 ポリシー等への共通理解、授業アンケート結果等を活用した授業改善など）

点検・評価項目④⑤⑥の取り組みを通じて、教育課程や内容の適切性については定期的にチェックを行っている。その結果について改善が必要だと認められた場合には、企画委員会や研究科委員会等で審議を行っている。

成績評価や学位授与は各セメスターに行っており、成績評価については修士論文審査で A+ないし F と判定されているものに対しては、研究科委員会において指導教員がその理由を必ず説明することになっている。修士・博士の学位授与についてはすべて「論文等審査報告書」を研究科委員会において内容確認を行い、博士学位の授与についてはその可否を投票によって判断している。博士学位授与の最終判断は学長を委員長とする全学の学位委員会で行われている。

(2) 長所・特色

政策研究という分野の特性に合わせた複数指導教員制および学位授与プロセスの厳格な実施が、政策科学研究科の発足以来の特色となっている。また、後期課程院生のリサーチ・プロジェクトへの参加、日本語基準・英語基準院生の合同授業等を通じた研究交流、ワークショップなどに際しての学習管理システム（LMS: Learning Management System）である manaba+R を通じた院生の研究発表資料の公開と共有、博士論文の受理審査前に実施する内覧会の実施も本研究科の特色・長所である。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

発展的課題としては、ワークショップなどの院生の研究発表を収録し、それを学習管理システム（LMS: Learning Management System）である manaba+R を通じて教員・院生全体を通じて共有し、記録として保存・活用していくことが考えられる。

(4) 全体のまとめ

院生に対する教育は、個々の教員による講義科目と複数指導教員制（リサーチ・プロジェクト、リサーチセミナー等）のそれぞれの特徴を活かしつつ、政策研究に必要な専門性と学際性を身につけるための教育が行われている。さらに、日・英両言語を併用することで、日本語基準・英語基準の両院生同士が相互に刺激を与え合い、高め合うことができるような取り組みを進めてきている。それを推し進めるための学習管理システム（LMS: Learning Management System）である manaba+R を通じた院生の研究発表資料の公開と共有なども実践している。

第4章 学生の受け入れ

(1) 現状説明

点検・評価項目①：学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定および公表

評価の視点2：下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

前期課程では、アドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)として次の内容を記載している⁵⁴(資料4-1)。

現代社会が直面する政策課題を正確に理解し、適切な解決策を創造するために不可欠な研究能力の育成と実務能力をステップアップさせるという教育目標・人材育成目標を掲げていることから、次のような学生の入学を望んでいます。

- ①社会の問題について、広く興味を有し、
- ②それらの諸問題の解決策を追求することを欲し、
- ③多角的なアプローチにより、既存のディシプリンを刷新しうる柔軟な思考力と幅広い視野を持ち、
- ④論理的思考力に優れた諸君

後期課程については、アドミッション・ポリシーは次のようにになっている⁵⁵(資料4-1)。

現代社会が直面する政策課題とその適切な解決策の創造に関する研究能力を育成するという教育目標・人材育成目標を掲げていることから、次のような学生の入学を望んでいます。

- ①社会の問題について、広く興味を有し、
- ②多角的なアプローチにより、既存のディシプリンを刷新しうる柔軟な思考力と幅広い視野を持ち、
- ③それら諸問題の解決方策について深く研究する意思を有し、
- ④論理的思考力に優れた諸君

政策科学という学問分野の特徴や目的は前期課程・後期課程を通じて同じであるため、上記のアドミッション・ポリシーについても両課程で類似したものとなっている。しかし、後

⁵⁴ 立命館大学『立命館大学大学院入学試験要項 2023 政策科学研究科』 p.1

⁵⁵ 立命館大学『立命館大学大学院入学試験要項 2023 政策科学研究科』 p.11

期課程は自立した研究者を育成することが主要な機能であることから、前期課程よりも研究力に関する内容を強調している。

これらは政策科学研究科の HP でも公開している⁵⁶(資料 1-3、1-4)。

点検・評価項目②: 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

評価の視点 1: 学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法および入学者選抜制度の適切な設定

評価の視点 2: 責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備

評価の視点 3: 公正な入学者選抜の実施

- ・コロナ禍における対応・対策（オンラインによる入学者選抜を行う場合における公正な実施）

評価の視点 4: 入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

- ・オンラインによって入学者選抜を行う場合における公平な受験機会の確保（受験者の通信状況の顧慮等）

研究科長を実施本部長とする大学院入試実施本部ならびに入学試験実施体制を編成し、全学の入学試験運営マニュアルである「大学院入学試験執行ガイドライン」⁵⁷(資料 4-2)に基づき入学者選抜を行っている。主に 7 月、9 月、2 月の年 3 回実施する多様な入学試験方式や入学試験時期により、学内進学、留学生、他学部・他大学からの学生など多様な学生の受け入れを推進している⁵⁸(資料 4-1)。それ以外にも、インドネシア・シンケージ・プログラム転入学生入学試験、国費留学生入学試験、JDS 留学生入学試験など、本研究科が実施してきた様々なタイプの留学生入学試験についても、研究科長を実施本部長とする実施体制を編成し、厳格な入学者選抜を行っている。

前期課程の入学試験方式については、本研究科の理念やアドミッション・ポリシーに照らし、学際性をもつ政策分野に共通して求められる素養と能力を確かめるため、普遍性の高い内容をもった小論文試験を実施している。これらの内容が適切に反映されているかどうかを確認するために、問題作成委員同士によるチェックに加えて、複数の点検委員による問題の適切性を再確認する体制を整えている。

新型コロナウイルス禍における入学試験に関しては、公平性と客観性を担保するために

⁵⁶政策科学研究科 HP (<http://www.ritsumei.ac.jp/gsps/introduce/policy/previous.html>)
(前期課程) および政策科学研究科 HP

(<http://www.ritsumei.ac.jp/gsps/introduce/policy/latter.html> (後期課程))

⁵⁷ 大学院入学試験執行ガイドライン(2023 年 4 月・9 月入学者版)

⁵⁸ 立命館大学『立命館大学大学院入学試験要項 2023 政策科学研究科』

全学の BCP レベルを踏まえながら対面での試験実施を基本としてきていた⁵⁹(資料 4-3)。2020 年度は 4 月から 5 月にかけての緊急事態宣言・キャンパス入構制限・授業実施一時中断という異常な状況のもとで 6 月入試(出願期間 5 月 6 日～20 日、入試日 6 月 13 日)を実施する必要に迫られた。研究科独自の対応が求められていた中で、研究科委員会での丁寧な議論を踏まえて、感染防止のため筆記試験と面接試験についてはビデオ通話を活用した方
式で代替することで、厳格かつ公正な入学者選抜を実現させた⁶⁰(資料 4-4)。

点検・評価項目③: 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

評価の視点 1: 入学定員および収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理

<学士課程>

- ・入学定員に対する入学者数比率
- ・編入学定員に対する編入学生数比率
- ・収容定員に対する在籍学生数比率
- ・収容定員に対する在籍学生数の過剰または未充足に関する対応

近年における政策科学研究科の学生数の推移は次表のようになっている。

前期課程・後期課程ともに、在籍学生数が収容定員を下回り、定員充足率が 100%を切る傾向が続いている。在籍学生の種別でみれば、前期課程では留学生が全体の 8 割を占めてきている。また在籍学生に占める英語基準院生の割合は 3 割から 4 割強と高くなっている。後期課程については、日本人学生の割合は約半分である。また、留学生のうち英語基準院生も約半数を占めてきた。

前期課程・後期課程ともに、定員充足率をさらに上げることが課題となっている。ただし、日本人の院生確保が思うように進まない状況を受けて、この間の留学生(とくに英語基準院生)を獲得するために様々なプログラムや入学試験を開催してきたことによって、定員充足率が大きく落ち込むことがなかった点は重要な成果となっている。また、これが研究科全体のグローバル化への展開の基礎につながっている。つまり、日本人の院生確保の構造的な困難さを背景に進めざるを得なかった留学生の確保戦略と実績をうまく活用することで、大学院のグローバル化という質的な改革が推し進められてきたことは大きな成果であると考える。

⁵⁹ 「2020 年 6 月実施 政策科学研究科入学試験の執行方針について」(2020 年 5 月 12 日
政策科学研究科委員会)

⁶⁰ 「2020 年 6 月実施 政策科学研究科入学試験の選考基準について」(2020 年 6 月 9 日
政策科学研究科委員会)

課程	項目	2019.4	2020.4	2021.4	2022.4
前期課程	収容定員A (1学年40名)	80	80	80	80
	在籍学生数B	79	47	50	64
	日本人学生 (在籍学生数比)	14 (17.7%)	10 (21.3%)	10 (20.0%)	13 (20.3%)
	留学生 (在籍学生数比)	65 (82.3%)	37 (78.7%)	40 (80.0%)	51 (79.7%)
	うち英語基準院生 (在籍学生数比)	28 (35.4%)	14 (29.8%)	18 (36.0%)	27 (42.2%)
	充足率B/A (%)	98.8%	58.8%	62.5%	80.0%
後期課程	収容定員C (1学年15名)	30	30	30	30
	在籍学生数D	32	26	23	23
	日本人学生 (在籍学生数比)	13 (40.6%)	15 (57.7%)	14 (60.9%)	14 (60.9%)
	留学生 (在籍学生数比)	19 (59.4%)	11 (42.3%)	9 (39.1%)	9 (39.1%)
	うち英語基準院生 (在籍学生数比)	11 (34.4%)	5 (19.2%)	4 (17.4%)	6 (26.1%)
	充足率D/C (%)	106.7%	86.7%	76.7%	76.7%

点検・評価項目④：学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。

また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

入学試験方式ごとに、志願者の数、専門分野、学力などを入学試験実施体制、合否判定委員会、研究科委員会で把握しつつ、年度末の教学総括ならびに入試総括において全体状況が研究科委員会の場で教員全体に共有されている。それに基づき、新たな取り組みの必要があると判断された場合には、執行部からの提案に基づき研究科委員会で改善策が審議されている。例えば、インドネシア・リンクエージ・プログラムの PHRDIVの終盤に際してリンクエージ転入学生が減少してきたことを受けて、国費大学推薦留学生の特別枠を伴う「共創型地域開発のための先導モデレーター育成プログラム」および JICA 人材育成奨学計画（JDS）への申請・採択はそのような改善・向上の取り組みの成果である。

(2) 長所・特色

様々なタイプの日本語基準および英語基準の学生を受け入れていることで、多様なバックグラウンドを有する院生が数多く在籍することから、立命館大学全体の方針であるグローバル化に相応しい大学院となっている。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

現在、政策系大学院は理系大学院等とは異なり、定員充足率が低くなりやすいという構造的な特徴がある。このことから、本研究科でも今後いかに志願者数を増やすかが課題である。この課題については、とくに政策科学部や他大学の学部生の進学者をいかに確保するかが重要である。

その一方では、このような定員充足率上で構造的に不利になりやすいことを踏まえ、留学生確保のための多様な入学試験方式を導入してきた結果、本研究科における大学院のグローバル化が実現してきたという面がある。今後はこれまでどおり様々なタイプの留学生の確保に努めるとともに、社会人を含む日本人の志願者数の確保が課題となっている。これについては、政策科学研究科の専門的特徴を踏まえ、自治体の公務員や議会へ向けたアピールを強化することが必要であると考えており、現在執行部は政策科学研究科事務室と自治体向けの新しい独自の奨学金制度をつくることができないかどうかを慎重に検討している最中である。

(4) 全体のまとめ

アドミッション・ポリシーや入学者選抜については適切な方針と運用が確保されているが、志願者確保の不十分さから在籍者数が収容定員に満たない傾向がある。今後はさまざまなタイプの留学生の確保と同時に、日本語基準院生を増やすための取り組みを強化する必要があるといえる。

第5章 教員・教員組織

教員組織については、学部・研究科一体で運営しており、「学部」として記載しているものは、共通する取り組みを示している。研究科独自の取り組みについては「研究科」「大学院」などと記している。また、教授会・研究科委員会に共通する情報共有については、教授会の場でまとめて実施しているため、「教授会」という記載のカ所には研究科委員会を含めた意味で用いている。

(1) 現状説明

点検・評価項目① : 大学および学部の理念・目的に基づき、学部・研究科として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点 1 : 学部として求める教員像の設定・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

評価の視点 2 : 各学部等の教員組織の編制に関する方針（各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

①-1 学部・研究科の理念・目的に基づく教員像の設定

本学には大学全体に適用される「立命館大学教員任用・昇任規程」⁶¹(資料 5-1)、「立命館大学教員選考基準」⁶²(資料 5-2)および「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」⁶³(資料 5-3)があり、これらに定められる要件を満たす必要がある。政策科学部では、以上の全学基準を前提にしたうえで、本学部で求められる教員像および教員組織の編制方針について、「政策科学部教員人事制度の申し合わせ（内規）」⁶⁴(資料 5-4)および「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い（内規）」⁶⁵(資料 5-5)を定め、教育、研究そして学部・学内業務に積極的に取り組む教員像を明確に設定している。

①-2 学部・研究科の理念・目的に基づく学部・研究科の教員組織編制に関する方針の明示

教員組織編制にとって最重要なのは任用人事と昇任人事である。任用に関しては、年度ごとに任用人事方針を策定し、それに沿う形で行っている⁶⁶(資料 5-6)。昇任人事に関しては、

61 立命館大学「立命館大学教員任用・昇任規程」

62 立命館大学「立命館大学教員選考基準」

63 立命館大学「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」
(大学協議会 2010 年 3 月 19 日改正)

64 政策科学部「政策科学部人事制度の申し合わせ（内規）」の一部変更について（2014 年 9 月 9 日政策科学部教授会）

65 政策科学部「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い（内規）」

66 2021 年度任用人事方針（2020 年 6 月 23 日政策科学部教授会回収資料）

昇任人事委員会を組織し、教学・学部への貢献、研究実績、社会貢献等を総合的に評価した上で実施している⁶⁷(資料 5-7)。任用、昇任案件についてはすべて教授会に上程し、審議議決を行っている。

点検・評価項目②：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

評価の視点 1：学部ごとの専任教員数

評価の視点 2：適切な教員組織編制のための措置

- ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授、准教授等）の適正な配置

※専任教率の向上への取り組み

- ・各学位課程の目的に即した教員配置（男女比等も含む）

- ・教員の授業担当負担への適切な配慮

- ・バランスのとれた年齢・性別等の構成に配慮した教員配置

評価の視点 3：学士課程における教養教育の運営体制

評価の視点 4：グローバル化に対応した教学の充実を支える教員組織の整備・充実

②-1 教員組織の編制方針に基づく適切な教員組織の編制

1. 学部の専任教員数

2022 年 4 月 1 日時点での教員数は下表の通りである。

<表 V-1> 2022 年 4 月 1 日時点での専任教員・任期制教員体制

教員構成	教員数 2022/4/1時点			
	男性	女性	計	女性比率
教授 ①	21	8	29	30.0%
准教授 ②	7	4	11	
無期教員計(①+②)	28	12	40	
特任教員	6	0	6	
任期制准教授	1	0	1	
任期制助教	1	1	2	

2. 適切な教員組織編制のための措置

博士課程前期課程、博士課程後期課程において研究指導、または研究指導補助等を担当する教員の選任について、立命館大学では研究科担当教員の資格の明確化と適正配置のため、上述の「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」の下に、

⁶⁷ 昇任人事委員会審査報告（2019 年 10 月 1 日政策科学部教授会回収資料）

「大学院における研究指導、研究指導補助等を担当する教員の選任に関する取り扱い」（大学院課 2010 年 9 月 10 日）が定められている⁶⁸(資料 5-8)。一方、本研究科では個別の大学院担当資格審査のため、2006 年 3 月に上述の「教員任用基準および大学院担当資格基準についての政策科学部および政策科学研究科取り扱い（内規）」（資料 5-5）を定めている。これらの大学院担当資格ガイドラインに沿って担当資格審査を実施している。

毎年度の授業編成においては、大学全体において定められた専任教員の標準持ちコマ授業時間である通年 10 コマを基準として、負担の偏りが生じないよう配慮しているが、2020 年度の平均持ちコマ数は、11.7、2021 年度は 12.4 とコマ数の増加がみられる⁶⁹(資料 5-9)。研究科における前期課程・後期課程の院生指導においては、一部教員への大きな負荷が発生しており、改善すべき点である。

また全学の学外研究制度に依拠し、かつ学部独自の運用規定を定め、政策科学部・研究科教員に対し、公平かつ適切な学外研究の機会をこれまでにおいて提供してきている⁷⁰(資料 5-10)。

専任教員における女性比率の向上にも努めている。2021 年度時点で、政策科学部無期教員における女性教員比率は、30.0%、有期教員における比率は 11.1%、合計 26.5%となつておらず、立命館大学が掲げた 2021 年度までに有期・無期全体で女性教員比率を 23.0%、無期のみで 20.0%にするという全学目標を達成している⁷¹(資料 5-11)。この数字は研究科の教員ともほぼ同じものである。

専任教員の年齢構成は、表 V-2 のとおりである。50 代、60 代の教員が全体の 7 割近くを占め、今後、2023 年度から 2030 年度までに、14 名の教員が定年を迎える。年齢構成は決してバランスの取れた状態であるとは言えない。この状況は今後定年を迎える教員が継続し、同時に特任教員に移行する教員の増加を意味し、現状の教員定数枠では近い将来、特任教員および任期制教員の枠を制限する必要性が生じる可能性がある。一方で、定年退職者の枠を 30 代、40 代の教員で埋めることにより、教員デモグラフィーの若返りを図ることができるであろう。

<表 V-2> 年代別教員数（2022 年 4 月 1 日時点）

年代	20代	30代	40代	50代	60代	合計
教員数	0	4	9	17	10	40
%	0.0%	10.0%	22.5%	42.5%	25.0%	100.0%

⁶⁸ 「大学院における研究指導、研究指導補助等を担当する教員の選任に関する取り扱い」（大学院課 2010 年 9 月 10 日）

⁶⁹ 「政策科学部 2021 年度教学総括・次年度計画概要」 p.74

⁷⁰ 「2022 年度学外研究員の確定 2023 年度学外研究員予約の募集について」（2021 年 5 月 25 日政策科学部教授会）

⁷¹ 立命館大学「2021 年度第 1 回ダイバーシティ&インクルージョン推進本部会議」

3. グローバル化に対応した教学の充実を支える教員組織の整備・充実

大学院における外国人留学生の受け入れおよび英語基準 CRPS プログラムの開講など、政策科学部・研究科のグローバル化は立命館大学のみならず国内の大学と比較しても、相当進んでいると言える。外国人院生の受け入れで培った英語での教授能力が 2013 年開講の CRPS プログラムによってさらに向上し、現在では専任教員のうち、約半数が大学院もしくは CRPS プログラムにおいて英語で授業を実施している。今後のさらなるグローバル化に備え、新規教員の採用には、英語での授業科目担当を視野に入れた任用を積極的に行い、公募要項に担当授業科目を明記するとともに、選考にあたっては英語による模擬講義の実施を候補者に求め、英語の運用能力の確認を行っている⁷²(資料 5-12)。

政策科学研究科のグローバル化に対応し、担当教員全員が英語での指導を行う体制を整備している⁷³(資料 5-13)。これによって、リサーチ・プロジェクトにおいても日英両言語の併用による授業形態がとられており、日本語基準・英語基準の院生がともに刺激を与え合い、切磋琢磨するクラスが実現している⁷⁴(資料 5-14)。

点検・評価項目③：教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

評価の視点 1：教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準および手続きの設定と規程の整備

評価の視点 2：規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施

1. 採用人事

政策科学部の教員募集・採用については、上述の「立命館大学教員任用・昇任規程」、「立命館大学教員選考基準」および「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」の規定を前提にしたうえで、「2001 年度の人事政策委員会において整理し確認された方針」⁷⁵(資料 5-15)、「政策科学部教員人事制度の申し合わせ（内規）」ならびに、「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い（内規）」⁷⁶(資料 5-16、5-5)および、年度ごとに定める「人事方針」をもとに採用（任用）人事を行っている⁷⁷(資料 5-6)。任用人事は、教授会の議決に係わる選考基準に基づき、その基準を明確に提示する「一般公募」を基本とする⁷⁸(資料 5-12)。採用にあたっては、書類審査だけでな

⁷² 2021 年度教員公募（CRPS）に関して（2020 年 7 月 14 日政策科学部教授会）

⁷³ JDS 立命館大学政策科学研究科留学生指導可能教員一覧

⁷⁴ 2022 年度開講方針 2 次案別紙 4(政策科学研究科)

⁷⁵ 2001 年 7 月 25 日人事政策委員会第 1 回委員会議事録、2001 年 10 月 2 日第 3 回委員会議事録

⁷⁶ 「政策科学部教員人事制度の申し合わせ（内規）」ならびに、「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い（内規）」

⁷⁷ 2021 年度任用人事方針（2020 年 6 月 23 日政策科学部教授会回収資料）

⁷⁸ 2021 年度教員公募（CRPS）に関して（2020 年 7 月 14 日政策科学部教授会）

く、模擬授業、面接等に基づいて総合的な審査を実施している。

2017 年度から 2020 年度の間に、着任した専任教員は 5 名である。また 2020 年度には、2020 年度末ならびに 2021 年度末退職予定のテニュア教員 2 名の分野（法学、開発学）を見越して、早期に人事を起こすべき必要性の高い CRPS 科目を主に担当する開発学分野テニュア教員 1 名の人事を起こし、CRPS 専攻を中心とした関連業務を担当する准教授を任用した（2021 年 4 月着任）。2021 年度は法学系で後任人事を起こすことが想定されたが、

（1）現状、学部・大学院の教学で不足する専任教員の専門分野の精査の必要性、（2）今後五年間で 11 名が退職し、特任教授に移行することで生じる教員定員枠残数の検討、さらに（3）大学全体の教員整備計画の不透明さ等を考慮し、2021 年度は新規専任教員の任用人事は見送りとなった。

2. 昇任人事

教員の昇格については、学部長推薦もしくは自薦による昇任候補者に対し、教授会のもと昇任人事委員会が設置され、既述の「立命館大学教員任用・昇任規程」、「立命館大学教員選考基準」、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」ならびに「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い（内規）」を前提に、候補者の研究面および教育面、さらに社会的な貢献等を考慮し、昇任人事委員会での慎重な審査ののち、教授会での審議を経て、昇格が決定される。最終的な手続きとしては、大学協議会での承認が必要となる⁷⁹（資料 5-17）。

2017 年度から 2020 年度の間、これらの規程にしたがって、教授会の下に、昇任人事委員会を設置し、准教授から教授への昇任人事を 4 件実施した⁸⁰（資料 5-7）。2021 年度は昇格候補教員がおらず、昇格人事は行われなかった。

点検・評価項目④：ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げているか。

評価の視点 1：ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動の組織的な実施

- ・コロナ禍における対応・対策（授業のウェブ化に関する FD や教員支援など）

評価の視点 2：教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

- ・研究者学術情報データベースにおける教育業績や社会活動の入力・公開への取り組み

⁷⁹ 2021 年度昇任に関する手続きについて（2020 年 6 月 9 日政策科学教授会）

⁸⁰ 昇任人事委員会審査報告（2019 年 10 月 1 日政策科学部教授会回収資料）

④-1 FD活動の組織的・多面的実施による教員の資質向上・教員組織の改善・向上

政策科学部・研究科では、教員の資質の向上を目指し、各科目群から組織される担当者会議において、活発な議論を重ね、教員のティーチング・メソッド等を逐次点検・確認を行っている⁸¹(資料 5-18)。

新型コロナウイルス禍における講義のオンライン化に関する FD として、ハイブリッド形態を含めメディア授業をする際の機器・システムの操作、そして、授業運営の工夫などについて、教育開発推進機構（教学部）等から提供される情報等を教授会や各担当者会議そしてメール等も活用し、隨時広報するとともに、各教員からも工夫をした点などの広報そして質疑応答などを教授会メーリングリストは科目担当者会議メーリングリストなどで活発にやりとりをし、情報交換・情報共有を行った。また、学部独自の取り組みではないものの、教育・学修支援センターによるオンライン・オンデマンド講義の実践事例の紹介「1分間 FD」等、メディア授業実施に関する情報を教員に周知し、FD 活動への積極的な参加を呼び掛けている⁸²(資料 5-19)。

④-2 教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

政策科学部・研究科教員による教育活動、研究活動、社会活動等については、立命館大学研究者学術情報データベースにて公開している⁸³(資料 5-20)。

点検・評価項目⑤：教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上

研究科担当教員の資格の明確化と適正配置のために立命館大学では、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」(大学協議会 2010 年 3 月 19 日改正)⁸⁴(資料 5-3)、「大学院における研究指導、研究指導補助等を担当する教員の選任に関する取り扱い」(大学院課 2010 年 9 月 10 日)⁸⁵(資料 5-8)が定められている。一方、本研究科では個別の大学院担当資格審査のため、2006 年 3 月に「教員任用基準および大学院担当資格基

⁸¹ 2022 年度「政策アドバンスト研究」および「Advanced Policy Studies」体制案(2021 年 11 月 30 日政策科学研究科委員会)

⁸² 教育開発推進機構ホームページ (<http://www.ritsumei.ac.jp/itl/>)

⁸³ 立命館大学研究者学術情報データベース

(http://www.ritsumei.ac.jp/research/member/researcher_login/index.html)

⁸⁴ 「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」(大学協議会 2010 年 3 月 19 日改正)

⁸⁵ 「大学院における研究指導、研究指導補助等を担当する教員の選任に関する取り扱い」(大学院課 2010 年 9 月 10 日)

準についての政策科学部および政策科学研究科取り扱い内規」⁸⁶(資料 5-5)を定めている。これにしたがい、2013 年 12 月には全専任教員について担当資格審査を行い、それ以後は学内の大学院担当資格に関する一斉集約に応じて、毎年報告を行っている。しかしながら、2013 年度以降、本内規の見直しはできていない。

新規教員採用にあたっては、書類審査だけでなく、模擬授業、面接等に基づいて総合的な審査を実施しており、その中で英語による授業の可否についても確認をしている。

(2) 長所・特色

すべての教員が英語での授業を実施する体制を整えていることによって、日本語基準・英語基準の院生がともに学び合える大学院のグローバル化が高いレベルで実現してきていることが最大の長所である。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

研究科における前期課程・後期課程の院生指導においては、専門分野の特徴から一部教員への大きな負荷が発生している。とくに各国の留学生は日本人院生以上に研究内容の偏りが大きく、この点は早急に改善する必要がある。政策科学部・研究科では今後 5 年間で現在の約 3 分の 1 の教員が定年退職を迎えることになっており、それに合わせて現在人事採用方針案を執行部会議で取りまとめている。この人事採用方針案の中では、すでに定年退職した教員のうち多くの留学生を受け入れてきた実績のあるタイプの教員採用を行うことが原案として策定されている。それによって、留学生院生の教員間の分散化を図ろうとしている状況にある。

また、R2030 学園ビジョンで示されている「次世代研究大学」を見据えた大学院の担当資格の内規の改善とそれに基づく資格審査を実施していくことが課題となっている。

⁸⁶ 「教員任用基準および大学院担当資格基準についての政策科学部および政策科学研究科取り扱い内規」(2006 年 3 月 28 日政策科学研究科委員会)

(4) 全体のまとめ

政策科学部・研究科は、これまでの述べてきたような各種の規程や選考基準等に基づいて透明性の高い任用人事および昇任人事の結果、学部・研究科の理念・目的に基づく教員組織編制を築くことができ、適正な教員の配置が行われた。また学部・研究科のグローバル化に対応し、英語対応可能な教授陣を揃えてきた。それによって、政策科学部・政策科学研究科は立命館大学全体が目指すグローバル化に大きく貢献してきている。

一方で教員定数枠の少なさから教員に負荷がかかる状況が発生する一方で、今後の新規任用人事は定員の残数を考慮したうえで慎重に検討しなければならない。現状の学部・研究科の教学・研究体制を維持しつつ、この深刻な問題に対処するためには専任教員の定員枠の拡大以外に解決策はない。今後、さらに学部・研究科を発展させるには、定員枠の拡大は喫緊の課題となっている。

終章

政策科学研究科は日本語基準・英語基準のそれぞれの展開と融合を推し進めてきた。他方では、定員充足率に満たない年度が多いなど、さらに改善していく点があることも否めない。

最後に今後強化していくために本研究科が想定している取り組みについて触れておきたい。

一つは、社会人向けのカリキュラムの一層の整備とアピールである。現在検討しているのは、地方自治体の職員・議員能力の開発の客観的必要性に鑑みて、彼らへのアプローチを強化することである。周知のように、地方自治体の人的リソースが大幅に減少してきた一方で、複雑化する社会課題に対応した日々の業務は膨張している。それに対応するためには、地方自治体の職員や議員のもつ個別の政策実務能力を高めることが不可欠である。そのために、本研究科では現在地方自治体向けの助成金制度を検討している。その際にには、他の院生との不公平が発生しないように、当該自治体から研究科へのベネフィットの還元についても検討していく必要があると考えている。

もう一つは、日本語基準・英語基準の両院生同士の研究交流を推し進めるためのプラットフォームの整備である。両基準の院生が世界各国から集まっているのは政策科学研究科の最大の特長である。それを活かすためには、単なる研究交流の場の提供だけでは不十分である。これについては、すでに「政策外国語特別講義」「政策英書講読」などの講義科目を通じて両基準院生の交流機会をつくりだしているが、まだ不十分なものにとどまっていると考えている。今後は彼らがより幅広い知見の獲得や知的好奇心の涵養が可能となるように、より実践的な研究交流プラットフォームの整備を推し進める予定である。

2022 年度 自己評価・外部評価結果報告書

発行 2023 年 3 月

立命館大学政策科学部・大学院政策科学研究科

〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町 2-150

Tel. 072-665-2080

URL <https://www.ritsumei.ac.jp/ps/> (学部)

URL <https://www.ritsumei.ac.jp/gsps/> (研究科)

印刷 株式会社田中プリント